

Think tank

2019

9

No.170

企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』

第37回 株式会社フタガミ

代表取締役会長 二神 昌彦 氏
代表取締役社長 松岡 正憲 氏

共同調査 新時代における遍路受入態勢のあり方(前編) ～遍路宿泊施設の現状・課題等調査～

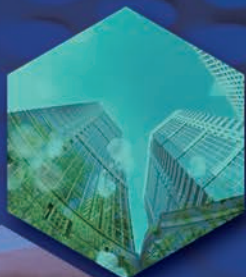
四国経済連合会
四国アライアンス地域経済研究分科会

寄稿 高知県におけるインバウンド観光の現状と課題

日本銀行高知支店
総務課 調査担当 空本 康慈 氏

寄稿 自動運転の地域公共交通への活用可能性

株式会社 日本政策投資銀行
地域企画部 調査役 北栄 階一 氏



四銀

経営情報

2019
No.170

9

目次

内 容

- | | | |
|----|--|------------------------------------|
| 1 | 企業訪問 トップに聞く『飛耳長目』
第37回 株式会社フタガミ | 代表取締役会長 二神 昌彦 氏
代表取締役社長 松岡 正憲 氏 |
| 15 | 共同調査
新時代における遍路受入態勢のあり方(前編)
～遍路宿泊施設の現状・課題等調査～ | 四国経済連合会
四国アライアンス地域経済研究分科会 |
| 34 | 寄稿
高知県におけるインバウンド観光の現状と課題 | 日本銀行高知支店
総務課 調査担当 空本 康慈 氏 |
| 46 | 寄稿
自動運転の地域公共交通への活用可能性 | 株式会社 日本政策投資銀行
地域企画部 調査役 北栄 階一 氏 |
| 60 | 経済動向 | |
| 61 | ……国内経済 | |
| 63 | ……四国経済 | |
| 66 | ……高知経済 | |
| | ……徳島経済 | |
| 71 | 経済日誌 | |
| 72 | …… (国内・海外) | |
| | …… (高知県内) | |

企業訪問 トップに聞く

ひ じ ちょう もく
飛耳長目

第37回

株式会社フタガミ

代表取締役会長 二神 昌彦 氏

代表取締役社長 松岡 正憲 氏

(取引店：四国銀行南国支店)



左：二神昌彦会長、右：松岡正憲社長

株式会社フタガミは、昭和21（1946）年、創業者の故二神十郎前会長が高知県須崎市で友人2人と始めた木工所からスタートした。戦後の復興期・高度成長、その後の低成長期やバブル崩壊など時代の浮き沈みを経ながら、注文住宅「フタガミの家」、ホームセンター「マルニ」「ハマー」「ブリコ」、カー用品専門店「イエローハット」など事業を多角化し、高知の人々の暮らしに身近な事業グループを形成。現在、グループ年商約100億円、従業員約550名に成長している。

フタガミの経営を特徴づけるのは「20年、30年先を見た長期的視点の経営」である。二神昌彦現会長は、25年ほど前、イエローハット創業者である鍵山秀三郎氏に学び自宅周辺の掃除を始め、「自分よりも人の喜びを先にするという幸せを知った」と語る。以降、会長が率先し、現在ではグループを挙げて「トイレ掃除」「地域の清掃活動」「植樹活動」「防災啓蒙活動」などに取り組んでおり、フタガミ独自の「社風」が育まれている。

本年9月の新本社への移転の最中、オーナーである二神昌彦会長と、2018年6月に就任した松岡正憲社長に、創業からのあゆみや今後の事業展望についてお話を伺った。

創業からの歩み

— 創業はいつですか。

会長：昭和21（1946）年4月、小学校時代から工作が好きだった創業者である故二神十郎前会長が、友人と二人で48坪の木工所を須崎市大間東町でスタートしたのが始まりです。最初は近所からの受注で机や椅子を作ることが主な仕事でした。

細々と始めた事業の転機はその年の12月に発生した昭和南海地震で、震災復興のための建具や学校用の机・椅子の需要が増え、事業が軌道に乗り始めました。その時、技術・サービスをアピールするためにイスの裏に「㊤（マルニ）」という焼き印を入れたのが「マルニ・ブランド」の始まりです。

前会長の持論は「人間は時の流れ、時代には逆らえない。人生には知恵も必要であるが、運が人生の明暗を定める」でした。事業も木工所から建具屋に転換し、朝鮮戦争後の景気変動時にも学校建具の大量注文で乗り切り、多忙な時期を迎えました。そして、昭和42（1967）年に株式会社二神木工を設立しました。

— 木工所からどのように事業拡大されたのですか。



▲ 四万十町産の檜・杉を主に利用した在来軸組工法の「木の家」
資料：株式会社フタガミHPより

会長：時代の移り変わりとともに、木工、建具から発展して内装工事も請け負うようになり、入札参加資格Aランクを取得し、NHK会館や県議会議場の内装工事を受注しました。平成に入ってから、トップワン四国の木製建具・家具工事、県立美術館の木製建具、高知龍馬空港のエントランスの集成材梁施工工事など高知県のランドマーク的な建築物工事に携わるようになりました。

— 個人住宅部門にも実績と定評があります。

会長：高知県内でも昭和50年代後半から横浜ニュータウン、十市パークタウン、天王ニュータウンなどの大規模な住宅団地が次々と開発されました。

昭和54（1979）年、当社は、戸建住宅のニーズに応えるべく高知県内の「2×4住宅」で住宅事業に本格参入し、昭和60（1985）年には住宅部を発足しました。それから40年、高知で約1,000棟のオーダーメイドの「木の家」をコツコツ建ててきました。

— フタガミの住宅は高知県産材にこだわっていると聞いています。

会長：森林率84%の高知県ならではの地元の木材をふんだんに使った家がフタガミ住宅の特徴です。いい建材を手に入れるには、市場でなく生産者から直接購入するほうが間違い



ないことから、平成7（1995）年、大正町森林組合と年間契約を結び、住宅の構造材に使用する良質ヒノキの安定供給態勢を構築しました。その当時、建築業者と原木生産者との直接契約は例がなく、卸売市場を通さない取引形態のはしりでした。

同時に、森林保全活動の一環として「フタガミ友の会」を発足しました。住宅事業部のメンバーを中心に、施主様、関連企業、そして私たちの趣旨に賛同頂いた特別会員の皆さんと一緒に四万十や梶原の山へ登り、桜の植樹活動を行ってきました。「山から頂いた分はお返しする」という考え方に基づく活動です。

現在は、F S C（森林認証制度）取得の梶原町森林組合からヒノキ、杉の原木を購入しています。また、大正町森林組合（現・四万十町森林組合）は現在、オフィス家具のコクヨ株式会社と協働して全国ベースの事業や情報発信をする進化を遂げられています。

—— 最近ニーズの高いリフォーム分野にも積極的です。

会長：「リフォーム」は、もともと本業の内装工事として手掛けており、約700軒の施工実績があります。また、新築から小さなメンテナンス工事まで含めれば約5,000軒のお客様基盤を抱えていることが、当グループの大きな財産となっています。

平成24（2012）年には、住宅リノベーション事業の「イエリノ」を立ち上げました。「リノベーション」は、住む人の暮らしに合わせて、間取りと内装を造り変え、機能を刷新し、中古住宅に新しい価値を生み出す包括的な改修です。

現在、県内の多くの住宅団地は高齢化や空洞化の問題を抱えています。一方、若い世代が戸建を購入するには親の支援が必要な経済

状況です。この二つの課題を解決するため、若い世代の団地入居を呼び込み、団地を再生・活性化させることができないか、というのがリノベーション事業の狙いの一つです。

当社は、イケア・ジャパン株式会社とキッチン関連製品の売買契約を結んでおり、若い方に人気のイケアの家具をコーディネートした、割安で暮らしやすいリノベーション物件を、若い世代の戸建購入の選択肢にしようという仕組みを作って取り組んでいます。

—— 異業種であるホームセンターに進出された経緯を教えてください。

会長：きっかけは、前会長が昭和49（1974）年に初めてアメリカの産業視察に訪れた時、D I Y事業に出会い衝撃を受け、「時代の流れと共に、余暇時間の増加と節約の意識から豊かな住まいづくりは自分の手で行う時代が必ず到来する」と確信したことです。それまでの建具・木工や公共工事から、個人の家庭や暮らしの分野へ大きく経営の舵を切っていくことになります。

昭和51（1976）年、個人住宅事業への参入やホームセンターなど、事業の多角化を考えていたことから、社名を株式会社フタガミに変更しました。

そして、昭和57（1982）年3月、ホームセンターマルニ高須店を一号店としてオープンさせました。初代店長は「一店舗だけで仕入れや経費をすべて賄わなければならないため大変だった。最初の3期は赤字。4期目からようやく黒字化した。仕入先は知人を頼って一から開拓。設備や備品もほとんど中古のもの。開店チラシの商品は社員の手書きのイラスト。しかし、みんなで力を合わせて店をよくしていこうという高い士気があった」と言っていますが、手探り状態で新しい事業をスタートしました。

そんな苦勞もしながら、翌年以降、須崎店、土佐店、中村店、高知店と、お客様の支持を得ながら順次開店し、現在では、グループ企業を併せて「マルニ」「ハマート」「ブリコ」の3ブランドで県内20店舗を展開し、唯一の地元資本ホームセンターとなっています。

—— ホームセンター3ブランドで違いがありますか。

会長：長年、同じ地元資本の企業としてのぎを削ってきた「ハマート」と「ブリコ」ですが、平成19（2007）年2月にハマモクから「ハマート」が、平成27（2015）年4月に入交グループから「ブリコ」が、フタガミグループに事業譲渡される形で仲間入りしました。

長年地元で営業してきたお客様に馴染みのある「ハマート」と「ブリコ」のブランド力や、顧客の利便性から、名称はあえて残しました。市街地で大型店舗を運営していた「ハ

マート」と、ハード色が強く長年職人さんご用達だった「ブリコ」が当社に与えたメリットは大きく、今ではフタガミグループの中核となっている店舗もあります。

ブランド面に関しては、仕入れ窓口を一本化したことで効率化が図れた反面、店舗の特徴が曖昧になっていったことから、2018年、「マルニ」「ハマート」「ブリコ」それぞれの仕入れ部門を分離しました。今後、「地域密着のマルニ」「幅広い品揃えのハマート」「プロ・DIY上級者向けのブリコ」と、取扱商品に特性を持たせ、それぞれのブランドカラーを明確に打ち出した店舗づくりを進めていく考えです。

—— カー用品専門店はまだ別業種ですが、経緯を教えてください。

会長：平成に入り、時代は自動車産業の発展により高性能・高品質の車が比較的安く購入できるようになりました。アウトドアブーム



▲ 左上から順に「マルニ十津店」、「ハマート薊野店」、「ブリコ介良店」、「ホームセンター佐川」
資料：当研究所撮影

により当社商品群の一つであったカー用品のニーズが年々高くなっていることに着目したこと、そして何より、私（二神会長）がイエローハット創業者・鍵山秀三郎社長の考え方や行動力に感銘を受けたことが決め手になり、平成6（1994）年、カー用品専門店の草分け的存在であった「イエローハット」と高知県内のローカル・フランチャイズ契約を結びました。同年4月にイエローハット土佐店をオープンし、現在は高知県内すべてのイエローハット5店舗を経営しています。



▲ 写真は、イエローハット土佐店
資料：当研究所撮影

—— 会長と鍵山秀三郎さんとの出会いをお聞かせください。

会長：平成2（1990）年にバブルが崩壊し、不況期に入りました。当時私（二神会長）は専務で40歳代半ばでしたが、「私も社員も『自分さえよければ』という会社になっている。このままでは潰れてしまう」という危機感から、夜も眠れない日が続いていました。

そうしたなか、平成5（1993）年頃、鍵山秀三郎さんが経営する株式会社ローヤル（後の株式会社イエローハット）の「社風」を知りました。仕入れ先であるローヤルの社員はマルニでわざわざ草引きをしてくれました。そして鍵山社長自身がマルニ高知店で一日中段ボールの片づけをしてくれたこともありま

す。鍵山さんは「人の喜びは自分の喜びになる」という考え方の持ち主で、創業当初から社内のトイレ掃除や会社周りのゴミ掃除等を一人で始め、やがてそれが社員に浸透し、「社風」にまで育て上げた方でした。事業も立派で、創業した株式会社ローヤルは平成2（1990）年に株式公開、平成9（1997）年に東証一部に上場し、その後株式会社イエローハットに社名変更しています。

私は、鍵山さんに学んで自宅周辺の掃除を始めたことで、「自分よりも人の喜びを先にする」という幸せを知りました。そして、これまでの「自分さえよければ」という悩みから抜け出しました。

「会社を良くするためには、まずよい企業風土づくりから」。企業の体質改善を図るため、当社は平成6（1994）年頃から、トイレ掃除や街の清掃活動を中心とした社会貢献活動を始めました。そういう経緯から、私にとって社会貢献活動は、生き残りをかけた本気の経営施策であります。

—— ペットショップ事業にも進出されています。

会長：当社がペットショップ「アシストファーム」（南国市篠原）を出店したのは平成17（2005）年12月です。

その当時、団塊の世代が定年間近に差し掛かり、高齢化社会や核家族化を背景に、パートナーとしてのペットのニーズが高まっていました。ペット用品は元々取り扱っていましたが、お客様にサービスをより専門的に提供しようとした時、ホームセンターの枠から飛び出してしまいました。

「アシストファーム」では、犬を自由に走り回らせることのできる「ドッグラン」や店舗の入り口付近にペット同士、飼い主同士が触れ合える憩いの場所を設けるなど、ペット

愛好家が集まる憩いの場所のような店舗を目指しました。また最近では、店舗で犬猫の譲渡会の場所を提供するなどし、2019年5月までで約120頭の犬猫の命を助けるお手伝いができました。

—— 園芸部門にも力を入れている印象があります。

会長：平成26（2014）年、南国バイパス沿いに「ボタニカルライフ～植物と暮らししあわせ」をコンセプトに、ライフスタイル提案型の専門店「マルニガーデン」をオープンしました。ホームセンターのメイン客層ではない30～40歳代の若いファミリー層に焦点を絞り、店内にはDIYスペースやキッチンスタジオを常設しています。

また、店舗に隣接する「84ガーデンガーデン」では、土地に合った植物を選んで植栽するナチュラルガーデンを提案しています。お客様との「体験」や「交流」を通して植物やガーデンの魅力を伝えています。

当社は、注文住宅からリフォーム、リノベーション、造園まで自社完結で家周りを総合提案できる態勢を築いており、特に「子育て世代のファミリー層にフタガミの世界観を感じて頂く場」としても位置づけています。



▲ 「マルニガーデン」（南国市篠原）
資料：当研究所撮影

高知の暮らしにこだわった事業

—— フタガミグループの概要を教えてください。

社長：フタガミグループは、西は土佐清水市から東は田野町の小売店全30店舗を足掛かりに、高知県内全域で事業を展開しています。株式会社フタガミを中核に、有限会社美和建材、株式会社ハマート、株式会社ホームセンター佐川、池田屋種苗の5社でグループを形成しています。

現在、高知県内だけでグループ売上高約100億円、グループ社員数約550名に成長しています。

—— 現在の事業構成を教えてください

社長：大きく分けると、ホームセンター事業、専門店事業、フランチャイズ経営事業、住宅・設計事業の4分野です。分野は多岐に亘っていますが、家、生活資材、庭、車といった生活者に身近な事業に特化しています。

まず主力のホームセンター事業は、「マルニ」12店舗、「ハマート」5店舗、「ブリコ」2店舗、「ホームセンター佐川」1店舗と、高知県内で20店舗を展開しています。

そして、こだわりの専門店事業は、「マルニガーデン」、「84ガーデンガーデン」、ペットショップ「アシストファーム」、ライフスタイルショップ&ダイニング「COMO」、そして牧野植物園本館で委託運営しているミュージアムショップ「バイカオウレン」などがあります。

FC経営事業は、高知県内の「イエローハット」5店舗、「ダイソーショップ」高知県内2店舗を経営しています。

住宅・設計事業には、新築・増改築・リフォーム及び耐震工事等を手掛ける「フタガ

ミ住宅部」、中古住宅のリノベーション等の「イエリノ」、ビル内装工事用の構造材・造作材の加工、住宅用構造材の下地処理、各種木製品の製造を行う「木工部」があります。

—— グループの売上比率はどのようになっていますか。

社長：グループ売上の85%を小売事業が占めており、その中でもホームセンター事業が主力となっています。グループ売上構成比で言うと、小売事業が約85%（うち、ホームセンター約70%、イエローハット約10%、他専門店部門約5%）、住宅・設計部門約15%となっています。

—— 多業種を展開するシナジー効果をどう活かしていますか。

社長：グループ内に複数の事業分野が存在しており、それらが連携することで大きなシナジー効果が発揮できます。

例えば、住宅事業の施主様のご家族を、小売事業でフタガミグループのVIP顧客（会員）としてお迎えし、グループ内のサービスを利用してもらい、ファンになってもらう取り組みをしています。新しい生活環境を迎えるにあたり必要になる家具やインテリア、電化製品、生活用品等はホームセンターでご用意しています。また、車、ペット、お庭、リ

フォームのご相談まで、一組のご家族に対して生活に関するトータルプロデュースができることは当社の特徴といえます。

—— フタガミグループの強みは何ですか。

社長：「複数分野のお客様と繋がりがある」こと、「地域に根付いた企業である」ことの2つです。

まず、当社は小売事業の中でもホームセンター、ガーデン、ペットショップ、ダイソー、イエローハットと分野が幅広く、それぞれにお客様がいらっしゃいます。その「複数分野のお客様情報をグループ内で繋げる」ことで、幅広いサービス提供や提案を演出することが出来ます。グループ企業での割引等、様々なサービスを受けることができるご提案を通じて、お客様からの認知度を上げていくことができます。

そして、県外進出を真剣に検討していた時期はありましたが、現在では出店の計画はありません。反面、高知県内を拠点に事業拡大を行ってきたことで、県外企業が次々と出店参入している昨今でも業況が安定しているのは、今まで築いてきたお客様との深い繋がりと、それを培ってきた社員の人“財”があったからこそだと思います。商品の品揃えや価格では到底、大手企業にはかないません。我々は「地域に根付いた企業」ならではの提案力と、お客様との繋がり（ネットワーク）で差別化を図ります。

—— 大事にされている高知の良さはどこにありますか。

会長：高知は自然が豊かで、多様性に富んでいます。例えば、日本国内には6,000~7,000種類の野生植物がありますが、高知県ではそのうち約半数の3,000種類以上が見られます。黒潮の影響を受けて温暖で雨が多く、海岸部から2千メートル近い山岳部までの垂直的な



▲ インタビュー風景
資料：当研究所撮影

地形が多様な植生を育てています。そういう多様性を受け入れる懐の深い風土が、高知の県民性にも現れています。

また、高知は開発が遅れた代わりに、森林率が84%と全国で最も高く、豊かな森林が残っています。これからはそれが価値となり強みになります。

そして、高知は地産地消がまだまだできる土地です。家業や小さな経営体でも事業が成り立ち、豊かに子育てできる環境が残っています。これからはそうした生活が実現できる土地に人は惹かれ、集まってくるのではないかと。私（二神会長）は、この風土を誇りに思っており、今後も「高知に住むことが幸せ」と思える人たちが増える手伝いをしたいと考えております。

「お客様への恩返し」「地域への貢献」

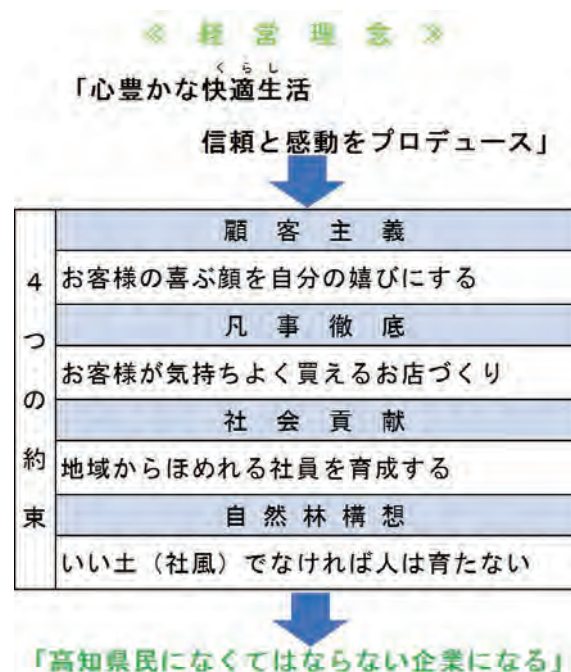
—— 経営方針をお聞かせください。

社長：当社の経営理念の中にある「心豊かな快適生活 信頼と感動をプロデュース」と、「高知県民になくてはならない企業になる」は企業使命感として不変です。

それに加えて、昨年6月に私（松岡社長）が就任した際、新たに「ALL FUTAGAMI」というスローガンを掲げました。創業74年目となる2019年度から始まる第二次中長期計画では「～100年企業を目指して～」をタイトルにグループ力を強化していきます。

当社の事業部門は住宅、ホームセンター、ガーデン、イエローハット、ダイソー等多岐に亘っているがゆえに「県民の暮らしを広範囲に亘ってサポートできる」というストロングポイントがあります。各事業部間の横の連携を密にすることで、強みを生かす組織体

に変え、もっとお客様に身近な存在になっていきたいと考えています。



—— 社会貢献活動にグループを挙げて取り組んでおられます。

社長：当社が社会貢献活動を始めたのは、バブルが崩壊し経済状況が悪化し始めた頃でした。「地域に必要とされる企業でなければ、やがてお客様に見放される」。二神会長はそんな危機感を抱いて「地域に根差す」とはどういうことなのか？そのために何ができるのか？日々、真剣に模索した中、辿り着いたのが「清掃活動」でした。組織が大きくなるにしたがって、社会貢献活動は活発になりました。当社は、たくさんの高知県のお客様、お取引先の皆様に支えられて事業が継続できています。

当社は、社会貢献活動は「お客様への恩返し」、「地域社会への貢献」として取り組んでいます。

—— 経営危機の打開策が「清掃活動」だった、というのはどういうことでしょう。

社長：当社にとって、売上高は「奉仕量」、

経常利益は「感謝量」と考えています。

「感謝量」が増えるほど、社会貢献活動が活発になります。実際、社会貢献活動に携わった社員は、時にリーダーとなり集団を取り纏めたり、子供達を教えたり褒めたりする役割を担います。社会貢献活動を通じて「気づきの心」を学び、「謙虚さ」を身に着けることで、職場に戻った時、上司への話の聞き方が変わったり、接客態度に優しさが感じられるようになったり、様々なプラス効果があり人材育成面にも大きく貢献しています。

＜主な社会貢献活動＞

ト イ レ 掃 除 に 学 ぶ 会
・ 2019 年 3 月時点、254 回開催。参加延べ人数 27,289 名。 ・ 1999 年にスタート。小・中・高校、公園、役場、警察署等様々な場所で開催。 ・ 「トイレを磨いて心を磨く」がモットー。
朝 の 清 掃
・ おなが通り（本社周辺）清掃 1994 年スタート。毎月第 1 金曜日 ・ 十市パークタウン清掃活動 1995 年スタート。毎月第 2 金曜日 ・ 牧野植物園清掃活動 2008 年スタート。毎月第 2 金曜日 ・ ゴミゼロ運動（物部川周辺他） 5 月 30 日にちなみ 2012 年スタート。 ・ 加賀野井団地清掃 2017 年スタート。毎月第 4 金曜日
植 樹 活 動
・ フタガミ友の会 1994 年スタート。2016 年休止。現在、植樹活動を検討中。

—— 防災の啓蒙活動にも積極的に取り組んでおられます。

社長：平成17（2005）年からD I Yを交えた「出張防災教室（セミナー）」を開催しています。年間平均50回、延べでは600回以上を数えました。学校や各種団体、地域の自主防災会や企業などを対象に、災害に遭遇した時に自

助、共助ができるように事前対策の重要性を説明し、家具転倒防止やガラス飛散防止フィルム貼りの体験などをしてもらっています。

平成24（2012）年には、高知市と「防災対策活動への協力に関する協定書」を県内企業では初めて締結しました。以降、学生ボランティアの指導・育成や、市役所や学校・保育園での防災セミナーを実施、当社が作成した防災関連資料は高知市公認にもなりました。

その後、安芸市や南国市、土佐市、香美市、須崎市などとも協定を結び、現在県内11市町村と協定締結しています。南海トラフ地震が今後30年以内に発生する確率は70%以上。高知県は、必ず災害が発生する「必災地」です。店舗で防災用品を提供している当社にとって、高知県民の安全性をサポートする防災啓蒙活動を継続することは大変意義があることを考えています。



▲ 出張防災教室の様子（安芸市）
資料：株式会社フタガミ提供資料より

—— 会長は環境保全活動にも熱心ですね。

会長：10年ほど前に中学校の校長をしていた友人に誘われてニホンミツバチの飼育を始めました。「百花蜜」と言われるように様々な花を飛び回って蜜を集める姿を見るのは本当に楽しいです。ミツバチは環境変化に敏感で、農薬の使用などで数が減る一方です。「土佐の日本蜜蜂を増やそうプロジェクト」

と銘打って、自宅や経営する店の庭など県内各地に巣箱を置き、ミツバチの保護・増殖活動に取り組んでいます。

ほかにも、植樹活動の「フタガミ友の会」や、高知在住のデザイナー、梅原真さんらと一緒に全国で最も森林率の高い高知の木材を生かす「84プロジェクト」にも取り組んでおり、小学校等に木材で「84ベッド」という菜園を作る活動もしています。

人のために労を惜しまない人材を

— 採用状況についてお聞かせください。

社長：2019年の新卒採用は15名です。当社は、地域に根差した企業であり続けるため、社風である「地域のお客様の喜ぶ顔を自分の嬉びに」できる方に来てもらいたいと思っています。人は成長します。「優秀さ」にはあまり拘っておらず、それよりも「人のために労を惜しまない」心の綺麗な方を採用しています。幸い当社の経営方針に賛同して応募してくださる方が多く、採用面であまり苦労していません。

中途採用もいい人材が来てくれています。また、一度退社した方が当社に戻ってくる「出戻り」も結構あります。他社を経験してみて、当社の良さを分かって戻ってくるのでウェルカムです。却って「出戻り」の方がよく働いてくれます。昇進にも一切関係ありません。会長も「よそを勉強してきなさい」と言っているくらいです。

— 女性の活躍にも力を入れられています。

社長：現在、女性社員が全体の半数以上を占めており、各店舗におけるPOP広告制作など熱意と工夫は素晴らしいです。3名いるホームセンター女性店長をはじめ幹部社員も

多く、頼もしい限りです。女性のお客様のニーズに応えるためにも、女性の活躍は必須事項です。

また、毎年10名近くの方が産休育休を利用しており、育児等に関する社員の理解は高いと思います。今後も本人の希望と適性に合わせて、女性が長く働ける職場を作っていきます。

— 社員さんが550名いれば、人材育成制度も整備が必要ですね。

社長：入社前の合宿研修から始まって、OJT、Off-JT含めて様々な研修を展開しています。また、若手先輩社員にも研修を担当させることで更なる成長を促しています。

あと重要な取り組みとして、社会貢献活動に参加させることで心の成長を図っています。特に、学校等に出かけてトイレ掃除をすることで、「感謝」「感動」「気づき」の心が養われていくことを実感しています。

— ワークライフバランスにはどう取り組まれていますか。

社長：お客様に「心豊かな快適生活」をプロデュースするためには、当然、我々社員が「心豊かな快適生活」をしなければなりません。そのためにも、家庭生活が充実するよう「働く時間」と「休む時間」のメリハリをつけています。

当社はそもそも定時退社する社風で、住宅・設計部門を含めて一人当たり平均時間外労働は月13時間です。また、有給休暇の取得については、本社移転を機に導入したシステムで個人別の休暇取得状況をリアルタイムで把握できるようになりましたので、現場任せにならないよう本社でも休暇取得状況を適正に管理していきます。

— 社員さんのモチベーションが高いように感じます。

社長：二神会長は、社員を「会社の人たち」

と呼んでいます。フタガミという社風のなかで、共にお客様のことを考えて働く仲間だからです。彼らは他社に比べ、おそらく自主性、自律性は高いと思います。

一例を挙げると、小売流通業界専門の「商業界」が開催する「サービス・オブ・ザ・イヤー」という覆面調査による全国コンテストがあります。そのホームセンター部門賞では、2015年はハマート薊野店が、2017年はハマート薊野店とマルニ旭店が、2019年はマルニ十津店が、全国1位に輝くなど、毎年当グループは全国上位の評価を頂いております。これは、各店舗で自主的に取り組む、おもてなしの心と努力、気配りが評価されたものです。

また、障害者雇用分野では、法定雇用率を長年クリアしていることから、高知県から平成30（2018）年度高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長努力賞を頂きました。障害のある方にも分け隔てなく接する人間関係、職場環境をみんなが作ろうと努力してくれていると思っています。



▲ マルニ十津店の POP
資料：当研究所撮影

「ALL FUTAGAMI」へ

—— 現状の経営課題は何ですか。

社長：フタガミグループの組織や情報・デー

タが分散し、結合できていないことが大きな課題です。

各事業部には、今までの実績で築き上げた顧客ネットワークや技術、知識、ノウハウがあります。店舗では、様々な分野での専門家（住宅部・イエリノ＝家、ホームセンター＝生活用品・DIY、イエローハット＝車、アシストファーム＝ペット、マルニガーデン＝植物等）が在籍しています。しかし残念ながら、その保有財産は各事業部のみで完結し、グループ内で有効活用できていないのが実情です。

そこで、本年6月に「ALL FUTAGAMI」のスローガンのもと、取締役を室長とする「ALL FUTAGAMI 推進室」を設置しました。推進室は、グループ内に「協働」「共創」の精神を波及する強力なけん引役の役割を担います。まずは情報の共有化を図ることをスタートに、事業部門間の連携効果が生まれるようなグループに変えていきます。

幸い当社の店舗網は県内の大半をカバーしています。地域のニーズ、時代の変化に対し、どこまでグループ力を活かした提案ができるか、に当社の命運がかかっていると考えています。

—— 本社移転を機に考えられていることは何ですか。

社長：本年9月、南国市篠原にある本社を南国市双葉台の高知県中央木材工業団地内に移転しました。本社新社屋「フタガミ双葉台オフィス-kōba-」は、当社の経営資源である「グループ力」をさらに発揮するための組織再編と、災害時の事業継続計画（BCP）対策という2つの目的があります。

まず、本社移転を機に本社と各事業部の一部を組織編成し、分散していたスタッフ部門

を新本社にできる限り集約しました。各事業部は長年の業務の中で築いてきた人脈・実績・ノウハウ等の財産を保有しています。各事業部の責任者が新本社で密に連携がとれる体制にし、情報共有や意思決定の迅速化を図ります。「協働」「共創」イズムが社内に浸透すれば、シナジー効果が生まれ、やがてグループ内の全体最適として利益をもたらしてくれることを期待しています。

また、BCP対策の観点からは、新社は海拔34メートルの地盤の強固な高台に位置し、南国インターチェンジにも近く、災害時のグループ拠点になります。被災時には高速道路網を活用し、商品・資材は卸団地にある株式会社スリーキューブさんの香川県綾川町物流センターから高知市朝倉の物流拠点に一括供給を受け、そこからグループ各店舗に供給する態勢を整えています。当グループは、いざという時に県民の住まいと暮らしを守る責務を負っている企業であると考えており、本社移転によりさらに強固なBCP体制を整えました。

—— 新社の構造を拝見すると、独創的な発想と先進的な機能性に驚かされます。

社長：新社屋は、旧木材プレカット工場の面影を残しつつ新しい建屋を建築した、フタガ



▲ 「フタガミ双葉台オフィス-kōba-」の外観
資料：当研究所撮影

ミならではの「リノベーション提案」です。躯体の強固な住宅部プレカット工場をリノベーションし、工場の中に先進的な事務所を造るという、【ハウス・イン・ハウス】を採用しました。新しい本社を新築するのとは全く異なるコンセプトで、築40年の工場の歴史とデザインを同居させたオンリーワンの社屋になりました。駐車場には、当社らしい木を植え、芝生を貼り“四季が楽しめる駐車場”へと生まれ変わりました。

同時に、新社屋の建築やフタガミスタイルのトータルコーディネートを通して【新しい働き方の提案】をしたいと考えています。ご覧の通り、事務スペースや会議室はすべてガラス張りで、かつ仕事場を自分のデスクに固定しないフリーアドレスです。垣根を取り払い、社員同士はもちろん、お客様やお取引先にも見せる・見られる仕事をするオフィスです。

「フタガミ双葉台オフィス-kōba-」は、当社の新スローガン“ALL FUTAGAMI”の象徴ですので、ここを拠点に今までにない相乗効果を発揮していきます。

高知県民になくてはならない企業になる

—— 今後の事業展望についてお聞かせください。

社長：2019年6月に高知県の人口は70万人を割りました。2045年には50万人を割ると予想されています。ちょうど、当社が100周年を迎える2046年には、さらに厳しい市場環境が待ち受けています。今後の出店や事業計画については、高知県の市場動向と時代のニーズを踏まえ、フレキシブルに対応していかなければなりません。

当社の経営理念に「お客様の喜ぶ顔を自分の喜びにする」という言葉があります。「お客さまサポート部」を発足し、もっとお客様の声を反映し今後のサービスに活かす体制を作ったのも、この理念をカタチにしていくなためです。

また、「ALL FUTAGAMI 推進室」を設置しましたが、当該推進室が先導役となり各事業部が持つ人材ネットワークやタイムリーな情報をグループ内で循環させることで、さらにお客様にご満足頂ける“フタガミとしての体制”を強化することも展望の一つです。

さらに、ホームセンターの御用聞き係やネット通販など、安定的な収益を確保し、この先も市場の成長が期待される事業もあります。例えば、「フタガミ御用聞き係」はホームセンター各店に配置しており、水漏れの修

理から大型リフォームまで暮らしのことなら何でもご相談に応じています。現在、ホームセンター部門売上上の13～14%を占める大事なサービス部門になっていますが、家周りの相談場所に困っているご家庭は増えており、まだまだ伸びる余地があるはずです。

今後は、フタガミグループが高知県の皆様にもっと身近に感じて頂ける存在になり、幅広い世代に受け入れられるような多様性のあるサービスをご提供できるよう尽力していきます。

—— 本日はありがとうございました。

(調査部長 丸岡昭仁)



木材プレカット工場の中に本社棟(ハウス・イン・ハウス)



フリーワークスペース



執 務 室



フタガミ「木の家」の礎を作った故上岡棟梁の大工道具展示コーナー

▲ 「フタガミ双葉台オフィス-kōba-」の内部
資料：当研究所撮影

会社概要

- 名 称 株式会社フタガミ
- 創 業 昭和21（1946）年4月
- 設 立 昭和42（1967）年11月
- 所 在 地 〒783-0055 高知県南国市双葉台1
- 資本金等 7億1,898万円（資本剰余金含む）
- 従 業 員 約550名（グループ5社合計）
- 事業内容 ホームセンター事業、自動車部品・附属品小売業、
建築工事業等



本社フリーワークスペース



四国銀行南国支店 二宮支店長より一言

株式会社フタガミの創業者である二神十郎前会長は「人生には知恵も必要であるが、運が人生の明暗を定める」が持論であったと聞きました。だからこそ冷静な目で、経済の変化、時代の流れ、消費者ニーズの変化を先取りし、運を逃さないよう事業を多角化して来られたのだと感じております。



そして、昌彦現会長は、理念・理想に基づいた経営を実践されている経営者です。私は着任して間もなく、四国銀行「学び応援私募債」を通じ、旧本社近くの「後免野田小学校」の「食育活動」を応援する寄贈式に参加させていただきました。小学校の7か所に「84ベッド」と呼ばれる菜園を造り、10種類の野菜の種と一緒に植えました。子供たちが育て、3か月後に収穫した野菜の料理と一緒にいただきました。「子供たちが健全な食生活を実践できるよう、地域の人たちと一緒に頑張って応援することで地域社会に貢献する」という昌彦会長、そしてフタガミの理念を身をもって感じ、体験することができました。こうした社会貢献、地域貢献、環境保全活動は、フタガミグループの至る所で、当たり前のように行われています。これは現在、世界中の大企業が経営目標に取り入れているSDGs（持続可能な開発目標）に通じる考え方であり、20年以上前に営利主義、経済合理性重視の事業方針に行き詰まりを感じ、「お客さまのため」「地域社会に貢献する」「より良い社風をつくる」という中長期的視点の企業経営に舵を切った昌彦会長の先見の明、と頭が下がります。前会長から受け継いだ、運を逃がさない先見性はフタガミに脈々と受け継がれています。

フタガミグループは、社員550名を雇用し、年商100億円の高知の暮らしに密着したインフラ企業です。メイン銀行として「ALL FUTAGAMI」の実現をはじめとする当社のニーズにしっかりと応え、県民の「心豊かな快適生活」に一緒にお役に立っていきたいと考えております。

共同調査



新時代における遍路受入態勢のあり方（前編）

～遍路宿泊施設の現状・課題等調査～

四国経済連合会

四国アライアンス地域経済研究分科会



地域の交流拠点でもある第37番岩本寺宿坊（四万十町）
撮影：四銀地域経済研究所



築150年の古民家を活用した遍路宿（室戸市吉良川町）

はじめに

現在、四国遍路の世界遺産登録に向けた活動が、「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会を中心に展開されている。登録が実現すれば、外国人を含め来訪者の大幅な増加が予想されるため、受入態勢を今から着実に整備していく必要がある。

しかしながら現在、お遍路さんは減少傾向をたどっており、遍路宿泊施設も過疎地域などで廃業が顕在化している。加えて、遍路道沿道の地域住民は減少し続け、遍路道の維持・修復も難しくなるなど、遍路文化の維持・継承が揺るぎかねない懸念がある。

こうした問題意識から、2018年度、四国経済連合会と四国アライアンス地域経済研究分科会（四国銀行、阿波銀行、伊予銀行、百十四銀行の系列シンクタンクで構成）は、宿泊施設をはじめ遍路受入態勢の現状や課題を調査・分析し、将来の世界遺産登録を見据え、あるべき方向性について検討し、2019年6月18日、調査報告書を公表した。（本編および概要版は、四国経済連合会のホームページに掲載）

今号から2回（前編、後編）にわたり、その概要を紹介する。お遍路さんの受入態勢を地域で検討する際などの参考にしていただければ幸いである。

【目次】

- | | |
|------------------------------|---------------|
| 第1章. お遍路さんの大幅な減少と四国遍路新時代の幕開け | （今回） |
| 第2章. 遍路宿泊施設の現状と課題 | （今回） |
| 第3章. 外国人歩き遍路受入の意義と課題 | （2019年11月号予定） |
| 第4章. 新時代におけるお遍路さん受入態勢の整備について | （2019年11月号予定） |

第1章. お遍路さんの大幅な減少と四国遍路新時代の幕開け

1. 四国遍路の概要とお遍路さんの変遷

(1) 四国遍路の概要

四国遍路とは、四国一円に点在する空海（弘法大師、774年～835年）ゆかりの88ヶ所の札所（寺院）を巡礼することである。札所を巡るルートは、1番札所霊山寺（徳島県鳴門市）を起点に88番札所大窪寺（香川県さぬき市）を経て1番札所に戻る、世界的にも稀な回遊型（円環状）の巡礼路となっている（図表1-1）。その総延長は従来から1,400kmに及ぶとされてきた。近年は、道路整備で近道が開通したり、かつての遍路道が使われなくなったりしたことで、歩き遍路の場合の総延長は約1,200kmとなっている。それでも全行程を一気に巡ると、歩きで40～50日程度、四国発着のバスツアーでも13日程度を要する。

(2) 四国遍路の歴史

かつて四国は修験者の修行の場であり、空海も修験者の一人であったと考えられる¹⁾。空海の入定後、修行僧らが空海の足跡をたどる遍歴の旅を始めたことが四国遍路の原型とされているものの、信仰上は815年（弘仁6年）に「空海が開創した」ことになっている。

室町時代になると、僧侶に限らず一般庶民も遍路に加わるようになった。さらに江戸時代には空海への信仰心、いわゆる「お大師様信仰」から遍路を行う人が増えていった。しかし、人家もまばらな険しい山道や太平洋沿いに延々と続く道など1,400kmも歩き通すことは大変な苦痛や危険を伴うものであった。

戦後になっても、難病を患った人が家族に迷惑をかけないよう死地を求めて四国を巡り歩くなど、死を覚悟して四国に赴き、途中で行き倒れる巡礼者も少なくなかった。

(3) 団体バス遍路・マイカー遍路の登場

こうした状況を大きく変えたのが、伊予鉄道が1953年（昭和28年）に始めた「四国八十八ヶ所順拝バス」、いわゆる団体バス遍路である。順拝バスは戦没者など肉親や先祖の慰霊を目的とした人などに評判となり、その後、他のバス会社や旅行会社もこれに追随した。

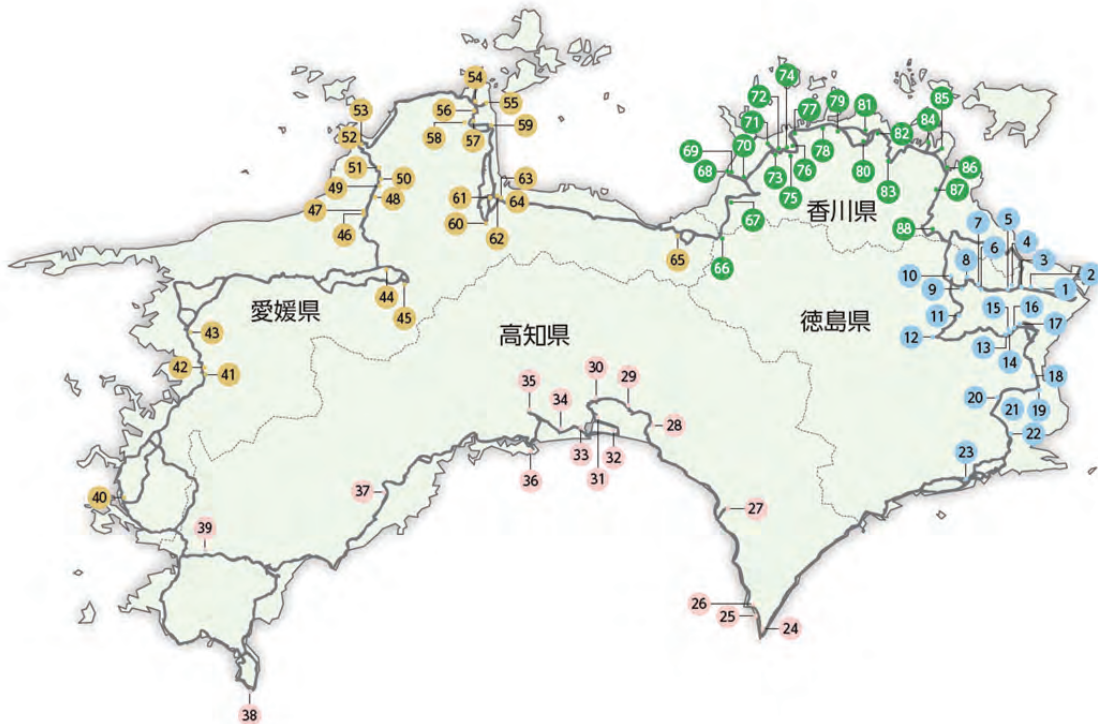
次いで大きな転機となったのが、1988年（平成元年の前年）に開通した瀬戸大橋をはじめとする本四連絡橋や、橋と接続する高速道路の整備進展である²⁾。平成の時代には日帰り遍路・週末遍路とも呼ばれるマイカー利用のお遍路さんが大きく増加した。

このように昭和では団体バス遍路、平成ではマイカー遍路が人気を博したことで、以前とは比べ物にならないほど多数のお遍路さんが四国を巡るようになった。

¹⁾ 空海の処女作『三教指帰』（さんごうしいき、797年）に「阿波太龍嶽に登りよじ土州室戸の崎に勤念す」とある。阿波太龍嶽は徳島県阿南市の太龍寺近辺、土州室戸は高知県の室戸岬を指すとされる。

²⁾ 開通年は、瀬戸大橋が1988年（昭和63年）、明石海峡大橋が1998年（平成10年）、しまなみ海道が1999年（平成11年）、四国の4県都をX字型に結ぶ高速道路が2000年（平成12年）である。

図表1-1 四国遍路の札所位置図



札所 番号	札所名（所在地）	札所 番号	札所名（所在地）	札所 番号	札所名（所在地）	札所 番号	札所名（所在地）
1	りょうぜんじ 霊山寺（鳴門市）	23	やくおうじ 薬王寺（美波町）	45	いわやじ 岩屋寺（久万高原町）	67	だいこうじ 大興寺（三豊市）
2	ごくらくじ 極楽寺（鳴門市）	24	ほつみきき 最御崎寺（室戸市）	46	じょうりじ 浄瑠璃寺（松山市）	68	じんねいん 神恵院（観音寺市）
3	こんせんじ 金泉寺（板野町）	25	しんしょうじ 津照寺（室戸市）	47	やさかじ 八坂寺（松山市）	69	かんのんじ 観音寺（観音寺市）
4	だいにちじ 大日寺（板野町）	26	こんごうちょうじ 金剛頂寺（室戸市）	48	さいりんじ 西林寺（松山市）	70	もとやまじ 本山寺（三豊市）
5	じざうじ 地藏寺（板野町）	27	こうのみねじ 神峯寺（安田町）	49	じょうどじ 浄土寺（松山市）	71	いやだにじ 弥谷寺（三豊市）
6	あんらくじ 安楽寺（上板町）	28	だいにちじ 大日寺（香南市）	50	はんだじ 繁多寺（松山市）	72	まんだらじ 曼荼羅寺（善通寺市）
7	じゅうらくじ 十楽寺（阿波市）	29	こくぶんじ 国分寺（南国市）	51	いしてじ 石手寺（松山市）	73	しゅうしやかじ 出釈迦寺（善通寺市）
8	くまだにじ 熊谷寺（阿波市）	30	ぜんらくじ 善楽寺（高知市）	52	たいさんじ 太山寺（松山市）	74	こうやまじ 甲山寺（善通寺市）
9	ほうりんじ 法輪寺（阿波市）	31	ちくりんじ 竹林寺（高知市）	53	せんみょうじ 円明寺（松山市）	75	ぜんつうじ 普通寺（善通寺市）
10	きりはたじ 禪師峰寺（阿波市）	32	ぜんじぶじ 禅師峰寺（南国市）	54	えんめいじ 延命寺（今治市）	76	こんぞうじ 金倉寺（善通寺市）
11	ふじいでら 藤井寺（吉野川市）	33	せつけいじ 雪隠寺（高知市）	55	なんこうぼう 南光坊（今治市）	77	どうりゅうじ 道隆寺（多度津町）
12	しょうさんじ 焼山寺（神山村）	34	たねまじ 種間寺（高知市）	56	たいさんじ 泰山寺（今治市）	78	ごうしょうじ 郷照寺（宇多津町）
13	だいにちじ 大日寺（徳島市）	35	きよたきじ 清瀧寺（土佐市）	57	えいふくじ 栄福寺（今治市）	79	てんのうじ 天皇寺（坂出市）
14	じょうらくじ 常楽寺（徳島市）	36	しょうりゅうじ 青龍寺（土佐市）	58	せんゆうじ 仙遊寺（今治市）	80	こくぶんじ 国分寺（高松市）
15	こくぶんじ 国分寺（徳島市）	37	いわもとじ 岩本寺（四万十町）	59	こくぶんじ 国分寺（今治市）	81	しろみねじ 白峯寺（坂出市）
16	かんおんじ 観音寺（徳島市）	38	こんごうふくじ 金剛福寺（土佐清水市）	60	よこみねじ 横峰寺（西条市）	82	ねごろじ 根香寺（高松市）
17	いんどじ 井戸寺（徳島市）	39	えんこうじ 延光寺（宿毛市）	61	こうおんじ 香園寺（西条市）	83	いちのみやじ 一宮寺（高松市）
18	おんざんじ 恩山寺（小松島市）	40	かんじざいじ 観自在寺（愛南町）	62	ほうじゅじ 宝寿寺（西条市）	84	やしまじ 屋島寺（高松市）
19	たつえじ 立江寺（小松島市）	41	りゅうこうじ 龍光寺（宇和島市）	63	きちじょうじ 吉祥寺（西条市）	85	やくりじ 八栗寺（高松市）
20	かくりんじ 鶴林寺（勝浦町）	42	ぶつもくじ 仏木寺（宇和島市）	64	まえんじ 前神寺（西条市）	86	しどじ 志度寺（さぬき市）
21	たいりゅうじ 太龍寺（阿南市）	43	めいせきじ 明石寺（西予市）	65	さんかくじ 三角寺（四国中央市）	87	ながおじ 長尾寺（さぬき市）
22	びやうどうじ 平等寺（阿南市）	44	だいほうじ 大寶寺（久万高原町）	66	うんべんじ 雲辺寺（三好市）	88	おおくぼじ 大窪寺（さぬき市）

2. お遍路さんの大幅な減少

(1) お遍路さんの人数は不明

お遍路さんの人数に関する公式の統計はなく、正確な人数は不明である。

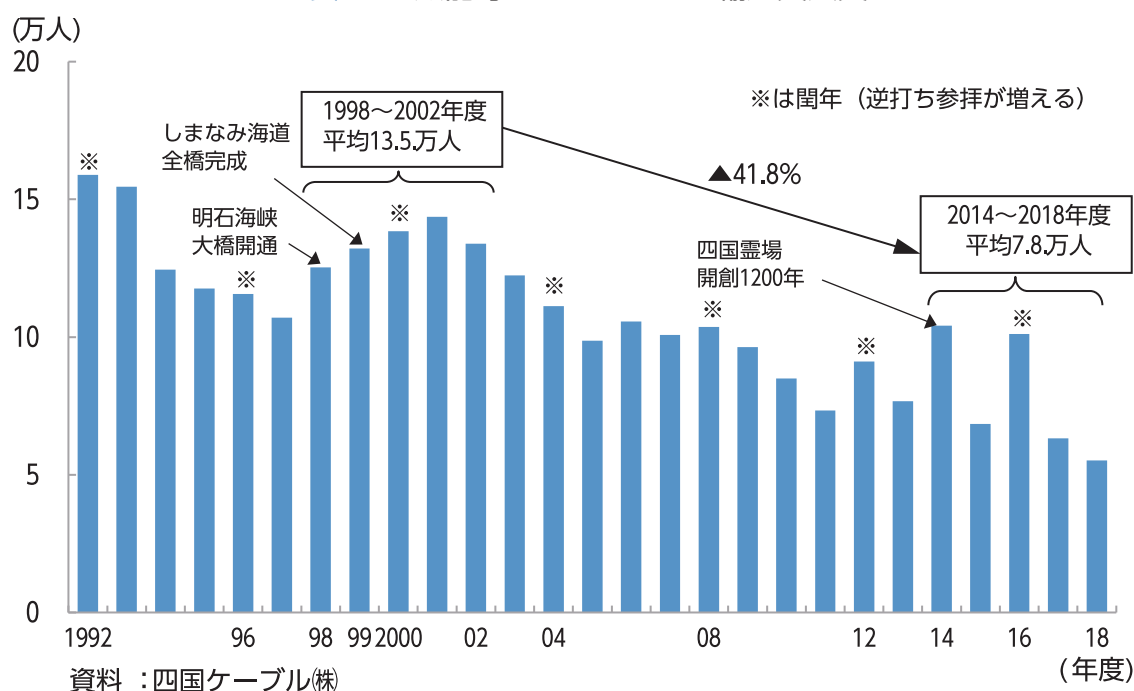
そもそも遍路道は約1,200kmと長距離に及び、88の札所を巡る順番や巡り方にも決まりがない。複数年にわたって巡る人や、途中で88ヶ寺全てを回ることを断念する人も少なくない。その上、お遍路さん以外の参拝客や観光客も各札所を参拝している。こうしたことから、お遍路さんの正確な人数を捉えるのは難しい。

(2) お遍路さんは10数年前に比べ4割減か

本調査では、遍路人数の経年的な推移を2つの方法で捉えた。

一つ目は、21番札所太龍寺ロープウェイ（阿南市）の輸送実人員である。太龍寺へは細い山道が続くため大半のお遍路さんがロープウェイを利用する³⁾。その輸送実人員は、明石海峡大橋の開通効果が大きかった1998～2002年度の年度平均13.5万人に対し、直近5年間（2014～2018年度）の年度平均は7.8万人と、この10数年の間に4割もの減少となっている（図表1-2）。

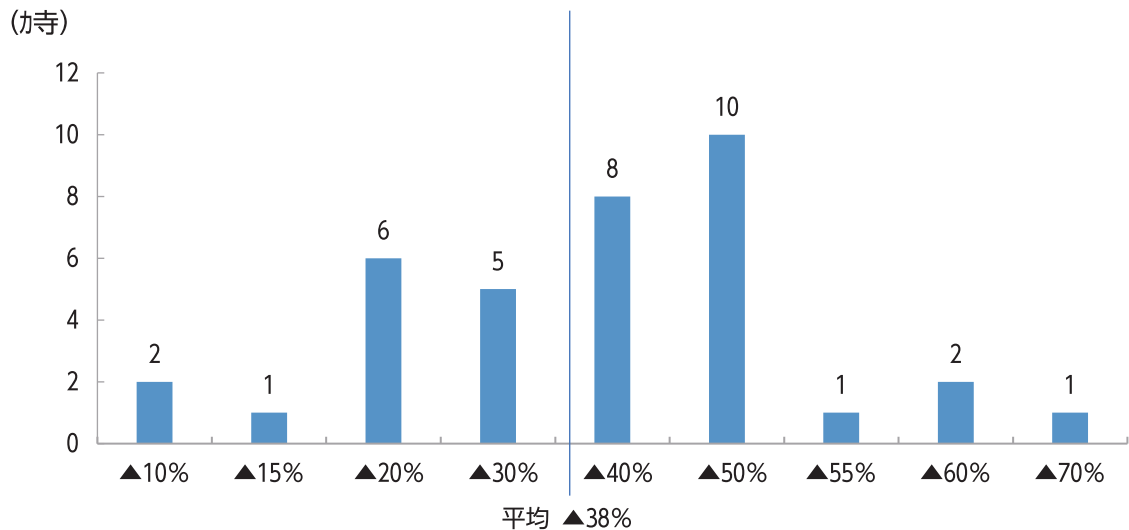
図表1-2 太龍寺ロープウェイの輸送実人員



³⁾ 太龍寺ロープウェイは全長2,775mで、海拔600mの太龍寺山山頂近くにある太龍寺と麓との間を山越え・川越えで結ぶ。太龍寺に行く自動車用の道は、国道を外れて数キロにわたる細い道が続くため、車で行くお遍路さんは少ない。太龍寺に参拝するお遍路さんのうちロープウェイを利用しない人（自動車もしくは徒歩）は10～15%とみられる。一方、ロープウェイ利用者のうち、同じく10～15%はお遍路さん以外（観光客など）とみられる。このため、太龍寺を訪れるお遍路さんの人数とロープウェイの利用者数は、正確には一致しないものの、ほぼ近似していると考えられる。

二つ目の調査として、札所へのアンケートを行った。「巡礼者数が概ね10年前に比べ、どの程度増減していると思うか」を尋ねたところ、回答があった36ヶ寺全ての札所が「減っている」と答えた。そして、その減少割合の回答は、▲50%が最も多く、次いで▲40%であった。36ヶ寺の平均では▲38%となり、太龍寺ロープウェイの減少幅と近似した結果となった（図表1-3）。

図表1-3 概ね10年前と比較した巡礼者総数の減少率別の札所数（n=36）



資料：「遍路の受入態勢等に関するアンケート調査」（対象：四国八十八ヶ所霊場）

この二つのデータから、遍路人数の減少幅は10年数前に比べ▲4割程度的大幅なものになっている可能性がある。

3. 日本人遍路の大幅な減少の背景

（1）類型別の増減

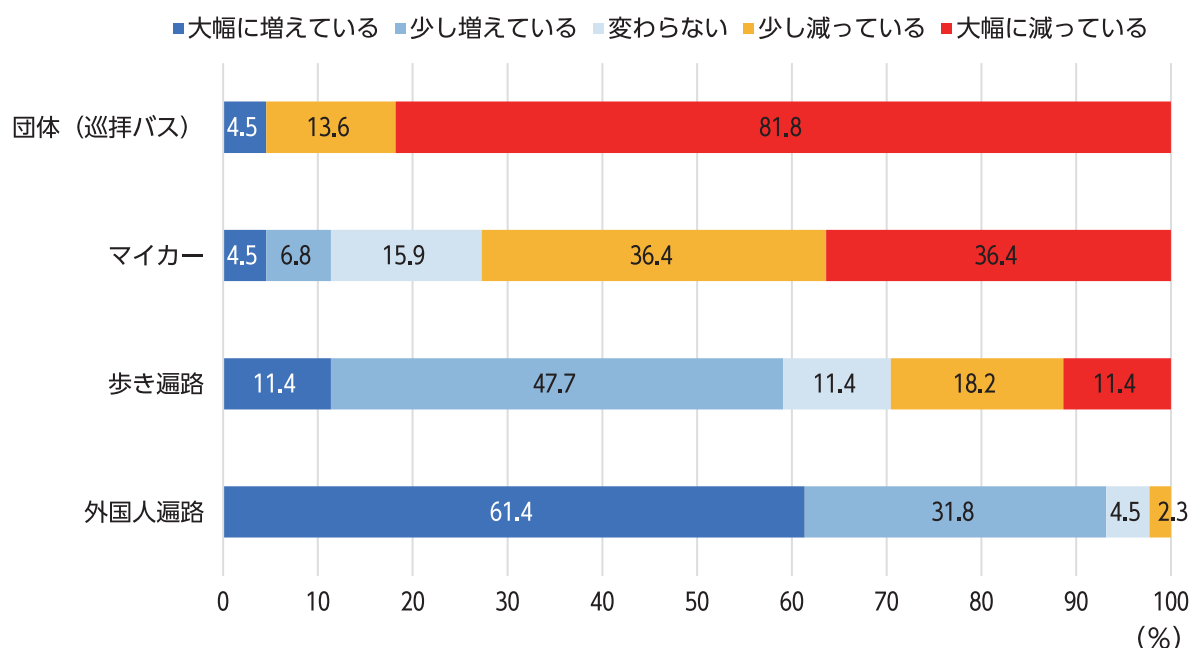
お遍路さんの大幅な減少の背景を探るため、前述の札所対象のアンケートで、主な類型別（交通手段別等）の遍路人数について、概ね10年前と比べた増減を尋ねた（図表1-4）。

これによると、「団体（巡拝バス）」は「大幅に減っている」だけで81.8%、「マイカー」は「大幅に減っている」と「少し減っている」の合計が70%強を占めた。

一方、歩き遍路は、「大幅に増えている」が11.4%、「少し増えている」が47.7%で、合計6割弱が「増加」と回答した。また、外国人については、「大幅に増えている」が61.4%、「少し増えている」が31.8%と、「増加」が9割強を占めた。

このアンケート結果から、近年の傾向として、団体バス遍路とマイカー遍路が大きく減少する一方、歩き遍路は漸増、外国人遍路は顕著に増加している。

図表1-4 交通機関別の近年の巡礼者数の動向
[概ね10年前との比較]



注) 「大幅に」とは、概ね1割以上増減した場合とした

資料: 「遍路の受入態勢等に関するアンケート調査」 (対象: 四国八十八ヶ所霊場)

(2) マイカー遍路、団体バス遍路減少の背景

マイカー遍路が減少している背景には、日本人の宗教離れやレジャーの多様化、国内外の観光地との競合激化などによって、自動車を使って巡る四国遍路の“集客力”が落ちているという事情があると考えられる。

また、団体バス遍路については、団体旅行から個人旅行へのシフトという観光ニーズの構造的変化も加わることで、マイカー遍路以上に大きく落ち込んでいる。

ちなみに、太龍寺ロープウェイの輸送実人員と、徳島県の代表的観光施設である「祖谷のかずら橋」の利用者数とを比べると、「祖谷のかずら橋」では近年外国人の来訪が増え、外国人入込客数は2018年度で約5.4万人に達している。これは、太龍寺ロープウェイの同年度の輸送実人員約5.5万人とほぼ同数である。四国でも外国人の動向が、観光地の入込客数を大きく左右する時代を迎えている。

4. 歩き遍路と外国人遍路の動向

(1) 歩き遍路の動向

歩き遍路の統計としては、NPO 法人遍路とおもてなしのネットワークによる「遍路大使任命数」がある。同 NPO 法人は87番長尾寺と88番大窪寺の間にある「前山おへんろサロン」(香川県さぬき市)で、歩き遍路で結願⁴⁾した方を「遍路大使」に任命し、「遍路大使任命書」を発行している。それによると、遍路大使任命数はこの数年間、概ね2,500人程度の横ばいとなっている(図表1-5)。

⁴⁾ 88ヶ寺を全て廻り終えることを「結願」(けちがん)という。

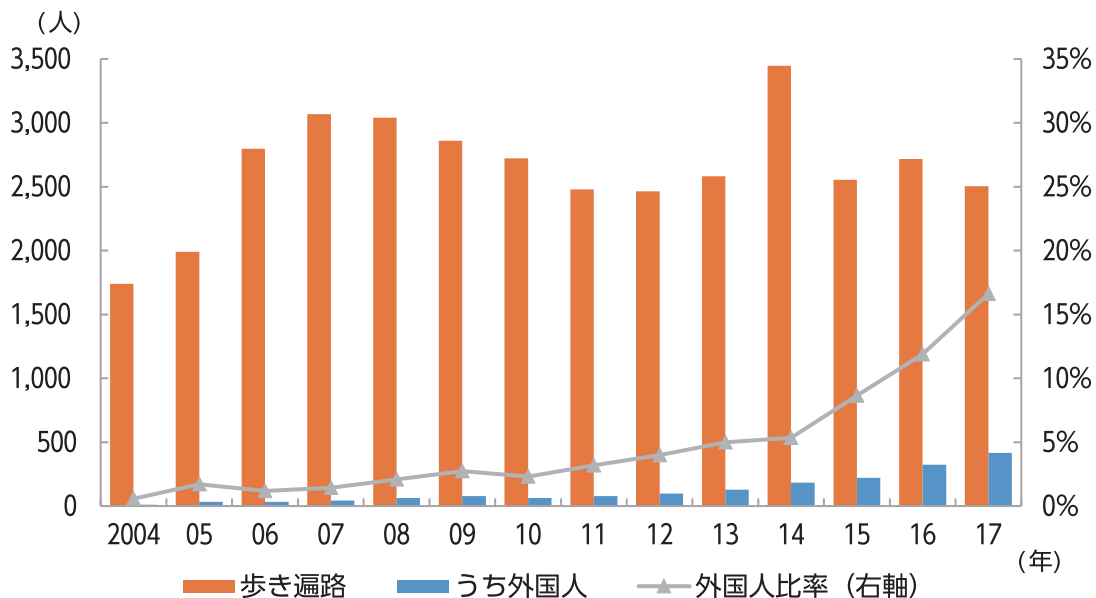
（２）外国人歩き遍路の顕著な増加

外国人遍路については、札所へのアンケートで「増加」しているとの回答が９割強を占めた。前述の遍路大使任命数のうち外国人歩き遍路の推移をみても、2007年に44人だったものが、2017年には416人へと10倍に増えており、歩き遍路に占める外国人の比率は直近で16.6%にまで上昇している（図表1-5）。

国・地域別には、フランスやアメリカ・オーストラリアなど欧米豪や、台湾・韓国・中国などのアジア諸国が多くを占めている。ただ、国籍は非常に多岐にわたっており、四国遍路の魅力が世界的な普遍性を持つことを示している。

ただ、歩き遍路や外国人遍路の数は、遍路人数全体からみればごく少数である。仮に、太龍寺ロープウェイの最近５年間の平均7.8万人を年間遍路人数とし、最近の遍路大使任命数を歩き遍路（約2,500人、うち外国人歩き遍路約400人）とすると、遍路人数に占める割合は歩き遍路が約3%、外国人歩き遍路は約0.5%に過ぎない。外国人の受入が進んでいないことが、遍路人数が大幅に減少する一因になっているとも言える。

図表1-5 遍路大使任命数（対象：結願した歩き遍路）



注1) 各年の7月1日～翌年6月30日までのデータ

例えば、2004年は2004年7月1日～2005年6月30日の合計

注2) 1年間のデータがとれる2004年7月1日以降のデータにより、グラフ化した

資料：NP0法人遍路とおもてなしのネットワーク HP

5. 遍路人数の今後の見通しと四国遍路新時代の幕開け

（１）今後の見通し

今後については、日本の人口減少が加速するうえ、働く高齢者の増加により「定年退職したら遍路に行く」つもりの「退職者」も減る。また、日本人の宗教離れやレジャーの多様化、国内外の観光地との競合激化等がさらに進む。これらの要因に加え、個人旅行志向の高まりや、自動車の保有・運転を敬遠する高齢者や若者の増加とも相まって、団体バス遍路やマイカー遍路が増勢を回復するのは非常に難しい。こうしたことから、日本人遍路は引き続き減少傾向をたどる可能性が高い。

なお、太龍寺ロープウェイにおける輸送実人員調査結果である、2000年頃から最近までの年平均減少率約▲3.3%が今後も続くと仮定すると、将来の遍路人数は、現在に比べ20年後に半減、30年後にはほぼ3分の1まで減少する。

お遍路さんの減少は、遍路文化の維持・継承の観点からも深刻な問題であり、今から将来に向けた布石を打つことが重要となる。

（2）四国遍路新時代の幕開け

お遍路さんのありようは、昭和の時代に始まった団体バス遍路、その後、本四連絡橋開通とともに平成の時代に本格化したマイカー遍路によって、その裾野が飛躍的に広がった。

そして近年、団体バス遍路とマイカー遍路が減少傾向をたどる一方、歩き遍路、とりわけ外国人の歩き遍路が大きく伸びるという、新たな動きが生まれている。外国人歩き遍路は現時点で年間400人程度に過ぎない。しかし、スペインのサンティアゴ巡礼路にみられるように（第3章参照）、歩きの巡礼旅は世界的なブームとなっている。このため、受入態勢を整備していけば、外国人歩き遍路は今後大幅に増えることが期待される。

外国人歩き遍路によって特徴づけられる「四国遍路新時代」が到来するかどうかは、四国側の受入態勢づくりにかかっている。

第2章. 遍路宿泊施設の現状と課題

1. 遍路宿泊施設の構造的変化とその背景

(1) 遍路宿泊施設の類型とその特徴

お遍路さんに限らず、個人旅行者が最も頭を悩ませ、また、旅の満足度を大きく左右するのが宿泊施設である。そこで本章では、お遍路さんが札所巡りの道中で利用する宿泊施設を「遍路宿泊施設」と総称し、以下、その特徴を分析した。(図表2-1)。

図表2-1 遍路宿泊施設の類型別特徴

種類別	料金(一般的な目安)	一般的な特徴
旅館	1泊2食 8,000～16,000円	和室、共同の風呂
民宿	1泊2食 7,000～8,000円	和室、共同の風呂・洗面所・トイレ
宿坊	1泊2食 6,000～7,000円	
ビジネスホテル	素泊り 5,000～8,000円	洋室、個室に浴槽・洗面所・トイレあり
ゲストハウス	素泊り 2,000～4,000円	2段ベッドで相部屋、共同の風呂・洗面所・トイレ
善根宿	無料：地元の人が善意で泊まる場所を提供（食事を出すところもある）	
通夜堂	無料：札所が善意で寝る場所を提供	

注)上記以外にも料金が高めに設定されているシティホテルやリゾートホテルがある

(2) 遍路宿泊施設数の推移

お遍路さんに定評のあるガイドブックである、へんろみち保存協力会編『四国遍路ひとり歩き同行二人』に掲載の「宿泊施設一覧表」をもとに、遍路宿泊施設の経年推移をみた。

同書に掲載されている遍路宿泊施設の総数は、1997年（第5版）に712軒、19年後の2016年（第11版）では688軒と、ほとんど変わっていない。

ただ、その内訳をみると、次の通り、それぞれに特徴的な動きがみられる。(図表2-2)

○旅館は▲113軒、▲34.0%減。宿坊は▲21件、▲46.7%減と、それぞれ大幅減少。

○ビジネスホテルが141軒から225軒に大幅増加（+84軒、59.6%増）

○民宿とゲストハウスはそれぞれ7軒増加

図表2-2 遍路宿泊施設の類型別推移

(単位：軒)

種類別	1997年(①)	2016年(②)	増減率(②－①)
旅館	332	219	▲34.0% (▲113)
民宿	165	172	4.2% (+7)
宿坊	45	24	▲46.7% (▲21)
ビジネスホテル	141	225	59.6% (+84)
ゲストハウス	9	16	77.8% (+7)
善根宿・通夜堂	20	32	60.0% (+12)
計	712	688	▲3.4% (▲24)

資料：へんろみち保存協力会編『四国遍路ひとり歩き同行二人』をもとに作成

(3) 遍路宿泊施設の種別増減の背景

宿坊を休廃業した札所にその理由を尋ねたところ、「宿泊客の減少」、「個室志向などお遍路さんのニーズに応えられない」、「施設の老朽化」、「人手不足」などが挙げられた。

このことから、宿坊や旅館が減少する背景には、遍路人数の減少に加え、団体旅行から個人旅行へのシフトが進む中で、ビジネスホテル等に利用者が流れたこと、また、宿主の高齢化・後継者難、人手不足の深刻化などがあると推察される。

一方、ビジネスホテルは個室中心で、観光客やビジネス客を主要顧客として増加している。また、民宿やゲストハウスは、家族経営主体のため人手確保や人件費負担が経営上の制約とならないことや、U I J ターン者による新規開業もあって、少しずつ増えている。

2. 過疎地域を中心とした遍路宿泊施設不足の顕在化

(1) 宿泊施設の地域間格差

旅館・宿坊の減少とビジネスホテルなどの増加は、宿泊者ニーズの変化に沿った動きとも言え、一見すると問題がないように見える。ただ、遍路宿泊施設を地図上にプロットすると、地域間で大きな格差があることが分かる（図表2-3）。

総じて言えば、宿泊施設は一定規模の都市や有名観光地の周辺に多く立地する一方、人家の少ない山間部や太平洋沿岸では少なくなっており、空白地域も散見される。

なお、遍路宿泊施設の集まっている地域でも、一般の観光シーズンと遍路シーズンが重なる春・秋の土日祝日には、宿が取りにくくなっている。

図表2-3 遍路用ガイドブックに記載されている宿泊施設の位置



資料：へんろみち保存協力会編『四国遍路ひとり歩き同行二人』をもとに作成

（２）歩き遍路からみた宿泊施設の課題

お遍路さんの中で、宿不足が大きな問題になるのが、歩き遍路である。歩き遍路は、その日の体調や天候、遍路道の地形の厳しさなどによって毎日の歩く距離が変わるため、当日もしくはせいぜい翌日の宿しか予約しない。長距離を歩いた後に、疲れて飛び込みで宿を探すケースも少なくない。このため、泊まりたいと思った場所で宿が確保できないと、予定以上の長距離歩行を余儀なくされたり、最悪の場合、野宿するケースも出てくる。また、緊急避難措置として、離れた市街地にあるビジネスホテルなどにタクシーで行って泊まり、翌日再びタクシーで前日の地点まで戻り、そこから歩き遍路を続ける人もいる。

このため、歩き遍路は宿不足の解消を切望している。

（３）歩き遍路からみた宿泊施設の不足地域

歩き遍路経験者に聴取したところ、宿泊施設が特に足りない地域としては、徳島県の19番立江寺（小松島市）～21番太龍寺（阿南市）、高知県の27番神峯寺（安田町）周辺、35番清瀧寺（土佐市）～38番金剛福寺（土佐清水市）、愛媛県の41番龍光寺（宇和島市）・42番仏木寺（同）周辺などが挙げられた（図表2-4）。

ただ、歩き遍路が1日に歩く距離は、同じ場所から出発したとしても、年齢や体力、経験、その日の体調などによって、お遍路さんごとに大きく異なる（概ね20～40km程度）。そのため、宿が足りないと感じる地域も、歩き遍路によって個人差がある。

また、宿は遍路道沿いが望ましく、遍路道から1 km以上離れると、「宿が遠い」、「宿がない」と感じてしまう。このため、特に遍路道沿いで宿泊施設が不足している地域では、宿の整備が急がれる。

図表2-4 遍路宿泊施設が不足気味の主な地域

	宿が不足気味の地域	札所間の距離
徳島県	19番立江寺（小松島市）～20番鶴林寺（勝浦町）	13.1km
	20番鶴林寺（勝浦町）～21番太龍寺（阿南市）	6.7km
	23番薬王寺（美波町）～24番最御崎寺（室戸市）	75.4km
高知県	27番神峯寺（安田町）周辺	—
	35番清瀧寺（土佐市）～36番青龍寺（土佐市）	13.9km
	36番青龍寺（土佐市）～37番岩本寺（四万十町）	58.5km
	37番岩本寺（四万十町）～38番金剛福寺（土佐清水市）	80.7km
愛媛県	41番龍光寺（宇和島市）・42番仏木寺（宇和島市）周辺	—
	43番明石寺～44番大寶寺のうち、大洲市から内子町にかけて	67.2km
	53番円明寺～54番延命寺のうち、松山市北条、今治市菊間、大西	34.4km
	59番国分寺～60番横峰寺のうち、横峰寺に上がる手前（西条市）	27.0km
	65番三角寺～66番雲辺寺のうち、雲辺寺に上がる手前（三好市）	18.1km

資料：歩き遍路経験者への聴取をもとに作成

3. 遍路文化の維持・継承の観点からみた宿泊施設の課題

(1) おもてなしを実感できる「遍路宿」

遍路文化の維持・継承という観点からは、宿泊施設の中身にも目を向ける必要がある。

例えば、四国らしい遍路文化を体験できる宿泊施設として、「遍路宿」と呼ばれる小規模な旅館や民宿がある。典型的な遍路宿では、「入り口に杖を洗う水瓶や杖拭きの清潔なタオルがある」といった配慮があり⁵⁾、それが信心深いお遍路さんの琴線に触れる。また、宿泊者同士が情報交換しながら食事をしたり、遍路道情報や足のマメ治療など歩き遍路に関する相談に的確に対応してもらえると、四国遍路が印象深い旅になる。(図表2-5)

こうしたお遍路さんに十分な気配りができる「遍路宿」は大変貴重であるものの、宿主の高齢化や後継者難で徐々に減ってきている。

(2) 遍路ならではの体験ができる宿坊

宿坊は、札所の敷地内という特別な場所で寝起きし、また、早朝や夕方には本堂でお勤め（読経・礼拝）に参加できるなど、四国遍路ならではの体験ができる。

宿坊は、団体バス遍路などの大人数が泊まれるように、相部屋を前提にトイレ・洗面所等の設備が共用になっている所が多い(図表2-6)。そのため、プライバシーを重視する最近の利用者ニーズとミスマッチが起きている。また、食事づくりや客室清掃等を、檀家の主婦や近所のパートに頼りがちなため、地域で人口減が進む中、人手の確保が運営上の課題となっている。

図表2-6 四国八十八ヶ所霊場にある宿坊

札所番号	札所名（所在地）	定員	宿泊料金(税込)
2	極楽寺（鳴門市）	100名程度	1泊2食6,480円
6	安楽寺（上坂町）	350名程度	1泊2食7,200円
7	十楽寺（阿波市）	70名程度	1泊2食7,700円
12	焼山寺（神山町）	50名程度	1泊2食6,000円
13	大日寺（徳島市）	150名程度	1泊2食6,000円
19	立江寺（小松島市）	200名程度	1泊2食6,500円
23	薬王寺（美波町）	10名程度	(宿泊時に問い合わせ)
24	最御崎寺（室戸市）	150名程度	1泊2食7,000円~
26	金剛頂寺（室戸市）	100名程度	1泊2食6,000円
37	岩本寺（四万十町）	80名程度	1泊2食6,000円
38	金剛福寺（土佐清水市）	120名程度	1泊2食5,775円
40	観自在寺（愛南町）	150名程度	素泊り4,000円
44	大寶寺（久万高原町）	150名程度	(宿泊時に問い合わせ)
58	仙遊寺（今治市）	50名程度	1泊2食6,500円
75	善通寺（善通寺市）	250名程度	1泊2食6,100円
81	白峯寺（坂出市）	10名より受付	(宿泊時に問い合わせ)

資料：へんろみち保存協力会『四国遍路ひとり歩き同行二人』などをもとに作成

⁵⁾ 杖は弘法大師の化身とされており、お遍路さんは非常に大切に扱う。

図表2-5 遍路宿におけるお遍路さんへの気配りの例

項目	重要度	内容
建物	◎◎ ◎◎ ○ ○ ◎◎ ○ ◎ ◎ ○ ○	- 入り口にお杖を洗う水瓶があり、杖拭きの清潔なタオルがある - お杖は、部屋に持参し、床の間にお杖立てがある - 玄関には靴脱ぎ、靴紐を結ぶ時に姿勢を楽にできる - 玄関は少し広め - 室内でインターネットが使える。Wi-Fi環境が望ましい - 雨天時は、雨合羽を乾かしてくれる - 靴を乾かしてくれる気遣いがある（新聞紙、靴乾燥機など） - 建物が古くても掃除が行き届いている - 玄関に季節の草花・生け花 - 宿の看板や屋内の各案内板には、英語が併記されている。
トイレ	◎◎	トイレは洋式が好ましい
風呂	○	風呂は広めで清潔、足を伸ばしてゆったり入れる広さ(シャワー必要) タオルとバスタオルがあればベター
部屋		部屋に季節の花一輪 歯磨きセットがある（オプション）
寝具	◎ ◎	- 布団はお遍路さんが敷くほうがよい。宿の人が勝手に部屋に入らない - 敷布、布団は清潔・キレイ - 寝具には洗いたてのカバーが準備されていること - 枕カバー、毛布カバー、布団カバーなどをあれば、ありがたい
洗濯	○ ○	- 宿泊客数に対応できる洗濯機、乾燥機がある - 洗濯ネットがあれば、ベター
食事	◎ ○ ○	- 食事の持ち込みOKで、電子レンジで加熱ができる - 宿泊者みんなが情報交換しながら食事ができる雰囲気作りが大事 - お互いに簡単な自己紹介ができる雰囲気がある
庭	○ ○ ○	- いつも花壇に季節の花がある - 雑草が少なく手入れがされている - 花木に実が実り花が咲く
宿の対応	◎ ○ ◎◎ ◎◎ ○ ○ ○ ○ ◎ ○ ○ ◎◎ ○ ○	- お遍路さんが、なんでも相談できる雰囲気がある - マメ治療、筋肉痛等の知識があり、薬完備で優しく対応してくれる - お遍路さんを大事にしてくれる - お遍路に精通していること。特に歩き遍路経験者が望ましい - 遍路道情報に詳しい - 宿情報に詳しい。信頼できる宿を紹介してくれる - 遍路道の食堂や休憩所、トイレ情報に詳しい - 天気情報の的確なアドバイス - お遍路さんの相談に、臨機応変な対応ができる - お遍路に関する書籍や資料が揃えてある - 食後、お遍路相談コーナータイムがあり、いろいろと相談にのってくれる - 菅笠の補修、荷物の作り方、地図の見方、歩き方、雨天対策等 - 遍路道や遍路情報を知らせてくれる方はありがたい - 緊急時には車の送迎してもらえる - 宿の場所・位置が分かる看板や地図があればよい
お接待	○ ○	- 宿に家屋的な雰囲気があり、気が休まる宿 - アメとか饅頭などがあれば、お茶を飲みながら、親交を深める - 物より気遣いが嬉しい
料金	◎ ◎	- 料金に見合ったサービス内容が必要 - 旅館・遍路宿は食事有で6,500円くらいが多いが素泊りは3000円以下が望ましい

資料：（一社）へんろみち保存協会 木下昭三氏提供資料を一部改変

(3) 善意に支えられる善根宿・通夜堂

地域住民がお遍路さんを無料で泊める「善根宿（ぜんこんやど）」や、札所が無料で寝場所を提供する「通夜堂（つやどう）」は、四国のお接待文化を象徴する宿と言える。

善根宿や通夜堂は、寝る場所が無くて困っているお遍路さんへの特別な配慮で提供されるものである。しかし、最近はテレビで紹介されたり、善根宿と通夜堂の一覧表やお遍路さんの体験談がネットを介して広く拡散されている。その結果、多様な価値観を持った人が利用するようになり、それに応じて様々なトラブルが増えている。善根宿や通夜堂は、あくまで寝場所に困ったお遍路さんのための緊急避難的な宿と位置づけるべきであろう。

(4) 野宿について

歩き遍路の中には、テントを携行するなどして野宿をする巡礼者がいる。「弘法大師は橋の下で寝たという伝説があり、野宿も良いのではないか」という見方がある。

しかし、四国遍路に詳しい関係者は、一般の方に野宿を勧めない。どうしても野宿を希望する巡礼者には、キャンプ場など危険が少なく、住民にも不安を与えないような場所に誘導することが望ましい。

4. 遍路宿泊施設を巡る動き

(1) 空家を活用した宿経営

最近の動きとして、民泊新法の施行も追い風となって、四国各地で空家等を活用した宿泊施設が増えつつある。(写真2-1)

民泊は、旅館業法が適用される宿泊施設に比べ開業にあたっての初期投資が少なくて済むものの、営業日数が年間180日以内に制限される。ただ、冬や夏のオフシーズンにはお遍路さんが大きく減少するため、お遍路さん中心の宿の場合、営業日数の制限はあまり問題とならないようである。

また、U I J ターン者等が通年で営業する民宿や旅館をオープンする事例も見られる。

写真2-1 空家を活用した「遍路宿」と保養所跡を活用した民宿



資料 (左) : 「遍路宿 横屋」(愛媛県新居浜市、横屋 HP より)

(右) : 民宿「ONIWA」(高知県芸西村、四銀地域経済研究所撮影)

（２）地域住民の力を活かした公設民営の宿

行政が整備を担い、運営は地域住民が行う公設民営の宿泊施設の中に、遍路宿として利用されているところがある。

○「ふれあいの里さかもと」（徳島県勝浦町）

徳島県勝浦町には、廃校（旧坂本小学校）を活用した農村体験宿泊施設「ふれあいの里さかもと」がある（写真2-2）。

ここは、町が事業主体となり、国の補助事業を活用して建物の改装を行い、2002年に開業した。運営は、住民有志らによる「坂本グリーンツーリズム運営委員会」が町からの指定管理になって行っている。

この施設は88ヶ寺を巡る通常のルートからは約7 km も離れているものの、年間の利用者数のうちお遍路さんが半数弱を占める。近辺の遍路道沿いで宿が不足気味であるのに加え、要望があれば約7.5km 離れた道の駅まで住民が車で無料送迎していること、また、番外霊場へ行く途中に位置することが、お遍路さんが利用する要因となっている。

写真2-2 廃校を活用した公設民営の宿「ふれあいの里さかもと」



注）旧坂本小学校を宿に改装（左）。手作りの夕食を楽しむ欧州から訪れた外国人遍路（右）

撮影：四国経済連合会

○「川登筏の里交流センターいかだや」（愛媛県内子町）

愛媛県内子町には、旧川登（かわのぼり）小学校の跡地を活用した「川登筏の里交流センターいかだや」がある（写真2-3）。

ここは、国の農業構造改善事業を利用して町が整備し、2004年に開業した。運営は、地元の自治会長が指定管理者となって、住民有志による地域づくりグループ「おむすび会」が行っている。メンバーは全員、宿経営の素人であり、湯布院等へ視察に行き料理のメニューを考えるなど、開業準備に精力的に取り組んできた。

この施設は遍路道沿いに位置しているほか、建物内には浴室が2つあり、洗濯機や乾燥機も2台備え付けているなど、歩き遍路にとって使いやすい宿となっている。

写真2-3 遍路宿を復元した公設民営の宿「川登筏の里交流センターいかだや」



注) 廃校になった旧川登小学校の敷地に建つ建物 (左)。

食事をする「囲炉裏の間」は地元住民の会合などにも使われている (右)

撮影: (左) いよぎん地域経済研究センター

写真提供 (右): 森本 純一氏

どちらの施設も、スタッフとして働いた人に相応の時給を支払うほか、料理に使う食材を地元から購入している。このため、住民にとっては現金収入を得る場になっており、宿の利用者との楽しい交流もやり甲斐に繋がっている。

また、遍路道沿いにある前後の宿との間で宿泊希望のお遍路さんを相互に紹介し合っており、こうした宿泊手配の代行が日本語を話せない外国人遍路などに喜ばれている。

【成功事例】スペイン・サンティアゴ巡礼路の巡礼宿「アルベルゲ」

スペインにある世界遺産「サンティアゴ・デ・コンポステーラの巡礼路」では、簡易な巡礼宿「アルベルゲ」が多数整備されており、多くの巡礼者を迎え入れている。

1. 行政主導による巡礼宿「アルベルゲ」の整備

サンティアゴ巡礼路では、終着点のサンティアゴ・デ・コンポステーラ大聖堂があるガリシア州の「シャコベオ」（観光協会のような団体）が中心となって、過疎地で使われなくなった建物を公費で買い取って宿泊施設に改装し、素泊りの簡易な巡礼宿「アルベルゲ」を整備している（写真2-4）。また、最近は民間のアルベルゲも多くなっている。

写真2-4 スペイン・サンティアゴ巡礼路の巡礼宿「アルベルゲ」



注）左は空家となっていた農家、右は以前は病院だった建物をアルベルゲに転用したもの

写真提供：北山 健一郎氏

アルベルゲは巡礼ルート上の各地にあり、客室は2段ベッドが並んだドミトリ形式である（写真2-5）。素泊まりのみのため、周辺には飲食店や商店などが出店している。

また、予約は受け付けておらず、巡礼者の受付は先着順である。このため、その周辺には満室で宿泊できない巡礼者や、個室でゆっくり休みたい巡礼者向けの民間のアルベルゲやホテル・ペンションなどが新たに開業している。いわば格安の巡礼宿を起点に宿場町が形成され、巡礼者の利便性を高めると同時に、地域活性化にも繋がっているのである。

写真2-5 巡礼宿「アルベルゲ」の客室（ドミトリ形式）の様子



注）左は小さめのアルベルゲの室内。右は大部屋のアルベルゲの室内
利用者はチェックイン時に使い捨てのシーツと枕カバーを受け取る

写真提供（左）：北山 健一郎氏

撮影（右）：四国経済連合会

2. 公的機関による宿泊施設整備の背景

わが国では、行政主導で宿泊施設を整備することについて、「財政上の負担」、「不透明な事業採算」、「運営スタッフの確保難」、「民業圧迫」など様々な観点から疑問が呈されることが少なくない。また、特定の宗教の巡礼者に便宜を図る宿泊施設の整備に行政が関与することに対して、「政教分離の原則に抵触するのではないか」との意見が出る可能性もある。現地でも、当初はこれと似た反対論があったようだが、ガリシア州政府当局は、

- ・巡礼宿の整備は特定の宗教を支援するためではなく、あくまで地域振興を目的とする
- ・使われていない建物を宿泊施設として再利用することで、初期投資を抑える
- ・宿のサービスを必要最低限にとどめることで、運営経費を極力切り詰める
- ・国内外からボランティアの世話人を受け入れ、人材確保と人件費抑制の両立を図る
- ・寝泊まりするだけの山小屋のような簡素な施設・サービスとし、利用は巡礼者に限り連泊も認めないといった制約を課すことで、民間の宿泊施設との競合を回避する

などの方針のもと、アルベルゲを整備していった。

こうして予算や経営面での課題を克服するとともに、民間宿泊施設との棲み分けを図りつつ、安価な料金設定の実現に成功している。

ちなみに、一般的なアルベルゲの宿泊料金は、公営で5～10ユーロ（1ユーロ＝120円として、600～1,200円）、民営で10～15ユーロ（同1,200～1,800円）と格安である。

3. アルベルゲによる四国への示唆

アルベルゲは、サンティアゴ巡礼路における巡礼者の増加や地域の活性化に大きく貢献している。このため、四国において遍路宿泊施設のあり方を検討する際には、アルベルゲの手法が非常に参考になると考えられる（図表2-7）。

例えば、

- 四国では、利用者の個室志向が宿不足や投資負担に拍車をかけている。一方、アルベルゲでは宿泊料金を下げる代わりに大人数の相部屋とすることで、客室スペースを有効利用し、より多くの巡礼者に宿を提供している。
- 日本で一般的な1泊2食の宿は、調理設備やスタッフを抱える分、コスト高になる。また、歩き遍路が体力や天候などで急なキャンセルをした場合は、準備した食事が無駄になるリスクがある⁶⁾。一方、アルベルゲでは素泊りのみとすることで、厨房関係の経費やスタッフを一切なくしている。そして、アルベルゲの周辺には食堂等が開業し、地域でのビジネス機会創出、雇用の場づくりにも繋がっている。
- 四国の遍路宿では、電話予約受付のためスタッフが常時留守にできない。また、布団の整理やシーツ敷きなどにも人手がかかる。一方、アルベルゲでは、予約を受け付けず寝具もないため、スタッフの自由時間が長く、施設清掃や巡礼者への相談対応に専念できる。

遍路宿泊施設が少ない地域においては、この巡礼路の成功例に倣い、自治体等が「四国版アルベルゲ」ともいうべき安価な宿を整備することが考えられる。

⁶⁾ 宿での食事については、歩き遍路によっては、レトルト食品やカップ麺などの自販機、お湯を温めるための電子レンジやお湯さえあれば差しつかえないという意見もある。

図表2-7 日本の遍路宿と巡礼宿「アルベルゲ」との運営面等の相違点

	一般的な遍路宿 〔→課題〕	公営のアルベルゲ 〔→運営面等の利点〕
設置主体	民間	自治体・教会など
利用形態	1泊2食 (→調理の設備やスタッフが必要になる。また、キャンセル時に食材が無駄になる)	素泊り (→調理設備や料理人が不要。近所に食堂や商店が集積するようになる)
宿泊料金	7千円程度 (→全行程50日程度を要する歩き遍路には負担が大きい)	5～10ユーロ(600～1,200円※) 民営では10～15ユーロ(1,200～1,800円) ※1ユーロ=120円で換算
客室	和室 (→最近は相部屋拒否の利用者が増え、定員稼働率や収益性の低下につながっている)	相部屋・2段ベッド (→客室スペースをフルに有効活用できる)
寝具・シーツ	宿が布団・シーツを準備 (→人件費を含め、コスト高の要因になりがち)	利用者が寝袋を持参、シーツは不織布製で使い捨て (→シーツ代は利用料金に含まれているため、宿側の費用負担はない)
スタッフ	宿主の家族やパートなど (→従業員確保が大きな課題)	巡礼を経験したボランティア (→宿側の人件費負担なし)
予約の有無	予約優先 (→急なキャンセルや無断キャンセルで機会損失が発生しがち)	予約不可・先着順 (→キャンセルによる損失なし。日中の予約受付スタッフも不要)
連泊	連泊可 (→連泊者向けに、別メニューの食事を提供する手間やコストが必要となる)	連泊不可 (→連泊希望者は近くに宿を求めるため、近隣の民間ホテルにもメリットあり)

以上

(⇒第3章以降、2019年11月号（後編）に続く)

本稿は、「新時代における遍路受入態勢のあり方 ～遍路宿泊施設の現状・課題等調査～」に加筆・修正したものです。 文責：四銀地域経済研究所

日本銀行高知支店

総務課 調査担当

空 本 康 慈

1. 全国や他の都道府県対比での高知県の状況（1）

- 高知県の外国人延べ宿泊者数は、2018年には76千人泊となっており、同定義で遡ることが可能な2011年と比較すると、+59千人泊増加している。もっとも、都道府県別に見ると、延べ宿泊者数は島根県に次いで全国で2番目に少なく、2011年以降急成長した四国他県対比で、伸び率は最も低い【図表1】。
- 加えて、インバウンド客が高知県を訪問する割合を示す「都道府県別外国人訪問率」は0.20%と、都道府県の中でも最低圏内にあるのが実態であり、いわば「インバウンド後発県」として、今後の取組みが期待される【図表2】。
- 県内の企業、団体等へのヒアリングからも、インバウンド客が目標対比・全国対比で少ないことを指摘する声が聞かれている【図表3】。

【図表1】 都道府県別外国人延べ宿泊者数①

(千人泊)

順位	都道府県	延べ宿泊者数(2018年)		
			2011年対比増加数	2011年=1(倍)
1	東京都	21,766	+16,114	3.85
2	大阪府	13,890	+11,525	5.87
3	北海道	8,178	+6,595	5.16
4	京都府	5,708	+4,655	5.42
5	沖縄県	5,250	+4,689	9.36
...	...	...	...	...
22	香川県	527	+490	14.41
...	...	...	...	...
36	愛媛県	218	+179	5.62
...	...	...	...	...
43	徳島県	111	+92	5.79
44	山口県	110	+73	2.97
45	福井県	79	+55	3.36
46	高知県	76	+59	4.61
47	島根県	62	+46	3.92

【図表2】 都道府県別外国人訪問率

(%、%P)

順位	都道府県	訪問率(2018年)	
			2011年対比増減
1	東京都	45.61	▲5.01
2	大阪府	36.62	+11.43
3	千葉県	35.64	+26.69
4	京都府	25.76	+9.03
5	福岡県	10.37	+0.71
...	...	...	...
28	香川県	0.88	+0.41
...	...	...	...
39	愛媛県	0.39	+0.08
...	...	...	...
43	秋田県	0.30	+0.03
44	徳島県	0.25	+0.07
45	島根県	0.24	+0.07
46	高知県	0.20	+0.09
47	福井県	0.17	▲0.09

(注) 日本銀行高知支店が元データを加工して使用(以下同様)。

2018年は第二次速報値(以下同じ出所の図表は同様)。

延べ宿泊者数、増加数：千人泊未満は切り捨て。

2011年=1(倍)：小数第二位未満は切り捨て。

(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注) 訪問率：小数第二位未満は切り捨て。

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

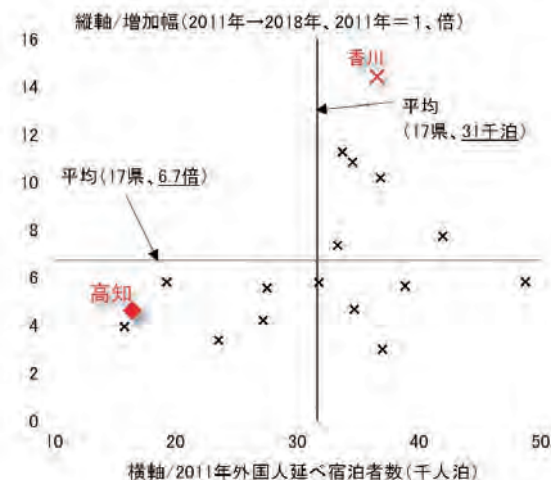
【図表3】 ヒアリング情報：インバウンド客が目標対比・全国対比で少ないことを指摘する声

地公体A (中部)	県内へのインバウンド宿泊客数は増え続けているが、2018年の宿泊客数は、目標対比で少ない状況。現地で龍馬伝が放映されたことなどから、高知の歴史に興味のある比率の高い台湾人団体客のほか、香港人団体客も安定して確保できているものの、足もとでは伸び率が鈍化している。
業界団体B (中部)	インバウンド宿泊客が増加している宿泊施設が多いが、全国対比ではまだまだインバウンド客が少ないとの認識。インバウンド客の大半は食と自然を求めて高知を訪問するが、この傾向はここ数年間変わっていない印象。

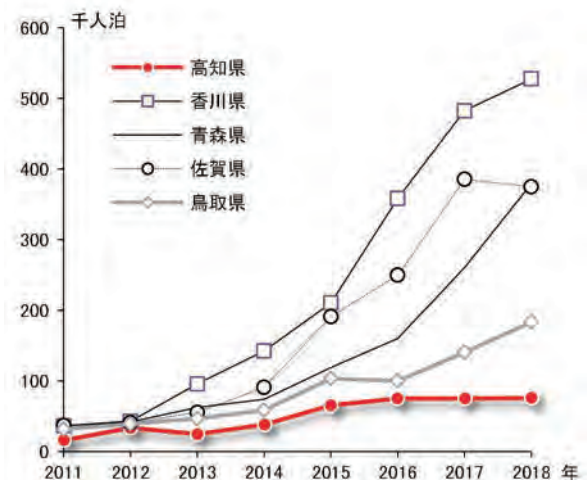
1. 全国や他の都道府県対比での高知県の状況（2）

- 他の都道府県と高知県との比較に際し、東京、大阪、北海道、京都、沖縄といった、アクセス・利便性の良さ、商業施設の集積や世界遺産をはじめとする知名度の高い観光施設の存在など、多くの面で優位性の高い地域と比較しても、競争力が大きく異なるため、高知県の現状を正しく認識できない。
- そこで、以下では、2011年当時外国人延べ宿泊者数が5万人を下回る都道府県（17県）を抽出し、簡単な比較を行う。まず、2011年当時の宿泊者数と、増加幅（2011年→2018年）をプロットすると、高知県は、後発県の中でも、足もとの伸びが限定的なカテゴリーに位置していることがわかる【図表4】。この点、同期間に大きい増加幅を示し、外国人宿泊者数が50万人を超えている香川県と対照的な姿となっている【図表5】。
- また、同定義で抽出した都道府県について、2011年以降の全宿泊客数に占める外国人宿泊客数の割合の変化と、同期間の宿泊施設の客室稼働率の変化をプロットすると、外国人宿泊客数の割合が高まった地域では、客室稼働率が高まっている【図表6】。なお、月別客室稼働率をみると、高知県は一年を通して低いほか、繁閑の差が大きく、効率性に課題がある<参考>。

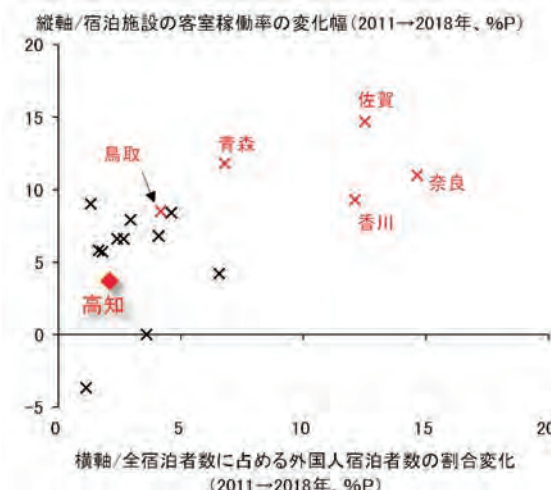
【図表4】 都道府県別外国人延べ宿泊者数②



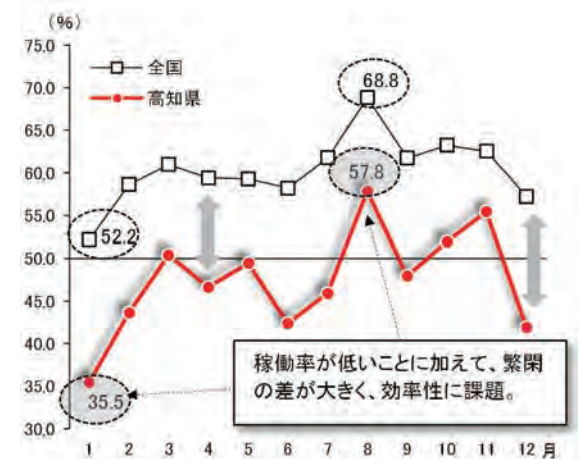
【図表5】 都道府県別外国人延べ宿泊者数③



【図表6】 外国人宿泊者数の変化と客室稼働率



<参考> 宿泊施設の月別客室稼働率



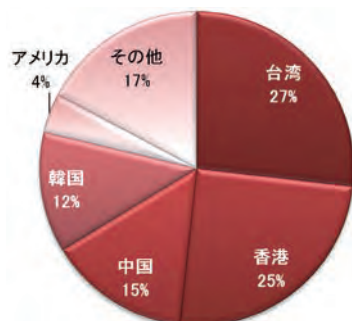
(注) 2016～2018年の平均値。

(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」(図表4～6、参考)

2. 高知県を訪問するインバウンド客の特徴（1）

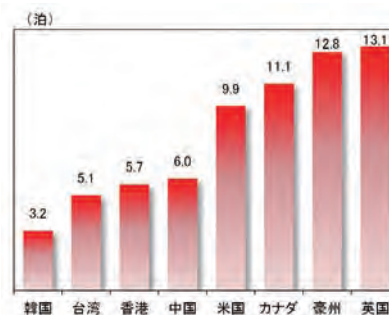
- 高知県のインバウンド客は、台湾、香港、中国本土、韓国のアジア4地域からが約8割を占める【図表7】。アジアからの客の平均的な日本滞在日数は、欧米豪からの客と比べて短く、5日程度であることがわかっている【図表8】。
- こうしたことから、アジア4地域から高知県を訪れるインバウンド客は、日程的な制約により、限定されたエリア内を周遊している可能性が高い。実際に、高知県を訪れるアジア4地域からの客の6割は、四国他県を訪問した後に高知県を訪れていることがわかっている【図表9、10】。
- 一方、欧米豪からの客は、個人の比率が高いこともあって、より広域のエリアを周遊しており、全体の6割が四国以外の地域から高知県を訪れている【図表11、12】。こうした属性を踏まえた観光資源のPRやモデルコースの設定、一次・二次交通の整備が求められる。

【図表7】 外国人宿泊者地域別割合



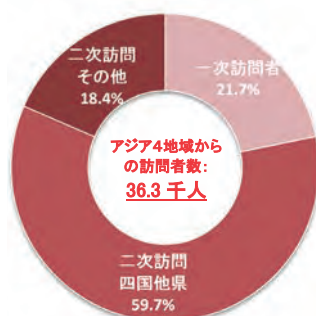
(注) 従業員10人以上の施設。2018年。
(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

【図表8】 地域別平均宿泊数



(注) 観光・レジャー目的。2018年。全国のデータ。
(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

【図表9】 アジア4地域からの訪問パターン



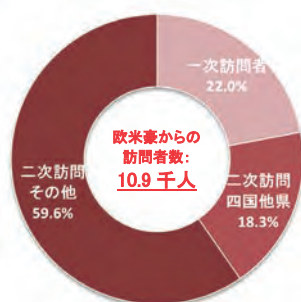
(注) 2017年。小数第一位未満を切り捨てているため、合計は100%とはならない(図表11も同様)。
(出所) 国土交通省「FF-Data」

【図表10】 四国他県からの訪問(アジア4地域)



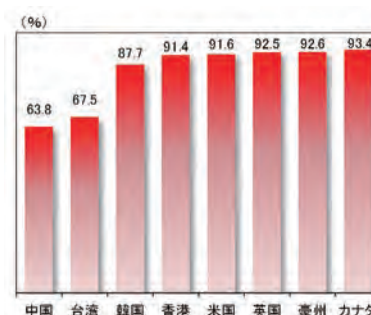
(注) 2017年。
(出所) 国土交通省「FF-Data」

【図表11】 欧米豪からの訪問パターン



(注) 2017年。
(出所) 国土交通省「FF-Data」

【図表12】 地域別の個人旅行の割合



(注) 観光・レジャー目的。2018年。全国のデータ。
「個別手配」、「個人旅行向けパッケージ商品」の合計。
(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

2. 高知県を訪問するインバウンド客の特徴（2）

- 四国を訪問するインバウンド客のうち、訪日リピーターが7割を占めている。特に、台湾、香港からの客の6割は訪日経験6回以上のリピーターとなっており、こうした点を踏まえた高知県の魅力の発信が求められる【図表13】。
—— なお、リピートする際には「日本食を食べること」や「温泉入浴」を求めているインバウンド客が多い【図表14】。
- このほか、クルーズ船に乗って訪れるインバウンド客が相応に多いことも高知県の特徴として挙げられる。2018年度の外国人国籍のクルーズ客は、中国経済減速の影響を受け、前年度対比では減少したものの、47千人と年間宿泊者数（76千人）の6割に相当する規模となっている【図表15】。ヒアリングでも、実際に押上げ効果を感じているとの声が複数先から聞かれた【図表16】。

【図表13】 四国訪問経験者の訪日回数の割合

(%)

	全体						
		アジア				欧米豪	
			韓国	中国	台湾	香港	
1回		28.2	25.2	9.1	56.5	8.7	39.4
2回以上		71.8	74.8	90.9	43.4	91.3	60.6
	うち6回以上	25.0	30.1	27.3	0.0	60.9	6.1

（出所）日本政策投資銀行四国支店「訪日外国人旅行者の四国に関する意向調査（2018年調査）」

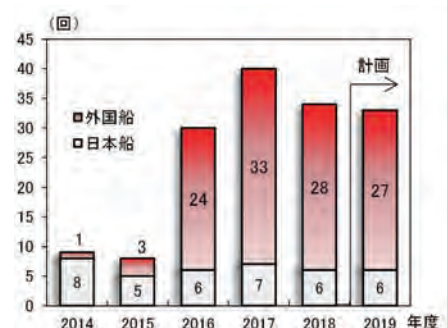
【図表14】 インバウンド客が次回したいこと



（注）観光・レジャー目的。2018年。全国データ。

（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

【図表15】 高知新港へのクルーズ船寄港数



（注）2019年度は6月上旬時点での計画。

（出所）高知県

【図表16】 ヒアリング情報：クルーズ船による押上げ効果を感じている先の声

小売店C (中部)	個人客は台湾や香港、団体客は中国本土からが多く、いずれも増加傾向。特に中国クルーズ船の押上げ効果が大きく、乗客の半数が当施設を訪問。
観光施設D (中部)	利用者全体のうちインバウンド客の比率は、2%程度。仔細にみると、クルーズ船の寄港のない月は1%程度であるが、クルーズ船の寄港がある月は5%近くになることもあり、クルーズ船寄港時の押上げ効果が顕著。
観光施設E (東部)	2018年の当施設利用者全体に占めるインバウンド客の割合は3%程度。直近数年間で客数は緩やかに増加している。当施設を訪れるインバウンド客のうち3分の1はクルーズ船によるものであるため、クルーズ船による押上げ効果が大きい。もっとも、営業日数に対しクルーズ船寄港頻度は少ないこともあり、インバウンド客の利用が少ない日が多い。

3. インバウンド客獲得に向けた高知県内企業の取組状況

- 県内の宿泊・観光施設、小売店、飲食店では、インバウンド客獲得に向けた現地の商談会や誘致活動を行っている先や、外国語対応のメニューやマニュアル作成などの受入態勢整備を進めている先がみられる【図表17】。
- 一方で、そもそもインバウンド客数が少ないことから、今後の需要獲得に消極的な姿勢の先も多くみられる【図表18】。

【図表17】 ヒアリング情報：インバウンド客の獲得に向けた取組事例

宿泊施設 F (西部)	社長が現地旅行会社との商談会に積極的に参加していることが奏功し、インバウンド団体客が大幅に増加。これらのインバウンド客の大半は、高松空港、岡山空港、関西空港のいずれかから来日し、四国を一周している模様。
飲食店 G (中部)	当初は中国人の受入に抵抗があったが、足もとではインバウンド客の確保に積極的。中国語でメニューを作る、中国人を雇うといった取組みを実施。
宿泊施設 H (中部)	インバウンド宿泊客は、日本人宿泊客と比較して高価なプランを好む傾向が強く、利益率が高いことから、台湾やタイでの誘致活動を精力的に実施しているほか、インバウンド宿泊客への対応を纏めたマニュアルを作成。
宿泊施設 I (中部)	当施設の周辺でホテルが相次ぎオープンしていることもあり、日本人宿泊客の大幅増加が見込めないため、インバウンド宿泊客を積極的に増やしていく方針。具体的には、海外インターネットサイトへの新規参入などを検討している。
観光施設 J (東部)	数年前と比較すると日本人観光客が減少していることから、インバウンド客を積極的に取り込みたいと考えており、商談会に参加しているほか、クルーズ船寄港時のオプションツアーで選ばれるよう旅行会社等への営業活動を実施している。

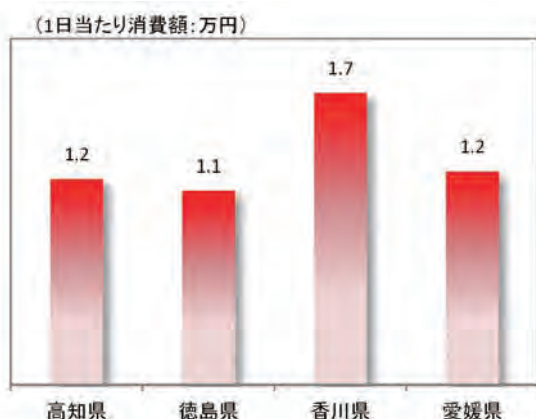
【図表18】 ヒアリング情報：インバウンド客の獲得に消極的な先

観光施設 K (中部)	行政からの要請もあり、2019年度から免税販売を開始。もともと、大勢のインバウンド客が訪れることになれば、外国語を話せる人材が殆どいないこともあって従業員の心理的ストレスになるほか、日本人客からのクレームが増加することも懸念している。
宿泊施設 L (中部)	当施設に宿泊するインバウンド客（主としてアジア）の多くは、部屋の使い方やマナーが悪い（ゴミの放置やタオルを土足で汚すなど）。また、外国語に対応できるスタッフが少ないため、日本人客の取込みに注力している。
宿泊施設 M (中部)	行政等からの働きかけもあり、現地旅行会社との商談会に参加してはいるものの、高知県への直行便がなく、インバウンド客の大幅な増加が見込めないことから、コストをかけた積極的な投資は検討していない。
観光施設 N (中部)	コミュニケーションの取りにくさやマナーの悪さを受け、現場のスタッフからはインバウンド客には来てほしくないとの声が多い。また、海外の旅行代理店は日本の旅行代理店と異なり、団体客の予約を当日に急遽変更することがある点も悩ましいところ。
宿泊施設 O (西部)	当地にはインバウンド客の目を引くコンテンツや観光資源が乏しいため、一般的な対応（パンフレットや HP の外国語対応、免税等）以外は実施しておらず、コストをかけた積極的な投資をするつもりはない。

4. インバウンド観光拡大に向けた課題（１）インバウンド観光からの恩恵

- インバウンド客の消費総額は、「①客数×②１人１日当たり消費額×③滞在日数（宿泊日数）」で表される。
- そこで、都道府県別の１人１日当たり消費額と宿泊日数について、「観光・レジャー目的」のインバウンド客に関するデータ（2018年分より新設）に基づいて確認すると、高知県は、香川県と比較して、買物代、宿泊費、飲食費を中心に消費額が少なく、宿泊日数も少ないことがわかる【図表19、20、21】。
- また、クルーズ客の「１人１回当たりの消費額」は一般のインバウンド客の６割程度であることもわかる。この点は、消費額の多くを占める「宿泊費」や「交通費」が発生しないことや、滞在時間が短いことなどが影響しているものと考えられる【図表22】。

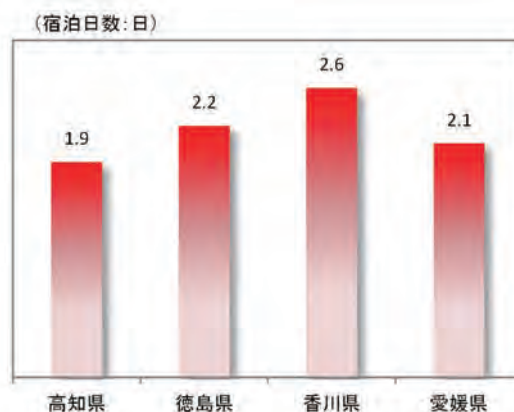
【図表19】 １人１日当たり消費単価（試算値）



（注）観光・レジャー目的。１人１回当たり消費額を宿泊日数で除して算出。2018年。

（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

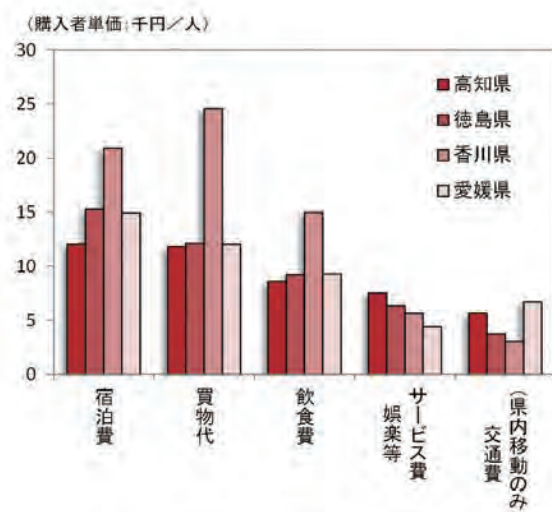
【図表20】 平均宿泊日数



（注）観光・レジャー目的。2018年。

（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

【図表21】 費目別購入者単価



（注）観光・レジャー目的。2018年。

（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」

【図表22】 １人１回当たり消費額

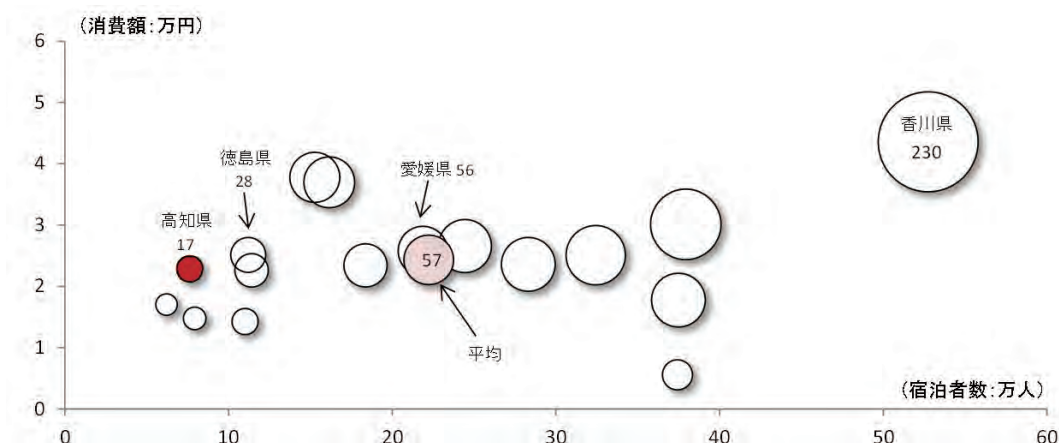
インバウンド客 （高知県、観光・レジャー目的、 2018年）：（A）	22,844 円
外国船クルーズ客 （高知県、2018年度）：（B）	14,162 円
（B）÷（A）	61.9%

（注）「インバウンド客」と「外国船クルーズ客」とでは出所が異なるため、調査方法等が異なる点に留意が必要。

（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」、高知県

- ここで、図表4、6で比較した17県について、宿泊客数と消費額とを掛け合わせたインバウンド客の消費総額を試算すると、高知県は17億円と平均（57億円）を下回っている【図表23】。
- 企業へのヒアリングからは、インバウンド客からの恩恵が少ないことを指摘する声が聞かれており、現時点で県内経済の柱となるには至っていないと考えられる【図表24】。
- とりわけ、クルーズ客については、上述したように消費額が少額であることに加えて、県内資本の企業が消費（買い物代など）を十分に取り込めていないとの指摘もある。こうした点は、インバウンド客獲得のための十分な投資資金が確保できず、さらなるインバウンド客獲得のための前向きな支出や投資が抑制されるという悪循環に繋がる可能性があり、留意が必要である。当然、こうした状況が持続すれば、キャパシティ面でインバウンド客の受入れを断らざるを得ない状況に繋がることも懸念される。

【図表23】 インバウンド消費総額（試算値）



（注）外国人延べ宿泊客数に1人1回あたり消費額（観光・レジャー目的）を掛け合わせて試算（クルーズ客を除く）。表中のバブルの大きさは、消費総額を表す（単位：億円）。2018年。

（出所）観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」

【図表24】 ヒアリング情報：インバウンド客からの恩恵が少ないことを指摘する声

小売店P （中部）	インバウンド客の売上は全体の0.3%程度。年々増加傾向が続いていたが、中国クルーズ船寄港回数の減少を背景に、足もとでは前年を下回っている。中国クルーズ船の寄港時には当日の化粧品の上売が大幅に伸長するが、単日の売上増加に過ぎず、 <u>全体を押し上げるほどの効果はない。</u>
小売店Q （中部）	最近では、クルーズ船で高知を訪問した中国人の8割は免税のドラッグストア（県外資本）で買い物を済ませ、その他の店（商店街など）で買い物をするのは残り2割と「ほんのおこぼれ程度」であり、 <u>当店への恩恵は殆どない。</u>
業界団体R （中部）	市内でクルーズ船の乗客をよく見かけるが、「爆買い」から連想される大量の買い込みはなく、巷で言われているような「1点で何百万円もする高額な宝飾品（珊瑚）が複数売れた」といった類の話は誇張されている可能性がある。 <u>高額な珊瑚を買い求めるインバウンド客は殆どいないのではないか。</u>

4. インバウンド観光拡大に向けた課題（２）経済効果拡大に向けて

- 消費総額を①客数、②１人１日当たり消費額、③滞在日数（宿泊日数）に分解した上で、それぞれを拡大させるための課題としては、以下の点が考えられる。
- ①客数：ターゲット・セグメント別に異なる観光資源のＰＲ戦略の策定、一次交通手段の整備、情報発信力の強化【図表25】
- ②１人１日当たり消費額：きめ細かい価格設定、高付加価値化、決済環境の整備【図表26】
- ③滞在日数：新たな属性の観光客の獲得、深みのあるモデルコースの設定、アクセシビリティの向上【図表27】

【図表25】 客数の増加に向けた課題

ターゲット・セグメント別に異なる観光資源のＰＲ戦略の策定	訪日リピーター向けの新たな訪問目的の訴求 大都市や他地域にない観光資源の発掘
一次交通手段の整備	定期国際線の就航、四国内交通機関の連携
情報発信力の強化	ターゲット別の SNS 発信、海外メディアの活用

【図表26】 １人１日当たり消費額の増加に向けた課題

きめ細かい価格設定	顧客データの蓄積・分析、マーケティング
高付加価値化	飲食サービスの高付加価値化
決済環境の整備	キャッシュレス決済の導入、免税対応店舗数の拡大

【図表27】 滞在日数の増加に向けた課題

新たな属性の観光客の獲得	滞在時間が長い傾向が強い欧米豪の観光客の取込み
深みのあるモデルコースの設定	連泊を前提としたモデルコースへの誘導
アクセシビリティの向上	二次交通手段の整備、夜間案内 空港連絡バス等の時刻表連携、ウェブサイト構築

5. おわりに

- 高知県は「インバウンド後発県」であり、これまでインバウンド客による経済への恩恵が少なかったことから、今後は、民間サイドでの需要獲得意欲を高めていく必要がある。その際、以下の３点に留意しておくことが重要だと考えられる。

第１に、インバウンド客の属性やニーズを把握、分析した上でターゲット毎のインバウンド客獲得戦略を立案していくことが効果的。

第２に、供給サイドの論理を押し付けることなく、需要サイドであるインバウンド客目線での利便性の向上やセグメント毎の対応を図っていくべき。

第３に、行政に頼らない形で、県内民間企業間、サービス間の連携を強化することが必要。

【BOX 1】インバウンド客取込みに成功している地域の例

- 観光振興上のディスアドバンテージ（人口が少ない、山地が多い、一次交通が不便等）を有しながらも、インバウンド客の取込みに成功している他県の事例¹と比較して課題を整理すると、以下のとおり。
- 青森県では、北海道新幹線開通や国際定期便の就航（青森空港、仙台空港、函館空港）といった交通インフラの整備とともに、「認知度向上の取組み」、「ターゲットを意識した商品、モデルコースの造成」などを進め、インバウンド客の取込みに成功している【図表 B1-1】。
- また、インバウンド客に対するアンケート調査をみると、旅行中に困ったこととして、「施設等のスタッフとのコミュニケーション」、「無料公衆無線 LAN 環境」、「公共交通の利用」、「多言語表示の少なさ・わかりにくさ（観光案内板・地図等）」「クレジット／デビットカードの利用」などが挙げられている【図表 B1-2】。

【図表 B1-1】青森県の取組み（抜粋）

認知度向上の取組み

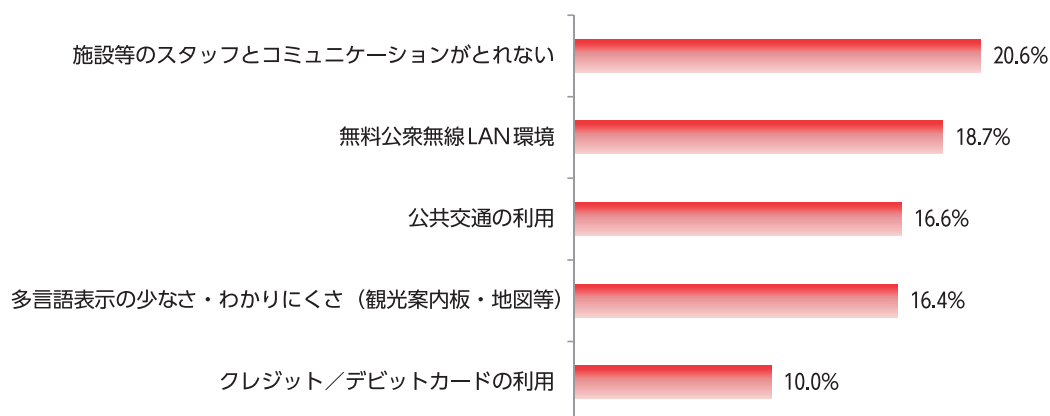
- ▼海外メディアや旅行エージェント、ブロガー等の積極的な活用。
- ▼青森りんごを輸出する台湾をターゲットとし、現地で視聴率の高いドラマのロケを県内に誘致。

ターゲットや近隣他県との競合を意識した商品やモデルコースの設定

- ▼歴史のある酒蔵・伝統工芸や夏祭り・田んぼアートなど競合する近隣他県にないコンテンツを重視した商品の造成。
- ▼個人旅行客向けに、公共交通機関やレンタサイクル、徒歩により 1～2 日間で回れる、主要ターミナルを起点としたモデルコースを設定。
- ▼団体旅行向けに観光施設・商業施設と宿泊施設をつなぐモデルコースを設定。

（出所）青森県「青森県のインバウンド戦略」

【図表 B1-2】インバウンド客が旅行中に困ったこと（上位 5 位）



（注）2018年度。

（出所）観光庁「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」

¹ 外国人宿泊客数について、青森県は2011年：約3万人泊→2018年：約38万人泊、岐阜県高山市は2011年：約10万人→2018年：約55万人（定住人口の約6倍）。

- 岐阜県高山市では、こうしたニーズにきめ細かく対応するだけでなく、一部サービスの有償化や旅行商品の開発に繋がる取組を行うことでビジネスチャンスに繋げている。また、無線 LAN 環境の提供については、サービスの提供のみならず、得られたデータをマーケティングに活用する試みも行われている【図表 B1-3】。
- 高知県においても、四国他県や関西エリアにない商品開発、観光資源の発掘、PRにより、他県との競合関係を補完関係へと発展させていくことや、課題をビジネスチャンスに繋げていく取組が求められる。

【図表 B1-3】「インバウンド客が旅行中に困ったこと」に対応する高山市と高知市の取組み

岐阜県高山市	高知市
施設等のスタッフとのコミュニケーション	
○外国人観光案内所（無料）の設置。 ●特例通訳案内士の養成講座を実施し、区域内で有償の通訳ガイドを配置。	○外国人観光案内所（無料）の設置。 ○一部施設でボランティアガイドを実施。 ○クルーズ船寄港時の通訳スタッフ配置。
無料公衆無線 LAN 環境	
●中心部は 7 日間無線 LAN に無料接続、情報配信とともにマーケティングに活用 ² 。	○主要観光施設の無線 LAN 環境を整備。 ○外国人旅行者向けにモバイル Wi-Fi ルータを無料貸出（市内 2 ヶ所、県内 8 ヶ所）。
公共交通の利用	
●複数のバス事業者と観光関連事業者が連携して外国人を対象として高速バスで兼六園、白川郷、飛騨高山、松本城を周遊可能とする商品を開発。 ●観光施設の入場料と移動手段（バス＋タクシー）をセットにした商品も販売。	○外国人向け四国広域鉄道パスを販売。 ×外国人が観光地を周遊可能な公共交通機関が乏しく、外国人対象のバス周遊商品が殆どない ³ 。 ×市内観光地を巡るバスの外国人の認知度が低い。
多言語表示の少なさ・わかりにくさ（観光案内板・地図等）	
○路上や多くの観光施設での案内表示の多言語化のほか、多言語パンフレット（観光パンフレット 8 言語、散策マップ 10 言語）の配付、多言語 HP の運営（11 言語）。	○一部観光施設での案内表示や音声ガイド等を多言語化のほか、多言語パンフレット（4 言語）の配付、外国人観光案内システム「tosatrip ⁴ 」の提供（4 言語）。
クレジット／デビットカードの利用	
●市の補助金を活用し、商店街の多くの店舗がクレジットカード決済端末を導入。 ●商店街単独で免税手続きカウンターを設置（全国初）。免税手続きの方法を掲載した免税店マップ（多言語）を作成。	×主要観光施設では徐々にカード決済対応を進めているが、商店街では対応していない店舗が相応に残っている。 ×百貨店に免税カウンターは設置しているが、免税手続きを行える店舗数が少ない。

（注）●は特に参考になる例、×は課題点を示す。

（出所）公表資料・HPをもとに日本銀行高知支店が作成

² 無線 LAN 使用のためには端末でアンケートに回答した後にメールで受信する ID とパスワードが必要という仕組み。アンケート結果は観光客の動向把握やその後の誘客活動への活用等のために用いられる。

³ 近隣では「Setouchi Area Pass」（香川、愛媛、岡山、広島、山口県内の指定されたバス・JR＜新幹線含む＞・フェリーが乗り放題）や「TOKUSIMA BUS PASS」（徳島県内の路線バスが乗り放題）などがある。

⁴ スマートフォン等の端末上（「Messenger」、「LINE」、「Web」）で観光・グルメや外貨両替所等の情報を入手可能。

【BOX 2】日本銀行高知支店調査スタッフによるクルーズ客への街頭インタビュー

- インバウンド客の「生の声」を聴取するため、2019年4月に高知新港に寄港した大型クルーズ船「セレブリティ・ミレニウム」、「ウエステルダム」の乗客に街頭インタビューを実施した【図表 B2】。

＜インタビューを行った欧米観光客の特徴＞

- ①リタイア世代の小グループ（2～4名）での参加が多く、参加者の大部分は初参加。
②日本や日本文化に高い関心を持っている。③高知の認知度が低く、予備知識も乏しい。

＜情報発信面の課題＞

高知市内周辺に複数の観光施設があり、オプションツアーもあるものの、情報発信が不十分なために施設等への訪問に繋がっていない点が浮き彫りとなった。特に、クルーズ客は時間制約のある中で、「特徴的な歴史」、「田舎の雰囲気」を求めているが、ニーズを踏まえた観光施設、施設へのアクセス方法等を発信できていない点が課題であるとみられる。

＜受入態勢面の課題＞

「他地域と比較して、言語や通信環境面で不便を感じる」、「市内の植物園に行きたかったがバスの存在を知らされなかった」などの声が聞かれ、受入態勢がまだまだ十分だとはいえないことが確認できた。

【図表 B2】クルーズ客への街頭インタビュー

属性	内容
イギリス人 女性2人組 (70～80代)	・17日間のツアーで値段も高いが、老後に一生に一度の思い出作りのために参加。このツアーは、多くの国の参加者と旅行を楽しむことが醍醐味。フェリー移動は肉体的な負担が少ないためか、リタイア後の高齢者の参加者が多い。
イギリス人 老夫婦 (70代)	・旅行先に日本を選んだのは、居住地に日本企業の拠点多く、親しみが深いため。高知訪問を希望した訳でなく、船が泊まったので為されるがまま (have no choice) 観光している。満開の桜を見たかったが時期が遅すぎたようで残念。 ・広島や神戸、横浜の方が観光地も買うもの (something attractive to buy) もあるので、高知での支出額は他地域と比較して少なくなりそう。
オーストラリア人 男女4人組 (50～60代)	・船内で高知を紹介する時間は非常に短く (just a short notice)、高知に関する特徴的な歴史や文化の予備知識に乏しい。オプションツアーに参加しなかった結果、暇を持て余している (just killing time)。 ・牧野植物園のパンフレットを見て行きたいと思ったが、バスの存在を知らなかったうえ、日本のタクシー代は高いため断念した。バスの存在を知っていれば間違いなく行ったが、案内がなく残念 (disappointed) だ。 ・配布された地図に記載されている大型小売店に行くくらいなら日本の田舎の雰囲気を楽しみたい。 ・高知はただでさえ英語が通じない日本の中でもさらに英語が伝わらないので不便であるほか、フリー Wi-Fi や ATM もなかなか見つからず困っている。

以上

本稿は、空本康慈が執筆しました。調査にご協力いただきました企業や行政の皆様に感謝申し上げます。本稿の作成に当たっては、日本銀行高知支店のスタッフ、特に野々口秀樹氏、坂田雅人氏から多くのご指導、コメントをいただきました。また、図表作成に当たっては、岡田啓子氏にご協力を頂きました。この場をお借りして深く感謝の意を表します。なお、本稿で示された意見は執筆者に属し、日本銀行あるいは日本銀行高知支店の公式見解を示すものではありません。

本稿に掲載されている情報の正確性については万全を期していますが、当店は本稿の利用者が本稿の情報をを用いて行う一切の行為について、何ら責任を負うものではありません。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行高知支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

照会先：日本銀行高知支店総務課（TEL：088-822-0004）

本稿は、インターネット（<http://www3.boj.or.jp/kochi/>）からもご覧いただけます。



寄稿

自動運転の地域公共交通への活用可能性

株式会社 日本政策投資銀行
地域企画部 調査役 北 栄 階 一

はじめに

昨今、「自動運転」、「MaaS（Mobility as a Service）」、「ライドシェア」など、新しい移動サービスや公共交通のあり方について、耳にする機会が増えてきた。「移動革命」に繋がる動きが、世界で起こっている。その中でも「自動運転」は、日本が迎える人口減少、超高齢化社会に起因するドライバー等人手不足、高齢者の移動手段欠如（交通弱者）といった社会課題の解決策として、実現と活用が期待されている分野である。

国内の自動運転技術の開発については、完成車メーカーや自動車部品事業者をはじめ、IT事業者、大学発ベンチャーなど様々なプレーヤーが日々鎬を削っている。国をあげての支援もなされており、全国で実証実験が行われている。国の行う実証実験は、特に地域での活用を念頭に置いており、公共交通が脆弱な地域や、中山間地などで行われている。技術的観点からの検証だけでなく、運営方式やビジネスモデルの検証など、実現に向けた実践的な実験が行われている。

日本においては、人手不足や収入確保の困難性から、公共交通の維持が困難な地域が増えており、高齢者の移動手段確保が問題となっている。また、高齢ドライバーによる自動車事故も社会問題になっており、地域での実現が望まれるが、技術的な問題だけではなく、その運営や活用をどのように行うかが問題である。

そこで、主に地域で実施された自動運転実証実験を取り上げ、実施の経緯や、想定した活用策などについて、関係者へのヒアリング通じて調査を行った。これを通じ、地域における自動運転を活用した公共交通サービスの実現・活用に向けた課題を探り、解決に向けた示唆を得ることとしたい。

第1章 自動運転が必要とされる背景

自動運転技術の活用が期待される国内路線バスの乗客数は、1970年をピークとし、三大都市圏はピーク時の半数以下、地方圏は3分の1以下の状況にある。近年では、2012年に底を打ち、全体では、ほぼ横ばいの状況にあるが、地方圏の減少傾向は続いており、今後少子高齢化、人口減少が進むことにより、地方圏はさらに減少が加速していくことが見込まれている。（図表1）

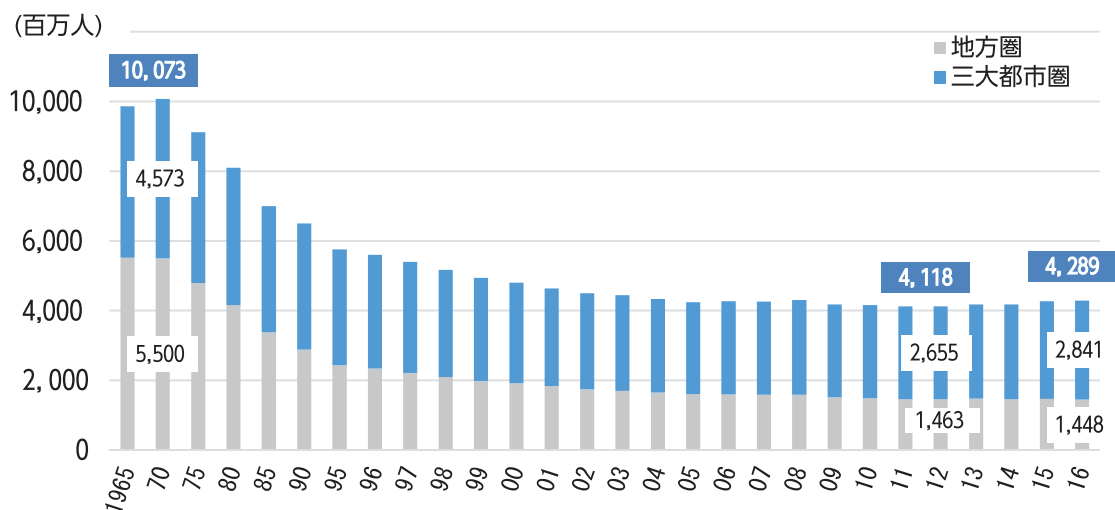
乗客数減少の結果、地方のバス路線は、大部分が赤字という状況が続いており、人件費が収入の6割強を占めている（図表2）。路線維持のために、地方自治体による補助金支給により、何とか維持しているという状況が続いている。既にバス路線維持は、事業者による努力だけでは成り立たない状況であり、地方自治体による補助も限界を迎えつつある。（図表3）

また、収支だけではなく、運転手の高齢化によるドライバー不足も深刻である。これはバス事業だけではなく、運輸産業全体で起こっている事象であり、バス（乗合、貸切）や営業用ト

ラックを運転できる第二種大型運転免許の保有者は60歳以上が半数を超えており、その割合は年々増加している（図表4）。事業者も免許取得費用の補助、女性ドライバーの支援、小型車輛の導入など対策を行っているが、社会構造の変化によるものであることから、限界がある。また、高齢ドライバーによる安全性の問題もある。このため、運転手が確保できず、廃線を余儀なくされる路線が全国的に増えている。

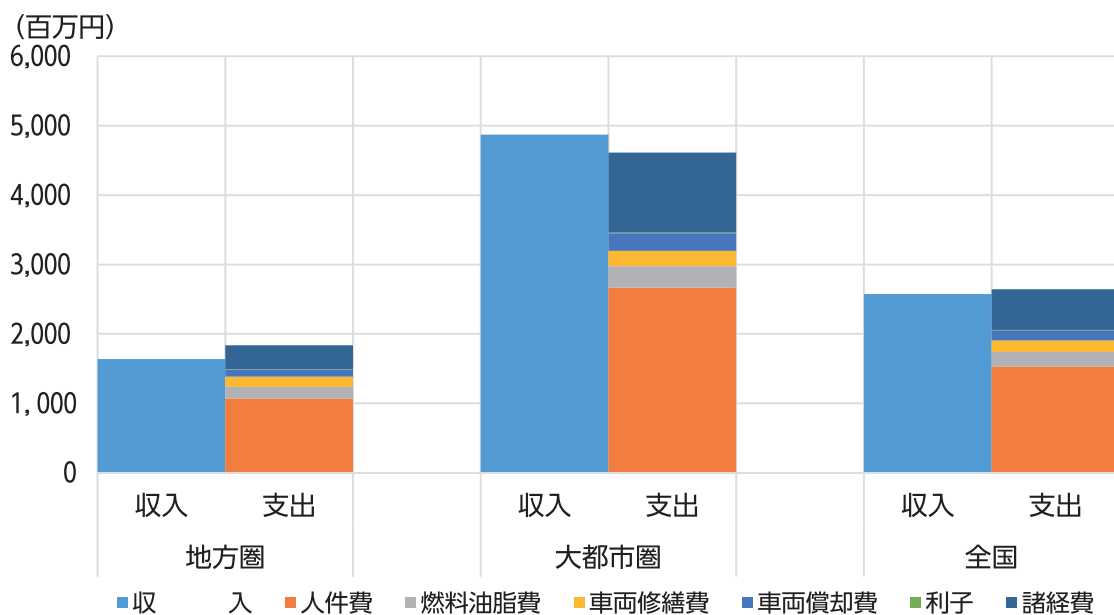
こうした背景を受け、特に人手不足解消の観点から、地方自治体や交通事業者からの自動運転技術への期待は高まっている。

図表1 乗合バス輸送人員推移



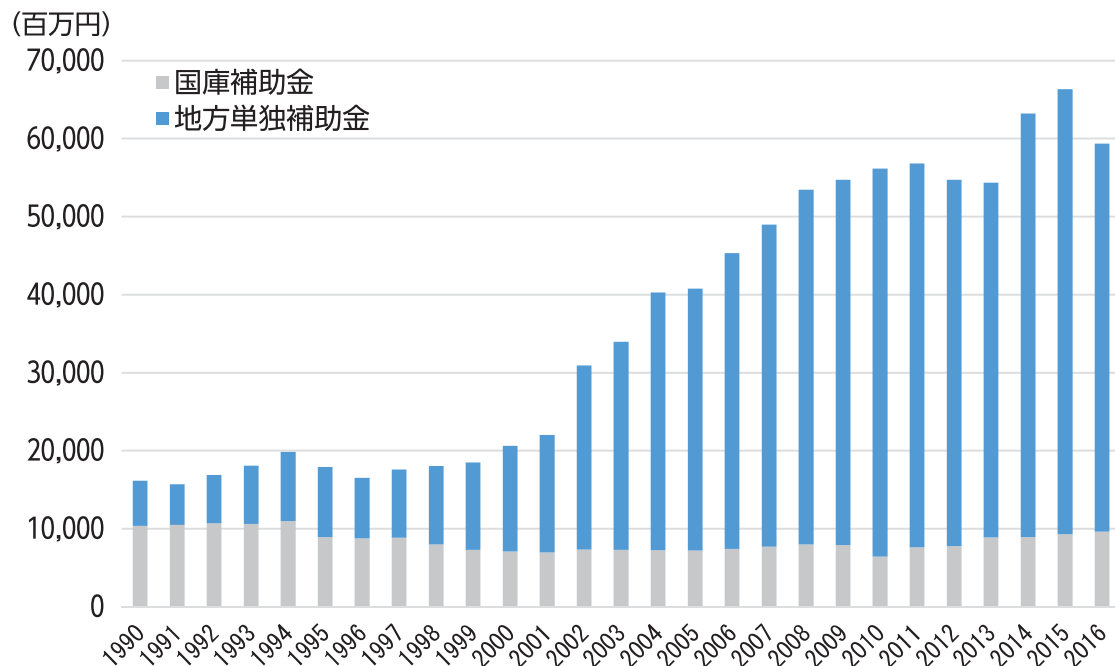
（出所：国土交通省「数字でみる自動車」（各年度）を基に当行作成）

図表2 乗合バス一事業者当たり収入と支出



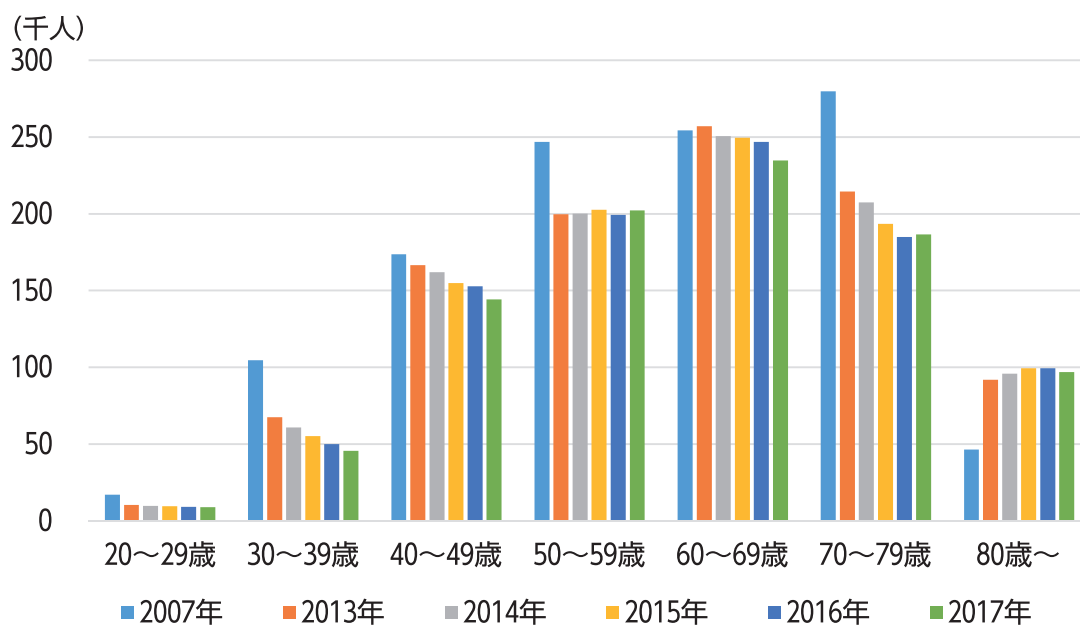
（出所：国土交通省「数字でみる自動車」（各年度）を基に当行作成）

図表3 バス路線維持費補助金推移



(出所：日本バス協会「日本のバス事業」(各年度)を基に当行作成)

図表4 年齢別第二種大型運転免許保有者数



(出所：日本バス協会「日本のバス事業」(各年度)を基に当行作成)

第2章 自動運転車とは

自動運転車（Autonomous Car）とは、車輛の動作を人間ではなく、自律型システムが行う車輛であり、自動化の水準には段階（レベル）がある。アメリカの自動車技術協会である SAE International による定義が一般的であり、日本においてもこれを採用している。（図表 5）

自動化にはレベル 0 からレベル 5 までの段階があり、システムが担う車輛の動作の内容や、走行可能なエリアによって定められている。レベル 1、レベル 2 は運転支援技術と呼ばれるものであり、自動ブレーキシステムやレーンキープアシストなど、この機能が搭載されている自動車が既に市販化されている。

レベル 3 からが自動運転の領域である。レベル 3 では、高速道路など特定の空間において周辺の状況をシステムが把握し、車輛の操作をシステムが行う。緊急時やシステムの対応が困難になった場合にはドライバーが介入し、車輛操作を行う。商用化された車両では、日産が 2019 年 7 月に発表したスカイラインに日本で初めてこの技術が搭載された。

レベル 4 では、緊急時のドライバーによる動作介入が必要なくなり、限定エリア内において全ての運転動作を自動運転システムが行う。運転手という概念がなくなり、搭乗者は走行状態を監視する必要がなくなる。

レベル 5 では、エリアが限定されることなく、システムが全ての操作を行う。

現在、日本国内で行われている移動サービスを目的とした実証実験は、レベル 2 ～レベル 4 相当で行われている。

図表 5

レベル	概要	安全運転に係る 監視、対応主体
運転車が一部又は全ての動的運転多数を実行		
レベル0 運転自動化なし	・ 運転車が全ての動的運転タスクを実行	運転者
レベル1 運転支援	・ システムが縦方向又は横方向のいずれかの車輛 運転制御のサブタスクを限定領域において実行	運転者
レベル2 部分運転自動化	・ システムが縦方向及び横方向両方の車輛運動制 御のサブタスクを限定領域において実行	運転者
自動運転システムが（作動時は）全ての動的運転タスクを実行		
レベル3 条件付運転自動化	・ システムが全ての動的運転タスクを限定領域に おいて実行 ・ 作動継続が困難な場合は、システムの介入要求 等に適切に応答	システム (作動継続が困難 な場合は運転車)
レベル4 高度運転自動化	・ システムが全ての動的運転タスク及び作動継続 が困難な場合への応答を限定領域において実行	システム
レベル5 完全運転自動化	・ システムが全ての動的運転タスク及び作動継続 が困難な場合への応答を無制限に（すなわち、 限定領域内ではない）実行	システム

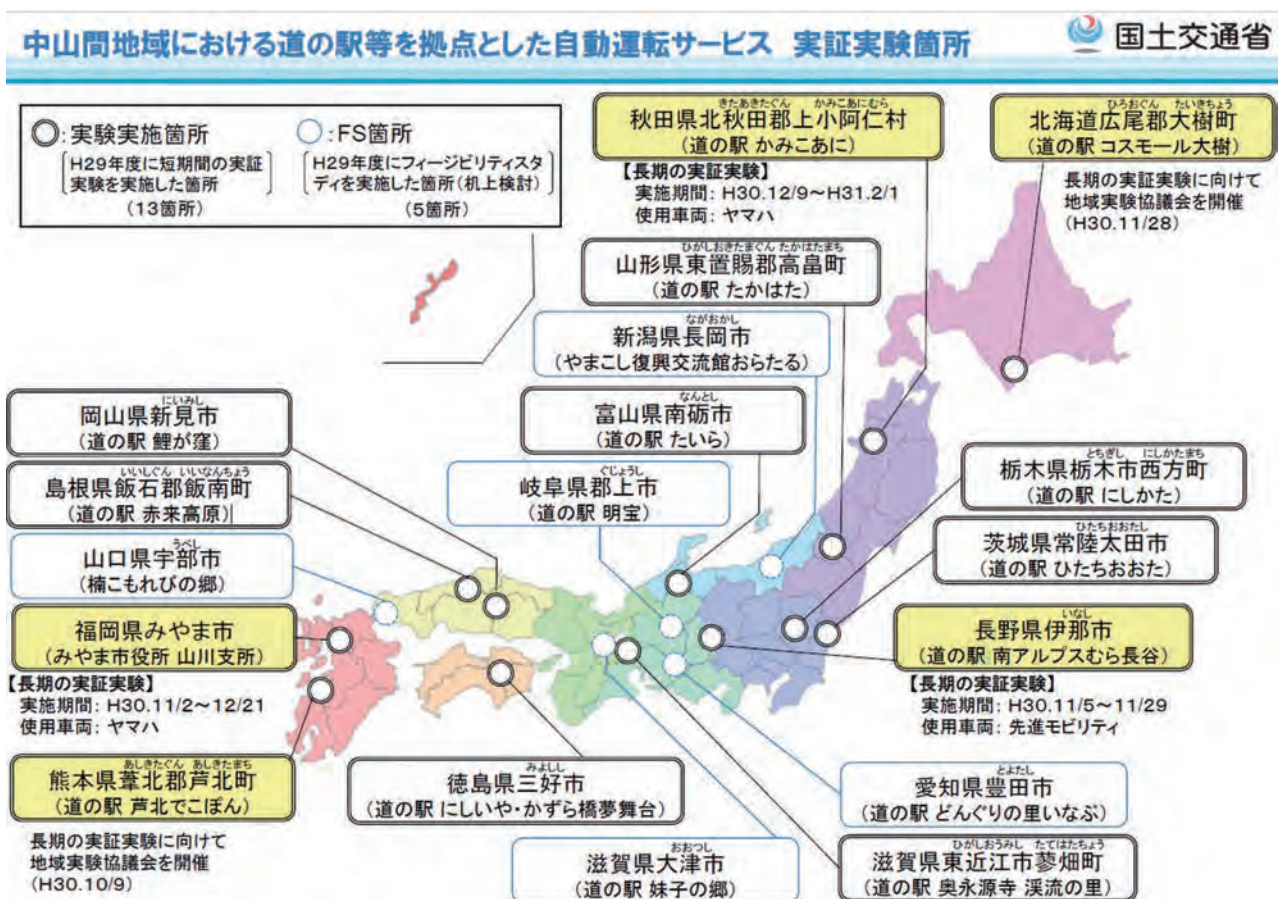
（出所：官民 ITS 構想・ロードマップ 2018）

第3章 日本における実証実験事例

前述したように、自動運転の実証実験は、政府が主導するもの、自治体が主導するもの、民間事業者のみで行うもの、大学が主導するもの等様々ある。政府が主導して行われている公共交通関連の実験で代表的なものは、国土交通省自動車局と経済産業省製造産業局とが行う「ラストマイル自動運転実証実験」と、国土交通省道路局が行う「道の駅等を拠点とした自動運転サービスの実証実験」である。特に後者は全国各地で継続的に行われており、技術面だけではなく、運営面にまで踏み込んで検証を行っている。（図表6）

技術が最も必要とされているのは地方である。このため、2017年度から2018年度にかけて、地方都市や中山間地で公共交通サービスへの実現を目的に行われた実証実験について、今後の地域での実現可能性を探るため調査を行った。このうち、特に特徴的であった事例を見ていきたい。

図表6 中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス実証実験



(出所：国土交通省「中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転ビジネスモデル検討会」第6回資料)

【事例１】茨城県常陸太田市

「中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス実証実験」

常陸太田市概要

人口（2019/1/1 現在）	49,524 人
公 共 交 通 機 関	鉄道：JR 東日本水郡線 路線バス：茨城交通(株)、日立電鉄交通サービス(株)、 常陸太田市市民バス（コミュニティバス） 高速バス：茨城交通(株)（大子・大宮・太田線 東京方面）
主 要 な 幹 線 道 路	高速道路 常磐自動車道 日立 南太田 IC 国道 293 号、国道 349 号、国道 461 号
地域公共交通網形成 計画策定状況	常陸太田市地域公共交通網形成計画（2016～2021 年度） （再編実施計画認定済）

実 施 主 体	「道の駅ひたちおおた」を拠点とした自動運転サービス地域実験協議会
主な参加機関	内閣府（科技）・国土交通省（道路局）、常陸太田市、 茨城交通(株)、ヤマハ発動機(株)、ヤマト運輸(株)
実 験 期 間	2017 年 11 月 18 日から 11 月 25 日（7 日間）
自動運転レベル	レベル 4（専用空間）＋レベル 2（混在交通（公道））
車 輦	乗用車型（ヤマハ発動機）
予 算	戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）

茨城県常陸太田市は、茨城県東北部に位置する人口約 5 万人の市であり、農業が盛んな土地である。

公共交通の状況は、高速バスが「道の駅ひたちおおた」と東京方面をつなぐほか、市内の主要地点を結ぶ路線バス、水戸と郡山を結ぶ J R 水郡線が走っている。南北の移動や都市間アクセスは充実しているものの、常陸太田市の大部分を中山間地が占めており、東西の移動手段が乏しい。自治体の公共交通への意識は高く、地域公共交通網形成計画を策定しているほか、道の駅を拠点とした高速バスを利用した貨客混載に取り組んでいる。

常陸太田市は、内閣府、国土交通省の2017年度公募事業である「中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス実証実験」に応募し、選ばれた。応募の目的は、「自動運転」が当市の抱える①中山間地域での山間部の移動に関する課題、②農産物の物流に関する課題、③高齢化による公共交通におけるドライバー不足、といった課題の解決に繋がる可能性があると考えたところにある。

実験の拠点となった「道の駅ひたちおおた」は、高速バス停留所、市内を走る路線バスの停留所が設置されており、単なる観光施設ではなく、地域の交通の拠点としての機能を持っている。

図表7 実証実験が行われたルート



(出所：国土交通省 HP より)

図表8 現地と当日の様子



(出所：左：当行撮影、右：国土交通省 HP より)

実施主体は、内閣府、国土交通省といった政府機関や車輛を提供したヤマハ発動機(株)に加え、常陸太田市や地元の交通事業者である茨城交通(株)が名を連ねる『「道の駅ひたちおおた」を拠点とした自動運転サービス地域実験協議会』であり、将来運営を担うことが期待される関係者も参画しており、ビジネスモデルの検証も行われた。

今回使用された車両は、カート型と言われている車両で、道路に敷設された電磁誘導線の上を、LiDAR（Light Detection and Ranging、ライダー）と呼ばれる光センサー技術により周囲の状況を観測しながら走るものである。実験では、技術的な検証に加えて、地域の実情に応じたビジネスモデルの一環として、自動運転車を最大限活用する観点から、乗客だけではなく、地元農産物の輸送（貨客混載）にも併せて取り組んだ。

実証実験における常陸太田市の役割は、ルート選定調整、町内会との調整および自動運転車に農産物を積む農家との調整など、自動運転技術以外の現場での調整を広範に担うことであった。実際に自動運転車の実現した際は、こういった調整が必ず必要であり、市の果たすべき役割は大きくなる。

今回の結果を、常陸太田市は以下のように捉えている。

- ・地域住民の反応は、好意的であった。
- ・事業化にあたっての課題は、技術面に加え、収入と費用であり、仮に運転手がいなくなれば、人件費は削減できるかもしれないが、収入を伸ばすためには、利用を促すサービスを提供する必要がある

また、今回は7日間という短いものであったため、長期的な実験が実現に向けては必要ではないか、とのことであった。

（その後、常陸太田市では2019年6月23日～7月21日に長期の実証実験を行っている）

常陸太田市の取り組みのポイントは以下のとおりである。

- 道の駅のような地域拠点を交通結節点として活用
- 交通行政への積極的取り組みの必要性
- 収入の多角化と運営する事業体（公共、民間）

「道の駅ひたちおおた」は、生活の拠点機能と市内交通と都市間交通の結節点機能を持っており、将来的に自動運転車が現実のものとなったとき、こういった施設が自動運転サービスの拠点として有効であり、公共交通利用促進につながると考えられる。

一方、常陸太田市からのコメントにもあるとおり、既存のバス路線を単に自動運転車に変えるだけでは運賃収入は増加せず、赤字路線の解決にはならない。利用者の利便性を高め、乗客数を増やす取り組みが必要であることに加え、貨客混載など、運賃収入+ α を考える必要がある。

こういった取り組みには、長い時間を要し、民間だけの力では難しいことから、常陸太田市のように、地域公共交通網形成計画を策定するなど、交通行政側が積極的であることが求められると考えられる。

【事例 2】 福井県吉田郡永平寺町

「ラストマイル自動運転実証実験」

永平寺町概要

人口（2018/9/1 現在）	18,667 人
公 共 交 通 機 関	鉄道：えちぜん鉄道(株)勝山永平 寺線 路線バス：京福バス(株)、京福リムジンバス(株)、コミュニティバス 高速バス：ドリーム福井号（東京行き夜行バス） 福井 - 東京線「昼特急」（京福バス(株)、福井鉄道(株)） 北陸道グラン昼特急大阪号（西日本 J R バス(株)） 小松空港連絡バス（京福リムジンバス(株)）
主 要 な 幹 線 道 路	中部縦貫自動車道 永平寺大野道路 国道 364 号、国道 416 号
地域公共交通網形成計画策定状況	えちぜん鉄道交通圏地域公共交通網形成計画

実 施 主 体	経済産業省（製造産業局）、国土交通省（自動車局）
主 な 参 加 機 関	国立研究開発法人産業技術総合研究所、 永平寺町、福井県、ヤマハ発動機(株)、京福バス(株) えい坊くんのまちづくり(株)
実 験 期 間	2018 年 4 月 23 日から
自 動 運 転 レ ベ ル	レベル 2 ～レベル 4（専用空間）遠隔操作
車 輦	カート型（ヤマハ発動機）
予 算	経済産業省

図表 9 永平寺町位置図およびルート



図表10 実証実験でも用いられた車輛および現地



(出所：当行撮影)

永平寺町は、福井市内から公共交通機関を使い約30分の距離にある。町内には曹洞宗の大本山永平寺を有しており、福井市のベッドタウンと観光地という二面性を備えた地域である。

公共交通機関は、都市間輸送は、えちぜん鉄道(株)が福井駅まで走っているほか、町内を走る高速道の IC をバス停とした高速バスが東京方面、大阪方面、小松空港に向けて走る。町内は路線バス、コミュニティバスがカバーしている。しかしながら、路線バス、コミュニティバスに関しては、住民の利用がそれほど多いとは言えず、町からの助成金により維持されている。かつては、永平寺口駅から永平寺まで鉄道が走っていたが、利用者の低迷等から廃線となっている。住民の移動手段は専ら自動車であり、高齢化が進む中、公共交通の確保に課題を抱えている。

本実証実験は、経済産業省、国土交通省による「ラストマイル自動運転実証実験」の下行われた。「ラストマイル＝Last Mile」とは、自宅と最寄りの公共交通機関乗り場（駅、バス停）までを指しており、自宅から目的地までを自動運転で結ぶのではなく、公共交通機関を利用するための最初の区間を自動運転で実現することを目的としている。

使用された車輛は、こちらもカート型と言われている車輛で、道路に敷設された電磁誘導線の上を、LiDAR で観測しながら走るものであるが、前述の常陸太田市で使用された車輛より、技術的には高度なものであり、遠隔操作で車輛の監視と緊急時の操作ができるものである。走行ルートは、京福電気鉄道永平寺線の廃線跡で、廃線の活用策を目的に永平寺町が公募に手を挙げたものである。

実施主体は、経済産業省および国土交通省である。これに、地元の行政から永平寺町、福井県に加え、車輛を提供したヤマハ発動機(株)や地元の交通事業者である京福バス(株)が名を連ねている。特筆すべきは、永平寺町と地元企業が設立したまちづくり会社「えい坊くんのまちづくり(株)」も参画していることである。同社については、後述する。

永平寺町の役割は、実験に向けた道路の改良や、転落防止柵を設置するなどの安全対策のほか、住民への説明会実施など地元の調整であった。また、ビジネスモデルについて、早稲田大学と共同で事業プラン、収支分析の研究も行った。また、住民説明の際、実証実験の説明だけでなく、地域の交通について考えてもらう会を設定し、住民を巻き込んだ取り組みを行っている点が特徴的である。

実証実験の結果については、住民の反応が好意的である事に加え、専用区間に近い環境であったため、実現の可能性は高いようである。町では継続的に実証実験を行っており、遠隔操作による複数車輦の実証にも取り組んでいる。

また、自動運転を地元の産業化に繋げる取り組みも行っている。まず自動運転を活用した交通サービス事業を2020年に開始すべく、実験とビジネスモデルの検証に取り組み、地元の足としてだけでなく、観光としての活用も目指している。

さらに、永平寺町が設立した「永平寺町 IoT 推進ラボ」が2017年8月、地方版 IoT 推進ラボに選定され、同町のまちづくり会社である「えい坊くんのまちづくり(株)」が運営を行っている。同社は、町と地元企業からの出資により設立され、町からの出向者や民間企業出身者が運営しており、IoT センターとして IT 企業のサテライトオフィスなどを展開している。このように、自動運転の実証実験参加をきっかけとして、新たな産業創出に地元企業、住民を巻き込んで取り組んでいる。

本事例からは、以下の示唆を得ることができた。

○行政による主体的な関与と独自の分析

○住民を巻き込み関与させる仕組み作り

○自動運転技術に関連する産業振興による地域振興への取り組み

○行政トップによるリーダーシップと遂行していくための体制作り

永平寺町による実証実験への主体的な関与が見られるが、こういった取り組みは、自動運転が実用段階に入った際に有効だと考えられる。特にビジネスモデルの独自の検証は、今後のルート選定、地域に適した車輦の選定、運行体制の確立に繋がるものである。

また、地域住民を巻き込んだ取り組みは、住民のニーズ把握に資するとともに、住民に当事者意識を芽生えさせ、公共交通利用の増加、支援につながる。地域公共交通をどう活用するかということを考える中で、新しいビジネスも生まれてくる可能性を秘めている。

こういった取り組みがなぜ可能であるかという点については、町長によるリーダーシップと遂行する体制が整っている点大きい。町長が前面に立ち、実証実験への応募を牽引した点や、専門部署を立ち上げ実行の体制を整えた点大きいと考えられる。

【事例3】兵庫県神戸市筑紫が丘ニュータウン 「民間事業者主導による実証実験」

筑紫が丘ニュータウン概要

人口 (2018/12/31 現在)	5,894 人
公 共 交 通 機 関	鉄道：神戸電鉄 (株) 路線バス：みなと観光バス(株)、阪急バス(株)
主 要 な 幹 線 道 路	阪神高速 32 号
地域公共交通網形成計画策定状況	神戸市地域公共交通網形成計画

実 施 主 体	神戸自動走行研究会 (代表：みなと観光バス株式会社)
主 な 参 加 機 関	株式会社 NTT ドコモ、神戸市、(株)日本総合研究所、国立大学法人群馬大学、筑紫が丘自治会
実 験 期 間	2017 年 11 月 7 日から 12 月 24 日
自 動 運 転 レ ベ ル	レベル 3
車 輦	乗用車 (群馬大学提供)
予 算	実施主体等

図表11 地図及び現地写真



(出所：当行撮影)

筑紫が丘ニュータウンは、神戸市北部に位置し、1970年頃開発が進んだ郊外型ニュータウンである。約2,000世帯、6,000人が住み、高齢化率が非常に高い。

起伏に富む地形であり、市中心部と結ぶ鉄道の駅まで徒歩20分以上かかるため、移動手段は車がメインである。公共交通機関は、最寄りの駅までのバスと、三ノ宮に直通するバスが走る。しかしながら高齢化が進むと、バス停まで歩くのも億劫になるため外出率が低くなり、地元自治会は移動手段の確保に強い危機感を抱いていた。

一方、三ノ宮行きの直通バスを運行しているみなと観光バス(株)は、自治会と以前から公共

交通の維持について議論を行っており、今回の自動運転実証実験に先立つ2016年には、バス停までの「ラストマイル」の移動ニーズを検証すべく、アプリによる予約システムを活用した有人運転試乗調査を行っている。同社は今後更に深刻化するドライバー不足にも強い危機感を抱いており、今回の自動運転を活用したラストマイル実証実験に至っている。

今回の実験には、実施主体である民間の神戸自動走行研究会（代表：みなと観光バス（株））のほか、ビジネスモデルの検証に（株）日本総合研究所、そして神戸市、神戸市と協定を結ぶ（株）NTT ドコモがこれに参加している。車輦は群馬大学が開発したミニバンタイプが使用された。神戸市は参加しているが、補助金等が入っておらず、民間事業者の負担で行われた。しかしながら、自治体が入ることにより、住民の安心感や、実験に必要な円滑な行政手続きに繋がったと考えられる。

本実証実験の結果を、神戸自動走行研究会代表のみなと観光バス（株）は、

- ・ ターゲットとしている高齢者の買い物、病院への需要が大きく、料金はワンコイン100円ぐらいなら出してもいいという声が多い。
- ・ 採算性を確保するのは困難。一方で、近隣のショッピングセンターと提携して、利用者にクーポンを配るということも行ったように、他業種と組むことにより運賃以外の収入源を獲得できる可能性がある。
- ・ 自動運転で、利用者のニーズを顕在化させることが鍵となる。技術は進んでいるが、どう使いこなすかが重要。

と、評価している。

そして、2018年12月16日からは、エリアを広げて新たな実証実験を行っている。

本事例からは、以下の示唆を得ることができた。

○利用者ニーズの徹底的な把握と移動ニーズを掘り起こす取り組み

→みなと観光バス（株）では、自動運転実証実験前にオンデマンドサービスの実験を行っており、自動運転車がなくてもできる取り組みから行っている。また、新規路線開始前の需要調査や、試行運行を自社で行っており、これが黒字につながっていると考えられる。

○交通・物流以外の業種（小売等）との連携

→他業種との連携を図り、収入の多角化を図っている。移動情報の価値は高く、これを活用した新しい収入源の創出も考えられる。

第4章 高知での活用とまとめ

ここまで実証実験の事例を見てきたが、実験を行った各地の状況と、高知県各市町村の状況は類似する部分も多い。つまり、高齢化、人口減少が急速に進行中であり、バス路線廃線が徐々に増加しており、移動手段の確保が今後さらに課題となる。特に、高知県内は多くを中山間地が占め、住居が点在するエリアも多いため、公共交通網を張り巡らせることは難しく、自動車への依存が高い。

四国は、現在でも交通空白地帯が占める割合が全国一高い（国土交通省総合政策局「地域公共交通に関する全国的な現況調査業務報告書」より）が、高齢化の進展により、外出に困る高齢者が益々増加するであろう。また、通学バスを運行している自治体も多い。公共交通の充実、住民の定住に繋がる面も大きく、重要である。自動運転にはまだ課題も多いものの、こうした移動問題の解決に繋がる可能性がある。

一方で、自動運転技術は、新しいビジネスの創出や地域振興に活用できる可能性がある。たとえば、農産物等の商品出荷への活用や、観光事業への活用（固定の周遊ルート）などが考えられる。特にインバウンド観光客の取り込みにあたっては、二次交通（空港や鉄道の駅から観光地までの交通）の充実が重要であり、観光型 MaaS などの取り組みが最近では始まっており、この一部に活用することも考えられるし、観光地エリア内での周遊にも使える。永平寺町のように固定ルートであれば、技術的なハードルはそれほど高くない。交通を交通のみで考えるのではなく、自動運転という新しい技術と異なる業種と組み合わせることで、新しいビジネスを生み出せる可能性を秘めている。

そのためには、現段階から自動運転に対する理解を深めるとともに、交通に対する意識を行政だけではなく、地域ぐるみで高め、今のうちから産学官が一体で取り組むことが重要ではないかと考える。

以上

経済動向



月例経済報告

2019年7月

景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、
緩やかに回復している。

項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	5月の「商業動態統計」の小売業販売額（季節調整値）は、前月比0.4%増となり、新車販売台数及び家電販売も、持ち直している。
設備投資	緩やかな増加	機械投資に弱さもみられるが、「法人企業統計季報」（1-3月期調査）でみると、2019年1-3月期は前期比1.1%増となった。
住宅投資	おおむね横ばい	持家の着工は、このところ増加しているものの、分譲はおおむね横ばいで、貸家は緩やかに減少している。
公共投資	底堅い	5月の公共工事受注額は前月比3.3%減となったが、3か月後方移動平均前年比は、底堅く推移している。
輸出	弱含み	アジア及びその他地域向けの輸出は、弱含んでいる。アメリカ及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。
輸入	おおむね横ばい	アジア、アメリカ及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。
生産活動	横ばい※ （一部に弱さが続く）	電子部品・デバイスは減少しているが、生産用機械はおおむね横ばいとなり、輸送機械は緩やかに増加している。
企業収益	底堅い	「法人企業統計季報」（1-3月期調査）によると、2019年1-3月期の経常利益は、前年比10.3%増、前期比13.2%増となった。
業況判断	製造業を中心に 慎重さが増す※	6月調査の「日銀短観」によると、「全規模全産業」の「最近」の業況は、「全規模製造業」の低下に伴い、低下した。
雇用情勢	着実に改善	新規求人数及び有効求人倍率は横ばい圏内で推移しているが、雇用者数は緩やかに増加している。
物価	緩やかに上昇	消費者物価のうち、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は、このところ緩やかに上昇している。
企業倒産	おおむね横ばい	5月は695件で負債総額は1,074億円、6月は734件で負債総額は869億円となった。

上記の※は、前回掲載時から判断の変更があった箇所。

◆生産活動：「弱含み」→「横ばい（一部に弱さが続く）」（上方修正）

◆業況判断：「製造業を中心に慎重さがみられる」→「製造業を中心に慎重さが増す」（下方修正）

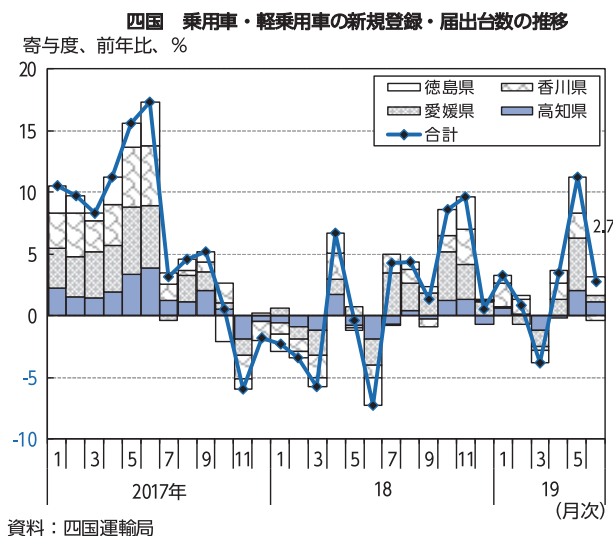
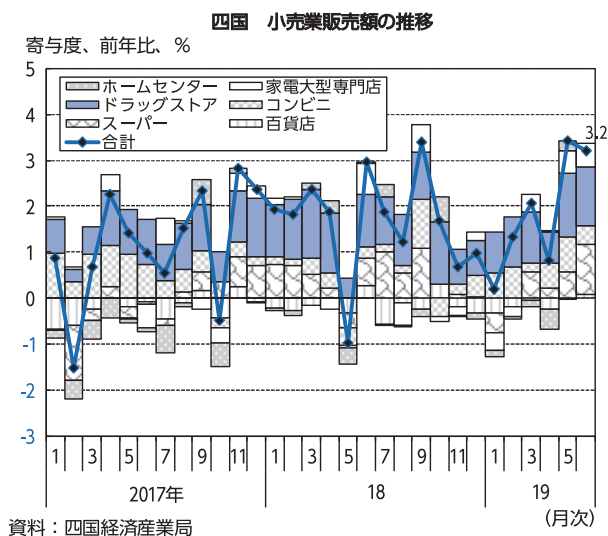
資料：内閣府「月例経済報告（2019年7月）」より当研究所作成



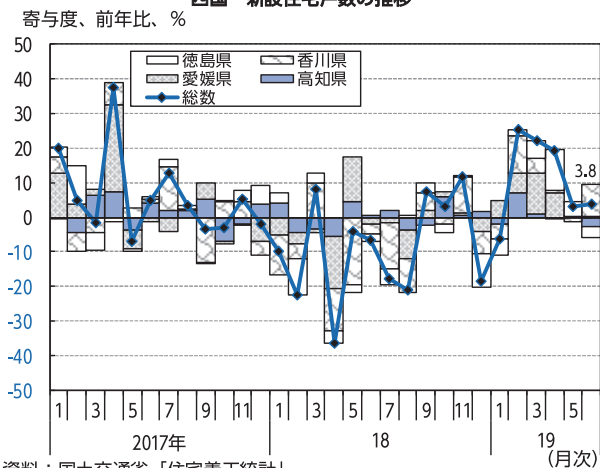
概要 (2019年6月分)

持ち直しの動きに足踏み感がみられる

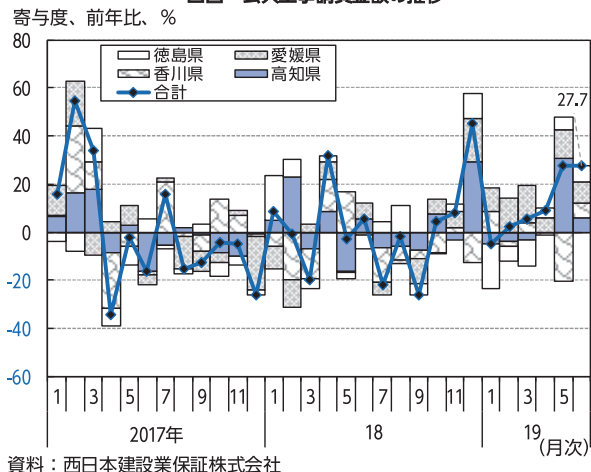
項目	判断	主な判断理由
個人消費	持ち直し	6月の小売業販売額は、前年比3.2%増と堅調に推移している。飲食料品販売が好調だったスーパー、店舗増のドラッグストアなどがけん引役となった。6月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、前年比2.7%増と3か月連続増となっている。
住宅投資	持ち直しの兆し	6月の新設住宅着工数は、増勢に鈍化はみられるが、前年比3.8%増と前年対比増はキープした。持家と貸家が伸びた香川県が全体を押しとどめた。
公共投資	増加の動き	6月の公共投資請負金額は、4県全てが増加し前年比27.7%増と5か月連続増となった。
生産活動	弱含み	5月の鉱工業生産指数(季節調整値)は91.2と、前月比0.4%減と2か月連続減となった。また、3か月後方移動平均値も下向いている。
雇用情勢	改善	6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.60倍と、依然として引き締まり傾向で推移している。
貸出残高	増加	6月の国内銀行貸出残高は、前年比2.7%増と堅調に推移している。
企業倒産	低水準	6月の企業倒産件数は20件(前年同月より6件増)、企業負債総額は31億円(前年比77.5%増)となった。2019年度上半期(1～6月)でみると、倒産件数は97件(前年同期より14件増)となったが、企業負債総額は156億円(同11.3%減)と平成以降で最小となり、落ち着いた動きとなっている。



四国 新設住宅戸数の推移



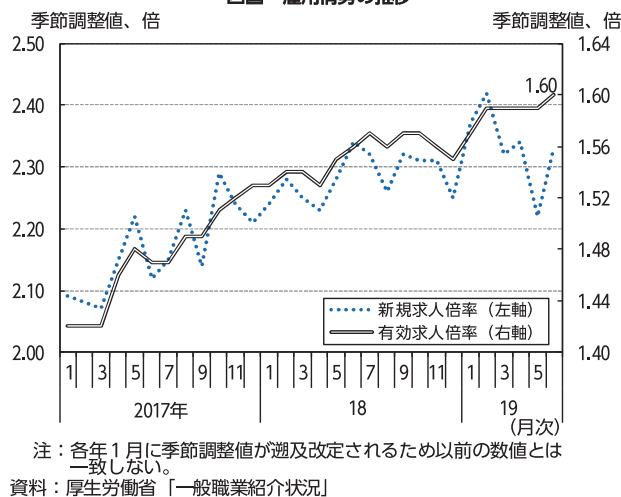
四国 公共工事請負金額の推移



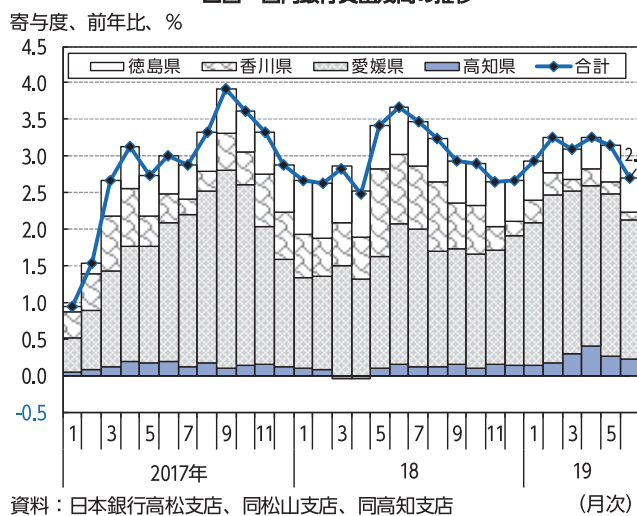
四国 鉱工業生産指数の推移



四国 雇用情勢の推移



四国 国内銀行貸出残高の推移



四国 企業倒産件数と負債総額の推移

単位：件、億円

年	月	件数	負債総額	前年比 (%)	年	月	件数	負債総額	前年比 (%)
2018	1	10	46	-94.5	2019	1	12	9	-79.4
	2	14	29	-39.9		2	12	18	-37.7
	3	18	45	31.4		3	22	38	-15.8
	4	16	25	-54.9		4	18	44	80.3
	5	11	14	9.3		5	13	16	11.2
	6	14	17	199.2		6	20	31	77.5
	7	15	41	146.5		7			
	8	10	6	-56.5		8			
	9	13	21	100.2		9			
	10	17	30	-65.2		10			
	11	13	8	-72.3		11			
	12	13	76	639.6		12			

資料：東京商工リサーチ

緩やかに持ち直している

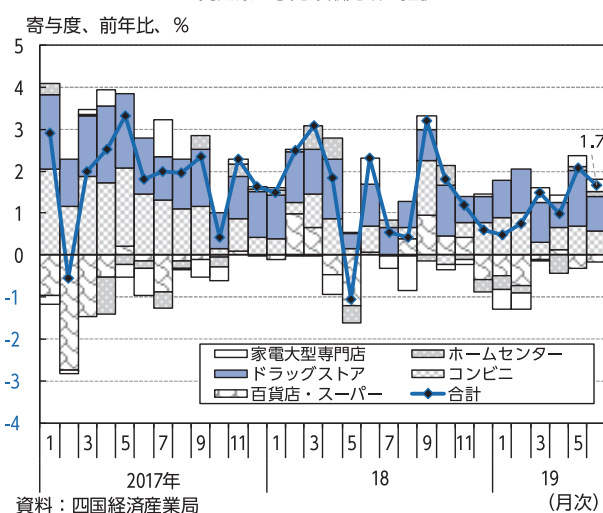
2019年6月の概況

- ◆ 高知県の経済は緩やかに持ち直している。
- ◆ 個人消費は、小売業販売額が堅調に推移し、持ち直している。生産活動は、機械工業などが振るわず弱含んでいる。住宅投資と観光施設入込客数は持ち直し、公共投資も上向いている。雇用は引き締まり傾向で推移している。金融機関貸出残高は堅調に推移しており、企業倒産件数も落ち着いている。
- ◆ 今後3か月程度の見通しについては、個人消費は持ち直しで推移するものとみられる。生産活動は、四国地域全体の生産活動が弱含みに転じていることなどから今後の動向を注視する必要がある。また、観光施設入込客数も、施設のリニューアルオープン効果のはく離などから今後は増勢が鈍化するとみられる。

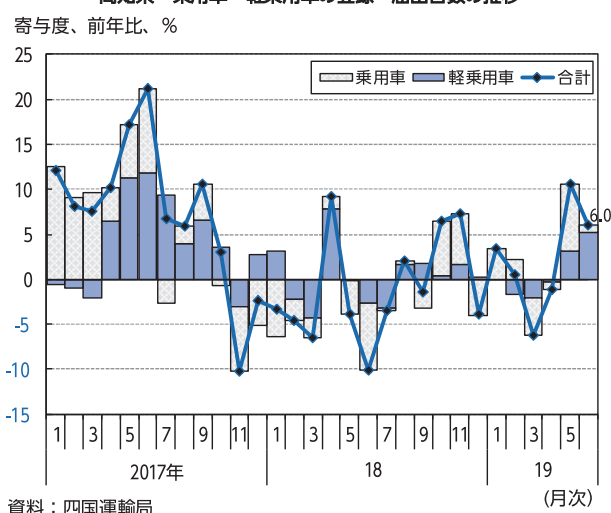
項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
個 人 消 費	持 ち 直 し	6月の小売業販売額は、前年比1.7%増と堅調に推移している。冷凍食品などの中食が好調だったコンビニエンスストアや新規出店効果が続くドラッグストアなどが全体をけん引した。6月の乗用車・軽乗用車の登録・届出台数は、前年比6.0%増と2か月連続増となっている。
住 宅 投 資	持 ち 直 し	6月の新設住宅着工戸数（持家・貸家・分譲の合計）は、貸家と分譲マンションの落ち込みが響き、前年比14.0%減となった。もっとも、年累計では、前年同期比増で推移しており、持ち直し基調が継続している。
公 共 投 資	上 向 き	6月の公共投資請負金額は、国や市町村などからの受注額が増加したことにより前年比19.9%増と、2か月連続となった。
生 産 活 動	弱 含 み	6月の鉱工業生産指数（季節調整値）は102.3と、前月比5.4%増と2か月連続増となった。もっとも、3か月後方移動平均値は底這いで推移している。
観 光	持 ち 直 し	6月の観光施設入込客数は、10連休の反動減など一過性要因により前年比12.2%減とマイナスに転じた。もっとも、3か月後方移動平均前年比は、前年対比増を維持し、基調としては持ち直しの動きが継続している。

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
雇 用 情 勢	改 善	6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.33倍と過去最高を記録し、新規求人倍率（同）も2.03倍と、依然として引き締まり傾向で推移している。
物 価	上 昇	6月の消費者物価指数（高知市、生鮮食品を除く総合）は、旅行代などが上昇したことなどで101.3（前年比0.6%増）となった。
貸 出 残 高	増 加	6月の金融機関貸出残高は、前年比2.0%増と堅調に推移している。
企 業 倒 産	低 水 準	6月の企業倒産件数は2件（前年同月より1件減）、負債総額は227百万円（前年比41.9%増）となった。ただし、2019年上半期（1～6月）でみると、倒産件数は13件（前年同期より3件減）、負債総額は1,268百万円（同67.9%減）と落ち着いた動きとなっている。

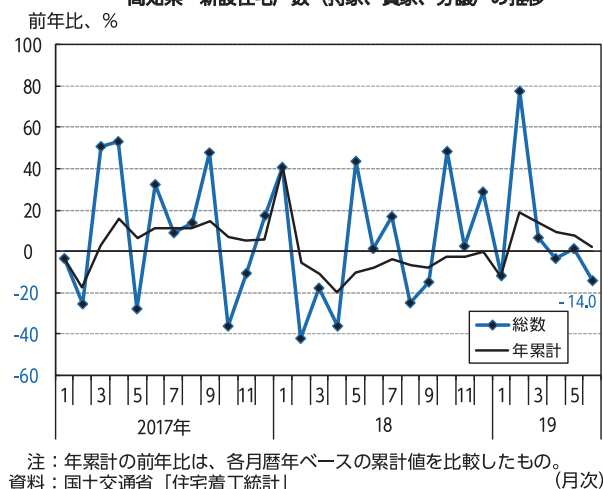
高知県 小売業販売額の推移



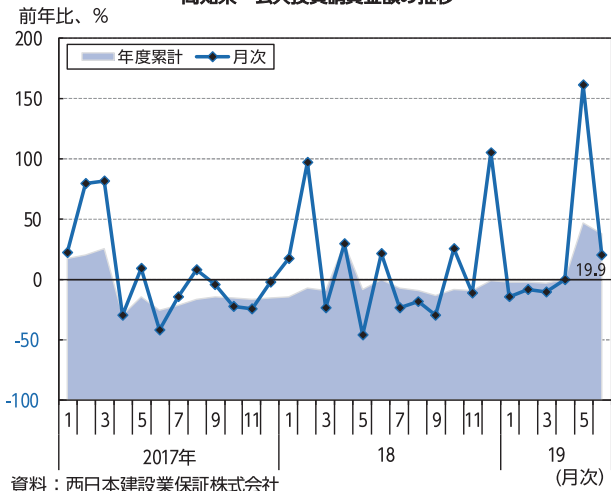
高知県 乗用車・軽乗用車の登録・届出台数の推移

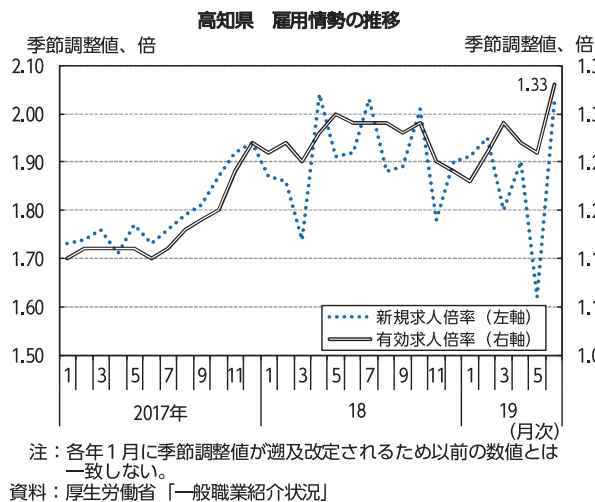
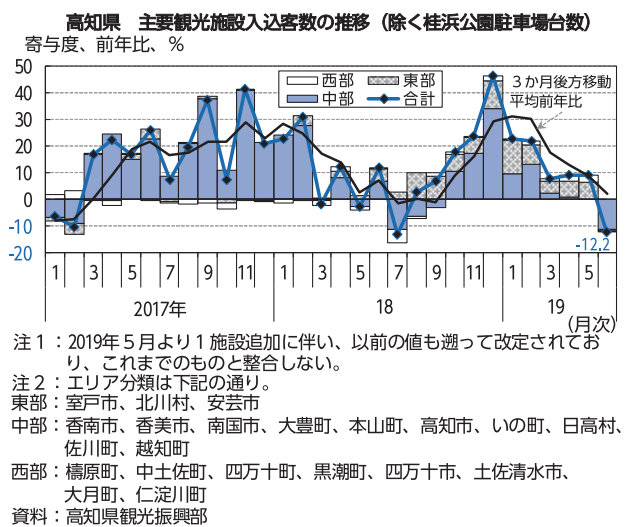
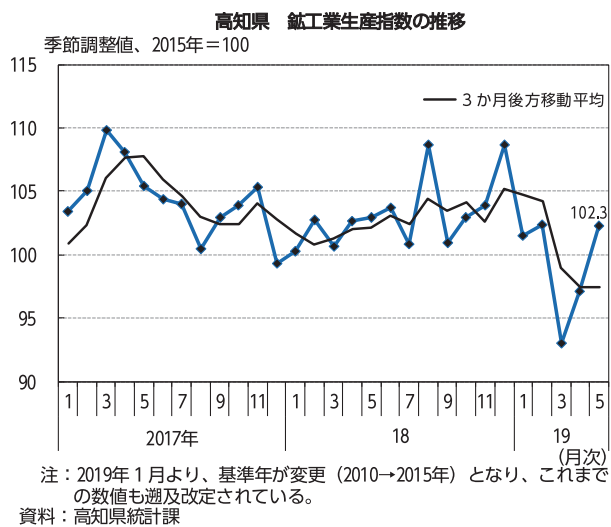


高知県 新設住宅戸数（持家、貸家、分譲）の推移



高知県 公共投資請負金額の推移





高知県 企業倒産件数と負債総額の推移
単位：件、百万円

年	月	件数	負債総額	前年比 (%)	年	月	件数	負債総額	前年比 (%)
2018	1	4	2,256	-47.1	2019	1	0	0	-100.0
	2	5	1,051	3.9		2	2	150	-85.7
	3	2	462	208.4		3	6	474	2.6
	4	1	10	-47.9		4	2	157	1470.0
	5	1	10	-32.8		5	1	260	2500.0
	6	3	160	-23.4		6	2	227	41.9
	7	4	188	-46.9		7			
	8	3	169	-85.9		8			
	9	3	148	168.7		9			
	10	4	689	566.7		10			
	11	3	65	-94.4		11			
	12	5	4,778	289.0		12			

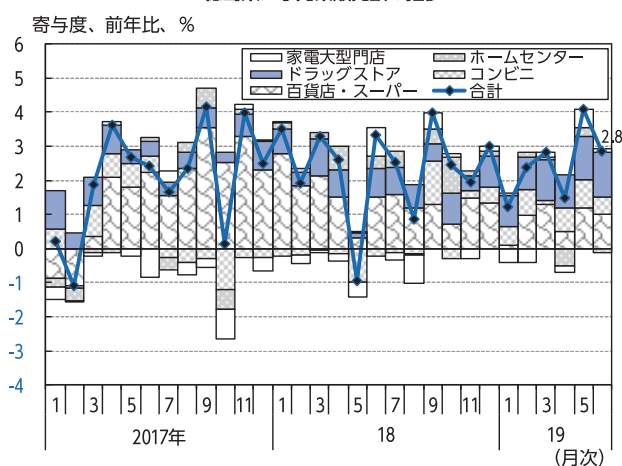
資料：東京商工リサーチ

概要 (2019年6月分)

緩やかに持ち直している

項 目	判 断	主 な 判 断 理 由
個 人 消 費	持 ち 直 し	6月の小売業販売額は、スーパーとドラッグストアの新規出店による押し上げ効果継続などから、前年比2.8%増と堅調に推移している 6月の乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比7.5%増と3か月連続増となった。
住 宅 投 資	増 加	6月の新設住宅着工数（持家・貸家・分譲の合計）は、貸家の減少などにより前年比15.0%減となった。もっとも、3か月後方移動平均前年比は、基調として上向いている。
公 共 投 資	緩やかに増加	6月の公共投資請負金額は、主に市町村から受注額が増加したことなどにより、前年比30.0%増と2か月連続増となった。
生 産 活 動	緩やかに増加	6月の鉱工業生産指数（季節調整値）は109.6、前月比2.3%増と4か月連続増となった。3か月後方移動平均値も上向いている。
雇 用 情 勢	改 善	6月の有効求人倍率（季節調整値）は1.54倍と、引き締まり傾向で推移している。
貸 出 残 高	増 加	6月の金融機関貸出残高は、前年比2.6%増と堅調に推移している。
企 業 倒 産	低 水 準	6月の企業倒産件数は6件（前年同月より5件増）、企業負債総額は3億4,100万円（同5.2倍）となった。もっとも、2009年11月から116か月連続で一桁台の倒産件数が継続し、落ち着いた動きとなっている。

徳島県 小売業販売額の推移



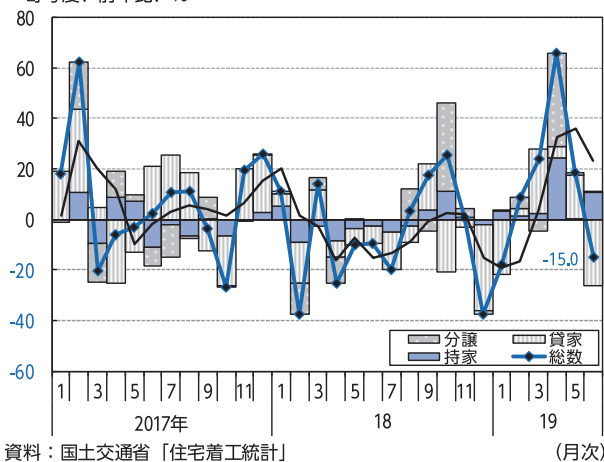
資料：四国経済産業局

徳島県 乗用車・軽乗用車の新規登録・届出台数の推移

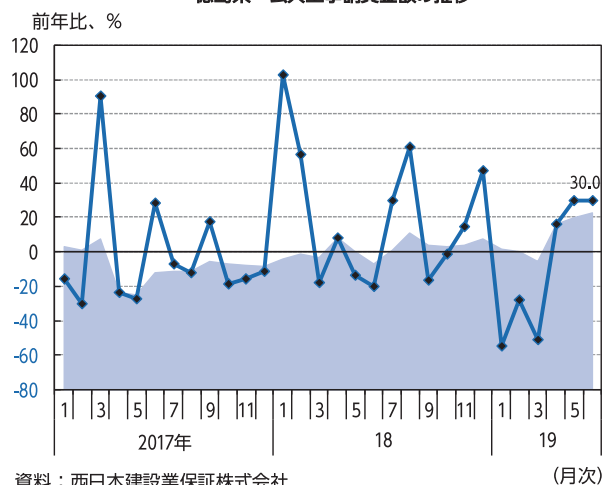


資料：四国運輸局

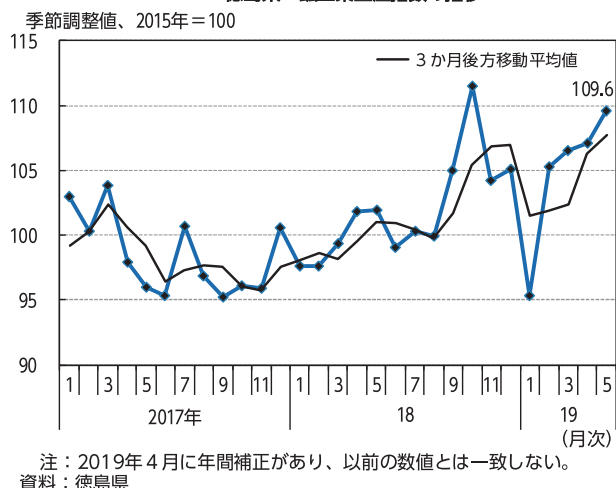
徳島県 新設住宅戸数（持家、貸家、分譲）の推移
寄与度、前年比、%



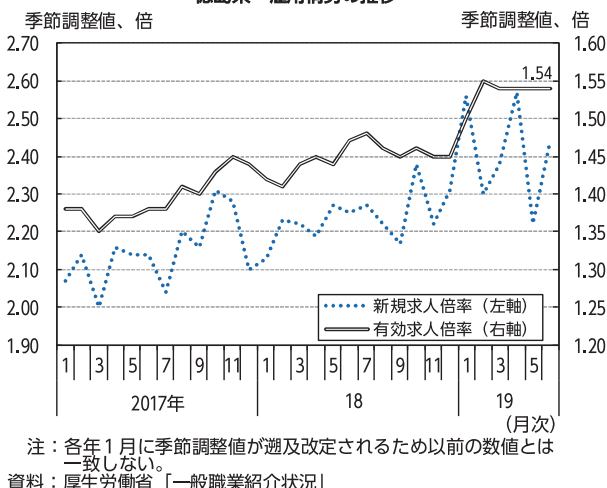
徳島県 公共工事請負金額の推移



徳島県 鉱工業生産指数の推移



徳島県 雇用情勢の推移



徳島県 金融機関貸出残高の推移（国内銀行、その他）



徳島県 企業倒産件数と負債総額の推移

単位：件、百万円

年	月	件数	負債総額	前年比（%）	年	月	件数	負債総額	前年比（%）
2018	1	3	636	583.9	2019	1	5	559	-12.1
	2	1	35	-69.6		2	3	1,046	2888.6
	3	7	1,750	54.9		3	3	1,023	-41.5
	4	5	149	272.5		4	8	1,215	715.4
	5	2	173	-81.7		5	4	123	-28.9
	6	1	65	-51.9		6	6	341	424.6
	7	2	255	155.0		7			
	8	1	100	-85.0		8			
	9	1	15	-98.5		9			
	10	4	1,161	151.8		10			
	11	2	70	-83.7		11			
	12	4	82	-87.4		12			

資料：東京商工リサーチ

百貨店・スーパー販売状況

(単位：億円、%)

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店
2007年	793.9	101.2	98.4	769.5	100.3	98.4	1,724.2	100.3	96.1	2,196.5	99.6	97.8	5,484.1	100.2	97.4	211,988	100.3	99.0
08年	780.1	98.3	97.9	723.7	94.0	96.4	1,701.3	98.7	94.5	2,165.1	98.6	95.2	5,370.2	97.9	95.5	209,511	98.8	97.5
09年	740.7	95.0	95.0	663.6	91.7	97.5	1,663.9	97.8	92.1	2,033.2	93.9	93.0	5,101.5	95.0	93.6	197,758	94.4	93.0
10年	721.4	97.4	96.5	643.1	96.9	96.1	1,605.6	96.5	95.8	2,003.3	97.8	94.7	4,973.5	97.2	95.5	195,791	97.9	97.4
11年	721.8	101.1	99.2	646.9	100.6	X	1,579.5	98.4	97.3	2,041.9	101.3	99.4	4,990.1	100.1	98.6	195,933	99.1	98.2
12年	731.9	101.4	X	674.9	104.3	X	1,549.6	98.1	98.0	2,046.3	100.2	99.8	5,002.7	100.3	98.8	195,916	100.0	99.2
13年	729.5	99.7	99.7	683.9	101.3	101.1	1,605.9	98.6	99.3	2,062.1	99.5	97.7	5,081.3	99.5	98.9	197,774	100.6	99.6
14年	723.6	99.2	99.2	727.5	106.4	99.2	1,607.9	95.8	101.7	2,108.1	101.1	98.1	5,167.1	99.8	99.5	201,946	101.7	100.9
15年	719.6	99.5	99.5	747.9	102.8	100.1	1,553.5	99.6	101.0	2,095.7	100.0	99.5	5,116.3	100.2	100.0	200,487	101.3	100.4
16年	715.2	99.4	99.4	747.3	99.9	97.1	1,524.5	101.0	100.3	2,100.8	100.7	99.1	5,088.0	100.5	99.2	195,948	99.6	99.1
17年	705.8	98.7	98.7	781.5	104.6	97.2	1,502.4	98.5	98.8	2,086.9	99.3	99.5	5,076.6	99.8	98.8	196,030	100.0	100.0
18年	707.9	100.3	99.0	811.3	103.8	98.7	1,515.0	100.8	98.2	2,070.7	99.2	99.9	5,104.9	100.6	99.1	195,992	100.0	99.5
18年 5月	57.0	96.9	96.2	64.7	100.9	97.7	123.7	99.9	96.4	164.6	97.1	97.2	410.0	98.5	96.9	15,664	98.6	98.0
6	56.1	100.2	98.0	65.6	104.0	100.8	120.9	103.7	100.3	164.0	100.8	101.0	406.7	102.1	100.3	16,030	102.1	101.5
7	61.2	100.0	98.0	69.5	104.4	100.4	134.7	101.6	98.5	184.9	99.8	100.0	450.4	101.1	99.3	17,002	99.0	98.4
8	59.5	100.1	98.9	68.5	103.2	99.2	127.5	100.9	97.5	171.9	100.4	101.9	427.5	101.1	99.7	15,750	100.6	99.9
9	54.7	102.5	100.3	64.4	103.4	100.7	118.0	101.3	97.9	157.9	101.8	103.0	394.9	102.0	100.7	15,136	101.1	100.4
10	58.9	101.1	99.0	67.6	101.9	99.2	125.0	100.2	97.8	175.2	100.5	101.9	426.6	100.7	99.8	15,862	99.8	99.2
11	57.2	101.1	99.0	69.6	103.7	97.0	124.7	100.0	97.1	170.3	97.7	98.4	421.8	99.8	97.9	16,423	98.3	97.8
12	77.9	98.7	96.8	84.9	103.3	98.4	160.1	99.9	96.2	220.7	97.9	98.7	543.6	99.4	97.6	20,825	99.5	99.0
19年 1月	59.4	98.8	96.8	68.6	100.3	95.6	125.8	98.6	94.8	174.1	97.2	97.6	427.9	98.3	96.3	16,322	97.0	96.7
2	50.7	98.2	95.9	59.5	102.5	97.9	110.3	100.3	96.1	144.8	98.4	98.5	365.2	99.6	97.3	14,345	98.5	98.2
3	58.6	99.7	97.5	68.5	103.4	98.8	125.7	102.1	99.0	172.8	100.8	100.3	425.5	101.5	99.3	16,552	101.0	100.6
4	54.9	100.4	98.2	64.7	101.3	97.5	119.2	99.2	97.7	161.9	98.9	98.5	400.7	99.6	98.0	15,351	98.6	98.2
5	56.5	99.2	99.2	66.8	103.2	99.1	125.2	101.2	99.0	166.9	101.4	99.9	415.4	101.3	99.4	15,632	99.8	99.5
6	55.9	99.6	99.6	67.4	102.7	99.0	124.2	102.7	100.5	170.5	104.0	101.5	417.9	102.8	100.5	15,977	99.7	99.5

注) X は個別データ秘匿のため公表できない箇所。

(資料) 四国経済産業局

乗用車新車登録・届出台数(軽乗用車含む)

(単位：台、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
2007年	25,122	94.0	28,601	92.6	37,762	92.8	43,443	92.9	134,928	93.0	4,400,221	94.8
08年	24,034	95.7	26,928	94.2	35,937	95.2	41,939	96.5	128,838	95.5	4,227,094	96.1
09年	24,781	103.1	27,670	102.8	36,633	101.9	41,624	99.2	130,708	101.5	3,923,714	92.8
10年	27,352	110.4	29,598	107.0	39,217	107.1	44,250	106.3	140,417	107.4	4,212,201	107.4
11年	21,153	77.3	23,296	78.7	31,229	79.6	35,104	79.3	110,782	78.9	3,542,770	83.7
12年	28,851	136.4	30,936	132.8	42,169	135.0	47,094	134.2	149,050	134.5	4,572,313	129.7
13年	27,925	96.8	28,847	93.2	40,672	96.4	45,299	96.2	145,248	97.4	4,562,184	99.8
14年	29,564	102.5	30,621	99.0	44,081	104.5	50,639	107.5	152,205	104.8	4,669,463	103.0
15年	25,794	87.2	26,206	85.6	37,515	85.1	41,713	82.4	131,228	86.2	4,215,798	90.3
16年	23,930	92.8	25,578	97.6	36,111	96.3	41,610	99.8	127,409	97.1	4,146,404	98.4
17年	25,878	108.1	26,777	104.7	38,502	106.6	44,474	106.9	135,631	106.5	4,386,314	105.8
18年	25,434	98.3	26,889	100.4	38,663	100.4	45,444	102.2	136,430	100.6	4,391,089	100.1
18年 4月	1,948	109.3	2,090	107.7	2,759	107.9	3,248	103.6	10,045	106.7	305,019	102.6
5	1,786	96.2	1,851	99.2	2,698	102.7	3,089	99.1	9,424	99.6	307,714	98.5
6	2,013	90.0	2,092	88.9	3,203	96.2	3,681	93.6	10,989	92.7	375,361	94.7
7	2,017	96.6	2,134	99.7	3,272	105.4	3,763	110.8	11,186	104.3	368,878	103.3
8	1,746	102.0	1,798	103.2	2,597	103.8	3,241	106.8	9,382	104.3	302,336	104.0
9	2,494	98.6	2,483	102.7	3,454	97.7	4,281	105.5	12,712	101.4	404,047	96.7
10	1,932	106.4	2,036	111.6	3,008	104.3	3,661	112.0	10,637	108.6	346,870	111.6
11	1,896	107.2	2,160	113.3	3,022	110.1	3,581	108.3	10,659	109.6	357,305	107.4
12	1,795	96.1	1,957	100.1	2,955	100.2	3,387	103.5	10,094	100.5	319,667	96.8
19年 1月	2,124	103.5	2,277	103.3	3,230	107.0	3,686	100.2	11,317	103.3	342,472	100.9
2	2,512	100.5	2,623	101.2	4,016	104.3	4,129	97.8	13,280	100.9	401,370	99.9
3	3,053	93.8	3,315	95.0	4,771	98.9	5,378	95.8	16,517	96.1	532,496	94.7
4	1,927	98.9	2,192	104.9	2,898	105.0	3,376	103.9	10,393	103.5	314,939	103.3
5	1,974	110.5	2,127	114.9	2,882	106.8	3,496	113.2	10,479	111.2	327,414	106.4
6	2,134	106.0	2,248	107.5	3,163	98.8	3,744	101.7	11,289	102.7	366,971	97.8

(資料) 四国経済産業局

新設住宅着工戸数

(単位：戸、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2007年	3,803	85.3	4,447	85.5	6,764	89.8	9,581	83.7	25,271	88.2	1,060,741	82.2
08年	4,284	112.6	4,068	91.5	7,647	113.1	10,441	109.0	26,440	104.6	1,968,144	185.5
09年	2,860	66.8	3,773	92.7	5,871	76.8	6,800	65.1	19,304	73.0	788,410	72.1
10年	2,680	93.7	3,822	101.3	5,450	92.8	6,517	95.8	18,469	95.7	813,126	103.1
11年	2,807	104.7	3,375	88.3	5,510	101.1	7,262	111.4	18,954	102.6	834,117	102.6
12年	2,761	98.4	3,616	107.1	4,976	90.3	7,535	103.8	18,888	99.7	882,797	105.8
13年	3,612	130.8	4,516	124.9	7,217	145.0	8,613	114.3	23,958	126.8	980,025	111.0
14年	2,706	98.0	4,023	111.3	5,899	118.5	6,937	92.1	19,565	81.7	892,261	91.0
15年	2,734	101.0	3,802	94.5	6,412	108.7	6,817	98.3	19,765	101.0	909,302	102.0
16年	3,098	113.3	4,506	118.5	6,898	107.6	7,278	106.8	21,780	110.2	967,705	106.4
17年	3,326	107.4	4,859	107.8	7,063	102.4	7,696	105.7	22,944	105.3	964,641	99.7
18年	3,288	98.9	4,335	89.2	5,913	83.7	7,178	93.3	20,714	90.3	942,370	97.7
18年 4月	223	63.5	267	74.8	434	60.9	544	60.9	1,468	63.4	84,226	100.3
5	254	144.3	362	90.3	347	50.5	700	148.0	1,663	95.7	79,539	101.3
6	362	102.3	401	90.1	491	88.9	713	94.4	1,967	93.4	81,275	92.9
7	362	112.4	375	80.0	470	62.4	550	93.5	1,757	82.4	82,615	99.3
8	263	76.9	418	103.2	456	70.3	464	73.8	1,601	79.1	81,860	101.6
9	267	85.3	398	114.4	623	117.5	710	106.0	1,998	107.4	81,903	98.5
10	373	145.7	423	90.6	561	93.2	659	104.4	2,016	103.1	83,330	100.3
11	283	104.4	385	101.0	780	133.8	672	101.7	2,120	111.8	84,213	99.4
12	305	111.3	311	62.7	363	74.2	596	88.4	1,575	81.5	78,364	102.1
19年 1月	204	87.9	257	78.6	368	85.2	542	114.6	1,371	93.6	67,087	101.1
2	229	176.2	332	108.5	520	140.2	649	113.5	1,730	125.5	71,966	104.2
3	249	106.4	448	123.8	660	112.8	726	138.3	2,083	122.1	76,558	110.0
4	217	97.3	443	165.9	440	101.4	649	119.3	1,749	119.1	79,389	94.3
5	257	101.2	430	118.8	325	93.7	702	100.3	1,714	103.1	72,581	91.3
6	308	85.1	342	85.3	677	137.9	715	100.3	2,042	103.8	81,541	100.3

(資料) 四国経済産業局

公共工事保証請負高

4 県 (単位：百万円、%) 四国、全国 (単位：億円、%)

	高 知		徳 島		香 川		愛 媛		四 国		全 国	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
2007年	112,023	93.4	121,202	80.1	70,142	91.7	146,514	89.2	4,499	87.9	119,268	98.7
08年	107,563	96.0	99,038	81.7	75,551	107.7	126,319	86.2	4,085	90.8	115,901	97.2
09年	143,805	133.7	113,997	115.1	80,016	105.9	147,648	116.9	4,855	118.8	127,121	109.7
10年	127,609	88.7	105,539	92.6	82,114	102.6	135,186	91.6	4,505	92.8	113,626	89.4
11年	115,665	90.6	107,315	101.7	79,909	97.3	125,597	92.9	4,285	95.1	109,755	96.6
12年	131,847	114.0	119,723	111.6	98,111	122.8	140,285	111.7	4,900	114.3	125,423	114.3
13年	152,659	115.8	139,184	116.3	101,092	103.0	162,638	115.9	5,556	129.7	141,492	128.9
14年	152,652	100.0	129,687	93.2	99,849	98.8	155,401	95.6	5,376	96.8	147,942	104.6
15年	150,377	98.5	120,025	92.5	104,308	104.5	166,209	107.0	5,408	100.6	139,365	94.2
16年	159,429	106.0	121,547	101.3	113,963	109.3	153,254	92.2	5,482	101.4	142,743	102.4
17年	152,972	95.9	117,801	96.9	120,870	106.1	136,465	89.0	5,281	96.3	143,691	100.7
18年	156,516	102.3	128,363	109.0	94,111	77.9	136,998	100.4	5,160	97.7	139,209	96.9
18年 4月	16,120	129.4	15,435	107.7	11,679	192.2	11,618	132.7	549	131.8	21,777	105.5
5	6,697	53.4	6,337	86.1	11,606	207.4	10,336	98.7	350	97.3	12,857	103.5
6	12,681	121.2	9,193	79.8	8,111	95.3	11,930	128.6	419	105.4	14,339	94.4
7	12,284	76.5	11,007	129.5	11,045	57.6	10,289	77.9	446	78.4	12,520	97.1
8	12,662	81.8	14,270	160.8	7,841	73.7	12,351	94.8	471	98.1	11,241	97.8
9	12,163	69.8	15,043	83.5	9,741	80.4	14,313	66.3	513	74.1	12,186	92.4
10	15,546	125.7	10,851	98.6	6,277	63.1	11,609	128.9	443	104.7	12,823	109.5
11	8,984	89.0	7,393	114.5	6,433	109.6	11,115	123.5	339	108.0	8,189	94.9
12	16,482	205.2	9,535	146.8	2,849	44.4	12,960	165.6	418	145.4	8,340	104.6
19年 1月	6,852	85.4	3,826	45.5	4,860	179.6	8,084	143.2	236	95.3	5,853	95.9
2	16,454	91.8	5,753	72.3	3,047	79.7	13,218	168.0	385	102.4	7,390	120.4
3	15,166	89.4	6,359	49.1	14,435	120.3	26,004	153.3	620	105.3	13,165	103.7
4	16,009	99.3	17,857	115.7	10,989	94.1	14,867	128.0	597	108.9	22,329	102.5
5	17,453	260.6	8,221	129.7	4,554	39.2	14,495	140.2	447	127.9	14,204	110.5
6	15,205	119.9	11,951	130.0	10,607	130.8	15,759	132.1	535	127.7	14,479	101.0

(資料) 西日本建設業保証(株)、四国経済産業局

企業倒産

4 県（単位：百万円、％） 四国、全国（単位：億円、％）

	高 知			徳 島			香 川			愛 媛			四 国			全 国		
	件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額		件数	負債総額	
			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比			前年比
2007年	87	25,552	54.7	69	27,357	101.0	92	22,836	78.3	132	138,384	470.4	380	2,141	161.7	14,091	57,279	104.1
08年	78	19,954	78.1	73	14,648	53.5	116	36,387	159.3	144	44,884	32.4	411	1,159	54.1	15,646	122,920	214.6
09年	77	20,362	101.8	60	15,242	104.1	144	205,782	565.5	130	53,060	118.3	411	2,944	254.0	15,480	69,301	56.4
10年	50	7,243	35.6	56	9,582	62.9	75	20,541	1.0	132	29,977	56.5	313	673	22.8	13,321	71,608	103.3
11年	52	9,228	127.4	46	7,811	81.5	77	19,875	96.8	90	28,380	94.7	265	652	96.8	12,734	35,929	50.2
12年	50	6,337	68.7	61	11,648	149.1	70	16,481	82.9	92	28,578	100.7	273	630	96.6	12,124	38,346	106.7
13年	50	10,781	170.1	33	6,683	57.4	50	9,272	56.3	59	12,378	43.3	192	391	62.0	10,855	27,823	72.6
14年	45	6,788	107.1	42	4,797	41.2	45	9,909	60.1	67	28,738	100.6	199	502	71.6	9,731	18,741	67.4
15年	36	8,432	124.2	45	11,109	231.6	51	7,203	72.7	48	9,732	33.9	180	364	72.5	8,812	21,124	112.7
16年	31	4,920	58.3	32	4,972	44.8	40	6,729	93.4	43	16,247	167	146	329	90.3	8,446	20,063	95.0
17年	29	5,565	113.1	34	5,789	116.4	36	6,346	94.3	40	11,449	70.5	139	291	88.6	8,405	31,676	157.9
18年	38	9,986	179.4	33	4,491	77.6	49	13,075	206.0	44	8,266	72.2	164	414	142.2	8,235	14,854	46.9
18年 4月	1	10	2.4	5	149	372.5	7	2,099	9,126.1	3	200	32.2	16	25	223.9	650	955	91.7
5	1	10	6.0	2	173	18.3	4	478	142.7	4	745	12.4	11	14	18.8	767	1,044	97.6
6	3	160	36.0	1	65	48.1	5	331	18.4	5	1,173	216.8	14	17	59.3	690	2,195	13.8
7	4	188	144.6	2	255	255.0	6	3,191	208.2	3	420	62.2	15	41	166.3	702	1,127	102.6
8	3	169	194.3	1	100	15.0	2	97	61.4	4	259	370.0	10	63	63.6	694	1,213	131.3
9	3	148	27.8	1	15	1.5	5	281	384.9	4	1,666	680.0	13	21	112.8	621	1,842	159.1
10	4	689	861.3	4	1,161	251.8	5	947	457.5	4	231	62.1	17	30	270.4	730	1,176	122.7
11	3	65	122.6	2	70	16.3	4	180	62.9	4	447	745.0	13	8	91.8	718	1,213	83.3
12	5	4,778	1,228.3	4	82	12.6	1	150	41.7	3	2,588	111.6	13	76	204.2	622	818	20.6
19年 1月	0	0	-	5	559	87.9	3	168	10.3	4	219	331.8	12	9	20.6	666	1,684	161.1
2	2	150	14.3	3	1,046	2,988.6	4	510	30.2	3	120	75.0	12	18	62.3	589	1,955	217.3
3	6	474	102.6	3	1,023	58.5	9	1,725	86.2	4	586	188.4	22	38	84.2	662	971	73.2
4	2	157	1,570.0	8	1,215	815.4	2	209	10.0	6	2,852	1,426.0	18	44	180.3	645	1,069	112.0
5	1	260	2,600.0	4	123	71.1	5	538	112.6	3	643	86.3	13	16	111.2	695	1,075	102.9
6	2	227	141.9	2	341	524.6	9	1,005	303.6	7	1,496	127.5	20	31	177.5	734	870	39.6

（資料）東京商工リサーチ、四国経済産業局

英、ジョンソン首相誕生へ 「合意なき離脱」高まる

7月23日、英与党の保守党は、メイ首相の後任を選ぶ党首選でジョンソン前外相を新党首に選んだ。ジョンソン氏は24日、首相に就任する。約16万人の保守党員による決選投票で、強硬離脱派のジョンソン氏は9万2,153票を獲得し、穏健離脱派のハント外相（4万6,656票）に2倍近い差をつけて圧勝した。

ジョンソン氏は演説で欧州連合(EU)からの離脱を「10月31日に実現する」と改めて明言した。ただ、EUとの再協議の見通しは立たず、経済に混乱をもたらす「合意なき離脱」のリスクが高まっている。

（7月24日）

マイナス利回り債券 倍増 残高13兆ドル 世界の4分の1

貸し手が金利を実質的に負担するマイナス利回りの債券が増加している。残高は13兆ドル（約1,400兆円）と1年間で倍増した。債券利回りのマイナスは異例の状態。ここにきて増加しているのは、世界景気の減速が懸念され、米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げ路線に戻ろうとしているためだ。

（7月31日）

米0.25%利下げ 10年半ぶり 景気減速「予防」

米連邦準備制度理事会(FRB)は、7月31日の連邦公開市場委員会(FMOC)で、景気減速に備えるため、政策金利0.25%を引き下げることを選んだ。利下げはリーマンショック後にゼロ金利政策を導入した2008年12月以来、約10年半ぶり。パウエル議長は会見で「長期的な利下げ局面の始まりではない」と述べたが、トランプ大統領は「市場が聞いたかったのは、長期的で積極的な利下げの始まりだということだった。失望した」と不満を表明した。

（8月2日）

対韓輸出優遇 28日に除外 日韓、「安全弁」経済に亀裂

8月2日、日本政府は韓国向け輸出管理の厳格化を閣議決定した。7月4日から実施している半導体材料3品目の輸出管理厳格化に続く第2弾となる。韓国は猛反発しており対抗措置の構えを見せる。韓国での元徴用工判決に端を発した日韓対立は激化の一途を辿る。歴史問題のたびに「安全弁」になってきたのが経済的な結びつきだが、今回は双方が標的にする事態に陥っている。

（8月3日）

米中 通貨安競争の恐れ 「為替操作国」認定 世界に株安連鎖

米財務省は8月5日、中国を「為替操作国」に認定したと発表した。貿易摩擦から通貨安競争の様相を呈し、経済の先行き不透明感が高まり、世界同時株安も招いている。認定のきっかけは、5日に一時1ドル＝7元超となる約11年ぶりの元安を中国側が容認したこと。一方で、中国側は「元安は主に世界経済の変化と貿易摩擦の激化が為替に反映され、市場の力で決まった」と反発。今後、トランプ大統領はドル安につなげようと、利下げ圧力を強める可能性がある。

（8月7日）

韓国、軍事情報協定を破棄 輸出優遇除外に対抗

8月22日、韓国大統領府は、関係閣僚らが出席する国家安全保障会議を開き、日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を破棄することを決定し、文在寅大統領に報告した。協定の延長は「韓国の国益に合わない」と判断した。

北朝鮮などの脅威を前に、日米韓の協力を軸としてきた安全保障体制が大きく揺らぐだけでなく、元徴用工問題や輸出規制問題で対立する日韓関係がさらに悪化するの避けられない情勢である。

（8月23日）

今からはじめる、
未来ひろがる。

学び応援債 ～未来への絆～

「学び応援債 ～未来への絆～」は、当行が受取る
私募債発行手数料の一部で、図書やスポーツ用品などを
購入し、教育機関に寄贈いたします。

お客さまは、私募債発行を通じて、間接的に
地域の未来を担う「こどもたち」をサポートすることで、
こどもたちの健やかな成長を応援し、地域社会の発展に
貢献することができます。

《仕組み》



寄贈対象先は、お客さまのご希望をうかがい、当行が決定いたします。
※お客さまのご希望に添えない場合もございます。予めご了承ください。

3つのメリット

＝ メリット 1 ＝

長期安定資金の
確保

＝ メリット 2 ＝

資金調達の
多様化

＝ メリット 3 ＝

IR 効果



四国銀行

詳しくは営業店担当者まで
ご相談ください。

地域とともに歩む、皆様のしぎんグループ



四国銀行



ファイナンスリース業

四銀総合リース株式会社

TEL 088-884-5171

住宅ローン・個人ローンの債務保証業務

四国保証サービス株式会社

TEL 088-885-5300

コンピュータシステムの開発業務

四銀コンピューターサービス株式会社

TEL 088-862-0520

四国銀行各代理店の運営業務

四銀代理店株式会社

TEL 088-871-2251

産業・経済の調査、投資事業組合財産の管理・運営

株式会社 四銀地域経済研究所

TEL 088-883-1152



経営情報

9

2019
No.170

編集・発行

株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3階
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156